

令和5年度

収 支 決 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日



社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会

I 一般会計

1 一般会計計算書類

・ 資金収支計算書(第1号の1様式)	1
・ 事業活動計算書(第2号の1様式)	2
・ 貸借対照表(第3号の1様式)	3
・ 計算書類に対する注記(法人全体用)	4
・ 財産目録	8
・ 資金収支内訳表(第1号の2様式)	9
・ 事業活動内訳表(第2号の2様式)	10
・ 貸借対照表内訳表(第3号の2様式)	11

2 事業区分別計算書類(事業区分内訳表)

(1) 社会福祉事業	
社会福祉事業資金収支内訳表(第1号の3様式)	12
社会福祉事業事業活動内訳表(第2号の3様式)	14
社会福祉事業貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	16
(2) 公益事業	
公益事業資金収支内訳表(第1号の3様式)	18
公益事業事業活動内訳表(第2号の3様式)	19
公益事業貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	20
(3) 収益事業	
収益事業資金収支内訳表(第1号の3様式)	21
収益事業事業活動内訳表(第2号の3様式)	22
収益事業貸借対照表内訳表(第3号の3様式)	23

3 拠点区分別計算書類

〔社会福祉事業区分〕

(1) 法人運営事業	
法人運営事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	24
法人運営事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	26
法人運営事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	28
計算書類に対する注記(法人運営事業拠点区分)	29
(2) 地域福祉トータルケア推進事業	
地域福祉トータルケア推進事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	31
地域福祉トータルケア推進事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	33
地域福祉トータルケア推進事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	35
計算書類に対する注記(地域福祉トータルケア推進事業拠点区分)	36
(3) 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業	
高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	38
高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	39
高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	40
計算書類に対する注記(高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分)	41
(4) 高齢者相談支援事業	
高齢者相談支援事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	43
高齢者相談支援事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	44
高齢者相談支援事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	45
計算書類に対する注記(高齢者相談支援事業拠点区分)	46
(5) 介護実習事業	
介護実習事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	48
介護実習事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	49
介護実習事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	50
分計算書類に対する注記(介護実習事業拠点区分)	51
(6) 介護サービス情報公表事業	
介護サービス情報公表事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	53
介護サービス情報公表事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	54
介護サービス情報公表事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	55
計算書類に対する注記(介護サービス情報公表事業拠点区分)	56
(7) 福祉保健人材センター事業	
福祉保健人材センター事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)	58
福祉保健人材センター事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)	59
福祉保健人材センター事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)	60
計算書類に対する注記(福祉保健人材センター事業拠点区分)	61

(8) 福祉施設経営推進事業		
福祉施設経営推進事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		63
福祉施設経営推進事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		64
福祉施設経営推進事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		65
計算書類に対する注記(福祉施設経営推進事業拠点区分)		66
(9) 寄附・募金活動事業		
寄附・募金活動事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		68
寄附・募金活動事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		69
寄附・募金活動事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		70
計算書類に対する注記(寄附・募金活動事業拠点区分)		71
(10) 運営適正化委員会事業		
運営適正化委員会事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		73
運営適正化委員会事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		74
運営適正化委員会事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		75
計算書類に対する注記(運営適正化委員会事業拠点区分)		76
〔公益事業区分〕		
(11) 秋田県福祉保健研修センター事業		
秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		78
秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		79
秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		80
計算書類に対する注記(秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分)		81
(12) 修学等貸付事業		
修学等貸付事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		83
修学等貸付事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		85
修学等貸付事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		87
計算書類に対する注記(修学等貸付事業拠点区分)		88
〔収益事業区分〕		
(13) 秋田県社会福祉会館管理運営事業		
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		90
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		91
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		92
計算書類に対する注記(秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分)		93
(14) 厚生事業		
厚生事業拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)		95
厚生事業拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)		96
厚生事業拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)		97
計算書類に対する注記(厚生事業拠点区分)		98

Ⅱ 生活福祉資金会計

収支計算総括表		101
(1) 生活福祉資金会計		
・ 資金収支計算書		102
・ 事業活動計算書		104
・ 貸借対照表		105
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計		
・ 資金収支計算書		106
・ 事業活動計算書		107
・ 貸借対照表		109
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計		
・ 資金収支計算書		110
・ 事業活動計算書		111
・ 貸借対照表		112
(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計		
・ 資金収支計算書		113
・ 事業活動計算書		114
・ 貸借対照表		115
(5) 生活福祉資金会計(コロナ特例)		
・ 資金収支計算書		116
・ 事業活動計算書		117
・ 貸借対照表		118
(6) 生活福祉資金貸付事務費会計(コロナ特例)		
・ 資金収支計算書		119
・ 事業活動計算書		120
・ 貸借対照表		121

I 一般會計

法人単位資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			45,578,000	45,578,000	0
		寄附金収入			15,135,000	17,394,883	△ 2,259,883
		経常経費補助金収入			342,556,000	335,977,920	6,578,080
		共同募金配分金収入			8,850,000	7,534,493	1,315,507
		助成金収入			2,600,000	2,904,900	△ 304,900
		受託金収入			246,105,000	252,614,311	△ 6,509,311
		事業収入			79,153,000	80,161,254	△ 1,008,254
		負担金収入			4,820,000	4,820,100	△ 100
		受取利息配当金収入			4,021,000	3,892,188	128,812
		その他の収入			18,798,000	19,389,254	△ 591,254
		雑収入			4,823,000	5,092,477	△ 269,477
		事業活動収入計(1)			772,439,000	775,359,780	△ 2,920,780
	支出	人件費支出			255,544,000	256,613,028	△ 1,069,028
		事業費支出			450,478,000	440,959,790	9,518,210
		事務費支出			14,248,000	11,628,253	2,619,747
		分担金支出			1,358,000	1,358,000	0
		助成金支出			4,293,000	4,542,515	△ 249,515
		負担金支出			4,174,000	3,799,001	374,999
		事業活動支出計(2)			730,095,000	718,900,587	11,194,413
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				42,344,000	56,459,193	△ 14,115,193
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			1,000	93,500	△ 92,500
		施設整備等収入計(4)			1,000	93,500	△ 92,500
	支出	固定資産取得支出			462,000	631,103	△ 169,103
		固定資産除却・廃棄支出			1,000	0	1,000
		施設整備等支出計(5)			463,000	631,103	△ 168,103
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 462,000	△ 537,603	75,603
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			1,000	9,410	△ 8,410
		生活福祉資金会計繰入金収入			1,327,000	1,321,440	5,560
		その他の活動による収入			1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)			1,329,000	1,330,850	△ 1,850
	支出	基金積立資産支出			6,502,000	6,501,029	971
		積立資産支出			3,001,000	2,989,428	11,572
		その他の活動による支出			8,109,000	8,108,400	600
		その他の活動支出計(8)			17,612,000	17,598,857	13,143
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 16,283,000	△ 16,268,007	△ 14,993
	予備費支出(10)				1,000,000	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				24,599,000	39,653,583	△ 15,054,583	

前期末支払資金残高(12)	863,873,000	861,688,176	2,184,824
当期末支払資金残高(11)+(12)	888,472,000	901,341,759	△ 12,869,759

法人単位事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			45,578,000	42,140,500	3,437,500
		寄附金収益			17,394,883	5,594,764	11,800,119
		経常経費補助金収益			335,977,920	335,324,100	653,820
		共同募金配分金収益			7,534,493	5,850,000	1,684,493
		助成金収益			2,904,900	5,889,500	△ 2,984,600
		受託金収益			252,614,311	221,059,006	31,555,305
		事業収益			80,161,254	79,438,760	722,494
		負担金収益			4,820,100	4,654,100	166,000
		その他の収益			5,101,486	14,591,612	△ 9,490,126
		サービス活動収益計(1)			752,087,347	714,542,342	37,545,005
	費用	人件費			258,980,841	243,768,632	15,212,209
		事業費			362,688,685	342,705,764	19,982,921
		事務費			11,628,253	12,173,746	△ 545,493
		分担金費用			1,358,000	1,368,000	△ 10,000
		助成金費用			4,542,515	4,605,000	△ 62,485
		負担金費用			3,799,001	3,608,324	190,677
		減価償却費			1,516,656	1,825,074	△ 308,418
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 133,275,139	△ 129,369,863	△ 3,905,276
		その他の費用			14,334,628	10,146,738	4,187,890
		サービス活動費用計(2)			525,573,440	490,831,415	34,742,025
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			226,513,907	223,710,927	2,802,980	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			3,892,188	3,943,122	△ 50,934
		サービス活動外収益計(4)			3,892,188	3,943,122	△ 50,934
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,892,188	3,943,122	△ 50,934
経常増減差額(7)=(3)+(6)					230,406,095	227,654,049	2,752,046
特別増減の部	収益	固定資産受贈益			1,217,709	0	1,217,709
		固定資産売却益			93,119	0	93,119
		生活福祉資金会計繰入金収益			1,321,440	484,026	837,414
		その他の特別収益			510,813	0	510,813
		特別収益計(8)			3,143,081	484,026	2,659,055
	費用	固定資産売却損・処分損			17,397	3,679,448	△ 3,662,051
		国庫補助金等特別積立金積立額			217,522,600	217,613,700	△ 91,100
		特別費用計(9)			217,539,997	221,293,148	△ 3,753,151
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 214,396,916	△ 220,809,122	6,412,206
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					16,009,179	6,844,927	9,164,252
越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				572,366,745	560,521,818	11,844,927
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				588,375,924	567,366,745	21,009,179
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	45,000,000	△ 45,000,000
	その他の積立金積立額(17)				6,501,029	40,000,000	△ 33,498,971
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				581,874,895	572,366,745	9,508,150

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			932,405,977	874,528,906	57,877,071
	現金預金		899,756,934	848,437,986	51,318,948
	未収金		3,666,727	2,231,460	1,435,267
	未収補助金		27,514,911	23,758,043	3,756,868
	立替金		1,366,145	101,417	1,264,728
	前払金		101,260	0	101,260
固定資産			1,637,311,580	1,560,516,895	76,794,685
基本財産			3,000,000	3,000,000	0
	基本財産特定預金		3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産			1,634,311,580	1,557,516,895	76,794,685
	車輛運搬具		706,939	1,175,555	△ 468,616
	器具及び備品		3,825,924	2,668,550	1,157,374
	ソフトウェア		997,334	1,371,334	△ 374,000
	(旧)介護福祉士修学資金貸付金		4,900,000	4,900,000	0
	(新)介護福祉士修学資金貸付金		159,734,000	153,944,000	5,790,000
	社会福祉士修学資金貸付金		0	650,000	△ 650,000
	介護福祉士実務者研修受講資金貸付金		64,253,000	69,199,500	△ 4,946,500
	再就職準備金貸付金		9,600,000	8,485,000	1,115,000
	ひとり親家庭貸付金		10,967,000	11,192,500	△ 225,500
	児童自立支援貸付金		33,173,776	26,413,396	6,760,380
	保育士修学資金貸付金		499,325,200	461,843,500	37,481,700
	保育士入学準備金貸付金		73,436,700	68,071,100	5,365,600
	保育士就職準備金貸付金		76,647,500	68,426,000	8,221,500
	福祉系高校修学資金貸付金		4,680,000	4,170,000	510,000
	介護分野就職支援金貸付金		9,725,000	9,461,000	264,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金		1,360,000	1,160,000	200,000
	返還対象貸付金		16,757,167	17,752,487	△ 995,320
	退職手当積立基金預け金(全社協)		115,289,710	107,181,310	8,108,400
	福利協会退職手当預け金		40,105,012	37,115,584	2,989,428
	長期預り金積立資産(リタイア預託金)		20,140	29,930	△ 9,790
	災害遭見愛護基金積立資産		245,000,000	245,000,000	0
	事業振興準備積立特定預金		38,500,000	38,500,000	0
	災害ボランティア基金積立資産		30,000,000	30,000,000	0
	長寿社会振興基金積立資産		88,806,149	88,806,149	0
	高齢者未来づくり支援基金積立資産		100,000,000	100,000,000	0
	災害支援活動基金積立資産		6,501,029	0	6,501,029
資 産 の 部 合 計			2,569,717,557	2,435,045,801	134,671,756
負債の部					
流動負債			46,338,218	26,257,730	20,080,488
	未払費用		20,034,324	8,801,248	11,233,076
	預り金		11,029,894	4,039,482	6,990,412
	賞与引当金		15,274,000	13,417,000	1,857,000
固定負債			188,683,002	174,348,374	14,334,628
	退職給付引当金		188,683,002	174,348,374	14,334,628
負 債 の 部 合 計			235,021,220	200,606,104	34,415,116
純資産の部					
基本金			3,000,000	3,000,000	0
	基本金		3,000,000	3,000,000	0
基金			36,501,029	30,000,000	6,501,029
	災害ボランティア基金積立金		30,000,000	30,000,000	0
	災害支援活動基金積立金		6,501,029	0	6,501,029
国庫補助金等特別積立金			1,448,820,413	1,364,572,952	84,247,461
	国庫補助金等特別積立金(介福修学)		303,740,008	351,610,055	△ 47,870,047
	国庫補助金等特別積立金(ひとり親)		27,081,753	28,798,059	△ 1,716,306
	国庫補助金等特別積立金(児童養護)		83,752,449	84,158,907	△ 406,458
	国庫補助金等特別積立金(保育士修学)		919,292,511	781,810,243	137,482,268
	国庫補助金等特別積立金(福祉修学)		114,953,692	118,195,688	△ 3,241,996
その他の積立金			264,500,000	264,500,000	0
	その他の積立金		264,500,000	264,500,000	0
次期繰越活動増減差額			581,874,895	572,366,745	9,508,150
	次期繰越活動増減差額		581,874,895	572,366,745	9,508,150
	(うち当期活動増減差額)		16,009,179	6,844,927	9,164,252
純 資 産 の 部 合 計			2,334,696,337	2,234,439,697	100,256,640
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			2,569,717,557	2,435,045,801	134,671,756

計算関係書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 1,750,320 円

1 年超 6,852,120 円

合 計 8,602,440 円

（4）引当金の計上基準

・退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、「福利協会退職給付引当金」については契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給与引当金」については期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

5. 法人が作成する計算関係書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算関係書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （4）収益事業における拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （5）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業）

ア 法人運営事業拠点区分

- ・法人運営事業
- ・災害ボランティア基金事業
- ・退職手当積立事業
- ・民間社会福祉施設職員福利厚生事業
- ・機関紙発行事業

- ・社会福祉大会
- イ 地域福祉トータルケア推進事業拠点区分
 - ・地域福祉推進委員会事業
 - ・市町村社協支援事業
 - ・種別協議会・県民児協支援事業
 - ・社協支援・共募助成事業
 - ・子どもの居場所づくり等支援事業
 - ・ボランティアセンター運営事業
 - ・災害福祉広域支援体制整備事業
 - ・地域福祉実践活動促進事業
 - ・介護等体験調整事業
 - ・民生委員・児童委員研修事業
 - ・共励事業
 - ・互助事業
 - ・ふれあい安心電話推進事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・成年後見制度利用促進事業
 - ・自主企画研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・認知症対応型サービス事業管理者等研修事業
 - ・介護支援専門員養成自主事業
 - ・高齢者未来づくり支援基金事業
- ウ 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分
 - ・明るい長寿社会づくり事業
- エ 高齢者相談支援事業拠点区分
 - ・高齢者総合相談・生活支援センター事業
 - ・新しい総合事業の取組支援事業
- オ 介護実習事業拠点区分
 - ・介護施設等看護実務者研修
 - ・訪問介護員の人材養成における基本研修
 - ・介護職員等によるたんの吸引等研修事業
 - ・介護職員等によるたんの吸引等自主研修事業
- カ 介護サービス情報公表事業拠点区分
 - ・介護サービス情報の公表事業
- キ 福祉保健人材センター事業拠点区分
 - ・福祉保健人材センター事業
 - ・介護人材確保・定着促進事業
 - ・福祉人材マッチング機能強化事業
 - ・介護人材確保対策調査研究事業
 - ・介護の職場体験事業
 - ・中学生の福祉の仕事セミナー事業
 - ・介護従事者新規就労支援事業
- ク 福祉施設経営推進事業拠点区分
 - ・福祉施設経営指導事業
 - ・福祉サービス第三者評価事業
 - ・施設間応援コーディネート事業
- ケ 寄附・募金活動事業拠点区分
 - ・災害遺児愛護基金事業

- ・善意銀行
- ・災害対応事業
- コ 運営適正化委員会事業
 - ・運営適正化委員会事業
- (公益事業)
- サ 秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分
 - ・一般研修管理運営事業
 - ・生活保護関係研修事業
- シ 修学等貸付事業拠点区分
 - ・介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金等貸付事業
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
 - ・保育士修学資金貸付事業
- (収益事業)
- ス 秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分
 - ・秋田県社会福祉会館管理運営事業
- セ 厚生事業拠点区分
 - ・厚生事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,606,960	3,900,021	706,939
器具及び備品	25,672,196	21,846,272	3,825,924
ソフトウェア	3,963,502	2,966,168	997,334
合計	34,242,658	28,712,461	5,530,197

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
一般担保第49回住宅金融支援機構債券 (野村證券株式会社)	100,000,000	109,303,400	9,303,400
利付国庫債券 (みずほ証券株式会社)	70,000,000	77,502,000	7,502,000
北海道電力社債 (みずほ証券株式会社)	40,000,000	40,104,000	104,000
合計	210,000,000	226,909,400	16,909,400

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金会計事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部					
1 流動資産					
現金預金					
現金			—	—	73,955
普通預金：東北労働金庫	東北労働金庫 口座番号4645685	運転資金として	—	—	310,612
普通預金：秋田銀行本店 (449402)	秋田銀行 口座番号449402	運転資金として	—	—	62,074,496
普通預金：秋田銀行本店	秋田銀行	運転資金として	—	—	829,105,940
普通預金：北都銀行本店 (0322193)	北都銀行 口座番号0322193	運転資金として	—	—	55,505
定期預金					
運用財産：北都銀行本店	北都銀行 口座番号0013310	運転資金として	—	—	1,000,000
普通預金：北都銀行 (6354124) 災害遭見	北都銀行 口座番号6354124	運転資金として	—	—	811,572
ゆうちょ銀行(ねんりんピック他) 123273	ゆうちょ銀行 口座番号123273	運転資金として	—	—	6,243,804
ゆうちょ銀行(ボランティア保険) 23023191	ゆうちょ銀行 口座番号23023191	運転資金として	—	—	80,500
ゆうちょ銀行(ケアマネ試験料) 142678	ゆうちょ銀行 口座番号142678	運転資金として	—	—	550
	小計				899,756,934
未収金	独立行政法人福祉医療機構 サントリービバレッジ他 施設間応援コーディネート事業他	下期退職手当共済業務委託費 77,100 自動販売機電気利用料 3,582 人件費等事業間振替額 3,586,045 災害福祉広域支援体制整備事業補助金 595,000	—	—	3,666,727
未収補助金	秋田県 秋田県 秋田県 秋田県 秋田県 秋田県 秋田県 秋田県	施設間応援コーディネート事業 1,853,000 中学校福祉の仕事セミナー事業受託金 298,000 大雨災害V活動と救助調整事務受託金 5,090,324 秋田県DWA特派遣一部事務受託金 1,771,987 介護福祉士修学資金等貸付事業補助金 3,646,000 ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金 268,000 児童養護施設自立支援貸付事業補助金 811,000 保育士修学資金貸付事業費補助金 13,181,600	—	—	27,514,911
立替金	NTT東日本他 石川県社会福祉協議会	電気使用料等 32,889 能登地震災害VC支援派遣経費 1,333,256	—	—	1,366,145
前払金	あきた芸術劇場AAS共同事業体	令和6年度社会福祉大会会場料前払	—	—	101,260
流動資産合計					932,405,977
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産特定預金			—	—	3,000,000
基本財産合計					3,000,000
(2) その他の固定資産					
車輛運搬具	ルーミー、アクシオ	公用車として利用	4,606,960	3,900,021	706,939
器具及び備品		器具及び備品として	25,672,196	21,846,272	3,825,924
ソフトウェア	給与大臣、介護福祉士修学資金貸付システム他	ソフトウェアとして	3,963,502	2,966,168	997,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金			—	—	4,900,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金			—	—	159,734,000
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金			—	—	64,253,000
再就職準備金貸付金			—	—	9,600,000
ひとり親家庭貸付金			—	—	10,967,000
児童自立支援貸付金			—	—	33,173,776
保育士修学資金貸付金			—	—	499,325,200
保育士入学準備金貸付金			—	—	73,436,700
保育士就職準備金貸付金			—	—	76,647,500
福祉系高校修学資金貸付金			—	—	4,680,000
介護分野就職支援金貸付金			—	—	9,725,000
障害福祉分野就職支援金貸付金			—	—	1,360,000
返還対象貸付金			—	—	16,757,167
退職手当積立基金預け金(全社協)	社会福祉法人全国社会福祉協議会	退職手当積立基金として	—	—	115,289,710
福利協会退職手当預け金	一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会	退職手当積立基金として	—	—	40,105,012
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	公用車リサイクル料	アクシオ 9,470 ルーミー 10,670	—	—	20,140
災害遭見愛護基金積立資産			—	—	245,000,000
事業振興準備積立特定預金	秋田銀行 No2705046-00183 法人 9,500,000 秋田銀行 No2705046-00204 法人 9,000,000 秋田銀行 No2705046-00203 法人 10,000,000 北都銀行 No4136483 法人 10,000,000	事業振興準備積立金として 事業振興準備積立金として 事業振興準備積立金として 事業振興準備積立金として	—	—	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	秋田銀行 No2705046-00186 災害V基金 10,000,000 秋田銀行 No2705046-00205 災害V基金 20,000,000	災害ボランティア基金積立資産として 災害ボランティア基金積立資産として	—	—	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	秋田銀行 No2705046-00237 法人 88,806,149	長寿社会振興基金積立資産として	—	—	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	秋田銀行 No2705046-00236 法人 50,000,000 秋田銀行 No2705046-00223 法人 50,000,000	高齢者未来づくり支援基金積立資産として 高齢者未来づくり支援基金積立資産として	—	—	100,000,000
災害支援活動基金積立資産	秋田銀行 No2705046-00239 災害支援 6,501,029		—	—	6,501,029
その他の固定資産合計					1,634,311,580
固定資産合計					1,637,311,580
資産合計					2,569,717,557
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
未払費用			—	—	20,034,324
預り金			—	—	11,029,894
賞与引当金	職員賞与		—	—	15,274,000
流動負債合計					46,338,218
2 固定負債					
退職給付引当金			—	—	148,577,990
全社協退職給付引当金			—	—	40,105,012
福利協会退職給付引当金			—	—	188,683,002
小計					188,683,002
固定負債合計					188,683,002
負債合計					235,021,220
差引純資産					2,334,696,337

資金収支内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	45,578,000	0	0	45,578,000	0	45,578,000
		寄附金収入	17,394,883	0	0	17,394,883	0	17,394,883
		経常経費補助金収入	115,618,720	217,522,600	2,836,600	335,977,920	0	335,977,920
		共同募金配分金収入	7,534,493	0	0	7,534,493	0	7,534,493
		助成金収入	2,904,900	0	0	2,904,900	0	2,904,900
		受託金収入	169,611,600	18,752,711	64,250,000	252,614,311	0	252,614,311
		事業収入	43,730,538	3,404,000	33,026,716	80,161,254	0	80,161,254
		負担金収入	4,820,100	0	0	4,820,100	0	4,820,100
		受取利息配当金収入	3,885,181	6,658	349	3,892,188	0	3,892,188
		その他の収入	0	19,389,254	0	19,389,254	0	19,389,254
		雑収入	5,087,787	0	4,690	5,092,477	0	5,092,477
		事業活動収入計(1)	416,166,202	259,075,223	100,118,355	775,359,780	0	775,359,780
	支出	人件費支出	202,952,747	26,940,113	26,720,168	256,613,028	0	256,613,028
		事業費支出	168,366,177	203,847,791	68,745,822	440,959,790	0	440,959,790
		事務費支出	8,742,849	2,785,304	100,100	11,628,253	0	11,628,253
		分担金支出	1,358,000	0	0	1,358,000	0	1,358,000
		助成金支出	4,542,515	0	0	4,542,515	0	4,542,515
		負担金支出	2,989,801	142,800	666,400	3,799,001	0	3,799,001
		事業活動支出計(2)	388,952,089	233,716,008	96,232,490	718,900,587	0	718,900,587
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,214,113	25,359,215	3,885,865	56,459,193	0	56,459,193
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	93,500	0	0	93,500	0	93,500
		施設整備等収入計(4)	93,500	0	0	93,500	0	93,500
	支出	固定資産取得支出	631,103	0	0	631,103	0	631,103
		施設整備等支出計(5)	631,103	0	0	631,103	0	631,103
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 537,603	0	0	△ 537,603	0	△ 537,603
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,410	0	0	9,410	0	9,410
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,321,440	0	0	1,321,440	0	1,321,440
		事業区分間繰入金収入	3,233,997	0	0	3,233,997	△ 3,233,997	0
		その他の活動収入計(7)	4,564,847	0	0	4,564,847	△ 3,233,997	1,330,850
	支出	基金積立資産支出	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
		積立資産支出	2,989,428	0	0	2,989,428	0	2,989,428
		事業区分間繰入金支出	0	227,581	3,006,416	3,233,997	△ 3,233,997	0
		その他の活動による支出	8,108,400	0	0	8,108,400	0	8,108,400
		その他の活動支出計(8)	17,598,857	227,581	3,006,416	20,832,854	△ 3,233,997	17,598,857
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,034,010	△ 227,581	△ 3,006,416	△ 16,268,007	0	△ 16,268,007
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		13,642,500	25,131,634	879,449	39,653,583	0	39,653,583	

前期末支払資金残高(11)	108,024,247	727,623,310	26,040,619	861,688,176	0	861,688,176
当期末支払資金残高(10)+(11)	121,666,747	752,754,944	26,920,068	901,341,759	0	901,341,759

事業活動内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	45,578,000	0	0	45,578,000	0	45,578,000
		寄附金収益	17,394,883	0	0	17,394,883	0	17,394,883
		経常経費補助金収益	115,618,720	217,522,600	2,836,600	335,977,920	0	335,977,920
		共同募金配分金収益	7,534,493	0	0	7,534,493	0	7,534,493
		助成金収益	2,904,900	0	0	2,904,900	0	2,904,900
		受託金収益	169,611,600	18,752,711	64,250,000	252,614,311	0	252,614,311
		事業収益	43,730,538	3,404,000	33,026,716	80,161,254	0	80,161,254
		負担金収益	4,820,100	0	0	4,820,100	0	4,820,100
		その他の収益	5,087,787	9,009	4,690	5,101,486	0	5,101,486
		サービス活動収益計(1)	412,281,021	239,688,320	100,118,006	752,087,347	0	752,087,347
	費用	人件費	204,736,800	27,284,873	26,959,168	258,980,841	0	258,980,841
		事業費	168,366,177	125,576,686	68,745,822	362,688,685	0	362,688,685
		事務費	8,742,849	2,785,304	100,100	11,628,253	0	11,628,253
		分担金費用	1,358,000	0	0	1,358,000	0	1,358,000
		助成金費用	4,542,515	0	0	4,542,515	0	4,542,515
		負担金費用	2,989,801	142,800	666,400	3,799,001	0	3,799,001
		減価償却費	526,703	498,190	491,763	1,516,656	0	1,516,656
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 133,275,139	0	△ 133,275,139	0	△ 133,275,139
		その他の費用	14,334,628	0	0	14,334,628	0	14,334,628
		サービス活動費用計(2)	405,597,473	23,012,714	96,963,253	525,573,440	0	525,573,440
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,683,548	216,675,606	3,154,753	226,513,907	0	226,513,907
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,885,181	6,658	349	3,892,188	0	3,892,188
		サービス活動外収益計(4)	3,885,181	6,658	349	3,892,188	0	3,892,188
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,885,181	6,658	349	3,892,188	0	3,892,188
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,568,729	216,682,264	3,155,102	230,406,095	0	230,406,095	
特別増減の部	収益	固定資産受贈益	1,217,709	0	0	1,217,709	0	1,217,709
		固定資産売却益	93,119	0	0	93,119	0	93,119
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,321,440	0	0	1,321,440	0	1,321,440
		事業区分間繰入金収益	3,233,997	0	0	3,233,997	△ 3,233,997	0
		その他の特別収益	447,053	63,760	0	510,813	0	510,813
		特別収益計(8)	6,313,318	63,760	0	6,377,078	△ 3,233,997	3,143,081
	費用	固定資産売却損・処分損	17,397	0	0	17,397	0	17,397
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	217,522,600	0	217,522,600	0	217,522,600
		事業区分間繰入金費用	0	227,581	3,006,416	3,233,997	△ 3,233,997	0
		特別費用計(9)	17,397	217,750,181	3,006,416	220,773,994	△ 3,233,997	217,539,997
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,295,921	△ 217,686,421	△ 3,006,416	△ 214,396,916	0	△ 214,396,916
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,864,650	△ 1,004,157	148,686	16,009,179	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		276,493,358	269,491,944	26,381,443	572,366,745	0	572,366,745
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		293,358,008	268,487,787	26,530,129	588,375,924	0	588,375,924
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		286,856,979	268,487,787	26,530,129	581,874,895	0	581,874,895

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	150,261,099	753,007,943	29,136,935	932,405,977	0	932,405,977
現金預金	135,520,315	735,101,013	29,135,606	899,756,934	0	899,756,934
未収金	3,666,727	0	0	3,666,727	0	3,666,727
未収補助金	9,608,311	17,906,600	0	27,514,911	0	27,514,911
立替金	1,364,486	330	1,329	1,366,145	0	1,366,145
前払金	101,260	0	0	101,260	0	101,260
固定資産	670,742,263	965,756,256	813,061	1,637,311,580	0	1,637,311,580
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	667,742,263	965,756,256	813,061	1,634,311,580	0	1,634,311,580
車輛運搬具	0	0	706,939	706,939	0	706,939
器具及び備品	3,540,363	199,579	85,982	3,825,924	0	3,825,924
ソフトウェア	0	997,334	0	997,334	0	997,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金	0	4,900,000	0	4,900,000	0	4,900,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金	0	159,734,000	0	159,734,000	0	159,734,000
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	0	64,253,000	0	64,253,000	0	64,253,000
再就職準備金貸付金	0	9,600,000	0	9,600,000	0	9,600,000
ひとり親家庭貸付金	0	10,967,000	0	10,967,000	0	10,967,000
児童自立支援貸付金	0	33,173,776	0	33,173,776	0	33,173,776
保育士修学資金貸付金	0	499,325,200	0	499,325,200	0	499,325,200
保育士入学準備金貸付金	0	73,436,700	0	73,436,700	0	73,436,700
保育士就職準備金貸付金	0	76,647,500	0	76,647,500	0	76,647,500
福祉系高校修学資金貸付金	0	4,680,000	0	4,680,000	0	4,680,000
介護分野就職支援金貸付金	0	9,725,000	0	9,725,000	0	9,725,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	1,360,000	0	1,360,000	0	1,360,000
返還対象貸付金	0	16,757,167	0	16,757,167	0	16,757,167
退職手当積立基金預け金(全社協)	115,289,710	0	0	115,289,710	0	115,289,710
福利協会退職手当預け金	40,105,012	0	0	40,105,012	0	40,105,012
長期預り金積立資産(引当預託金)	0	0	20,140	20,140	0	20,140
災害遺児愛護基金積立資産	245,000,000	0	0	245,000,000	0	245,000,000
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	0	0	38,500,000	0	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	0	0	88,806,149	0	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
資産の部合計	821,003,362	1,718,764,199	29,949,996	2,569,717,557	0	2,569,717,557
流動負債	41,462,352	1,455,999	3,419,867	46,338,218	0	46,338,218
未払費用	17,575,408	252,999	2,205,917	20,034,324	0	20,034,324
預り金	11,018,944	0	10,950	11,029,894	0	11,029,894
賞与引当金	12,868,000	1,203,000	1,203,000	15,274,000	0	15,274,000
固定負債	188,683,002	0	0	188,683,002	0	188,683,002
退職給付引当金	188,683,002	0	0	188,683,002	0	188,683,002
負債の部合計	230,145,354	1,455,999	3,419,867	235,021,220	0	235,021,220
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	36,501,029	0	0	36,501,029	0	36,501,029
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
災害支援活動基金積立金	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
国庫補助金等特別積立金	0	1,448,820,413	0	1,448,820,413	0	1,448,820,413
国庫補助金等特別積立金(介福修学)	0	303,740,008	0	303,740,008	0	303,740,008
国庫補助金等特別積立金(ひとり親)	0	27,081,753	0	27,081,753	0	27,081,753
国庫補助金等特別積立金(児童養護)	0	83,752,449	0	83,752,449	0	83,752,449
国庫補助金等特別積立金(保育士修学)	0	919,292,511	0	919,292,511	0	919,292,511
国庫補助金等特別積立金(福祉修学)	0	114,953,692	0	114,953,692	0	114,953,692
その他の積立金	264,500,000	0	0	264,500,000	0	264,500,000
その他の積立金	264,500,000	0	0	264,500,000	0	264,500,000
次期繰越活動増減差額	286,856,979	268,487,787	26,530,129	581,874,895	0	581,874,895
次期繰越活動増減差額	286,856,979	268,487,787	26,530,129	581,874,895	0	581,874,895
(うち当期活動増減差額)	16,864,650	△ 1,004,157	148,686	16,009,179	0	16,009,179
純資産の部合計	590,858,008	1,717,308,200	26,530,129	2,334,696,337	0	2,334,696,337
負債及び純資産の部合計	821,003,362	1,718,764,199	29,949,996	2,569,717,557	0	2,569,717,557

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人運営事業	トータル7推進事業	生きがいづくり推進事業	高齢者相談支援事業	介護実習事業	情報公表事業
事業活動による収支	収入	会費収入	45,578,000	0	0	0	0
		寄附金収入	4,023,885	400,000	0	0	0
		経常経費補助金収入	12,084,000	73,367,260	18,343,000	0	1,500,460
		共同募金配分金収入	0	5,850,000	0	0	0
		助成金収入	0	2,904,900	0	0	0
		受託金収入	3,024,000	31,958,913	0	24,884,221	14,259,330
		事業収入	6,500,000	26,685,618	1,768,000	0	5,599,000
		負担金収入	40,000	3,326,100	0	0	0
		受取利息配当金収入	10,786	9,068	0	0	0
		雑収入	4,680,787	3,000	0	0	4,000
		事業活動収入計(1)	75,941,458	144,504,859	20,111,000	24,884,221	21,362,790
	支出	人件費支出	52,781,655	46,155,294	11,940,924	14,437,261	8,849,090
		事業費支出	2,683,540	92,253,190	6,770,394	9,055,299	10,612,398
		事務費支出	8,127,478	200,110	27,955	81,596	27,955
		分担金支出	995,000	363,000	0	0	0
		助成金支出	500,000	2,867,515	1,095,000	0	0
		負担金支出	0	1,218,764	370,400	753,145	0
		事業活動支出計(2)	65,087,673	143,057,873	20,204,673	24,327,301	19,489,443
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,853,785	1,446,986	△ 93,673	556,920	1,873,347
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	93,500	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	93,500	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	441,100	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	441,100	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		93,500	△ 441,100	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,410	0	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,321,440	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	3,233,997	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	7,343,284	2,400,000	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	11,908,131	2,400,000	0	0	0
	支出	基金積立資産支出	0	0	0	0	0
		積立資産支出	2,989,428	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	2,250,000	4,570,120	327,530	556,920	510,240
		その他の活動による支出	8,108,400	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	13,347,828	4,570,120	327,530	556,920	510,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,439,697	△ 2,170,120	△ 327,530	△ 556,920	△ 510,240
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		9,507,588	△ 1,164,234	△ 421,203	0	1,363,107	0
前期末支払資金残高(11)		44,713,813	36,914,038	13,585,848	0	1,125,836	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		54,221,401	35,749,804	13,164,645	0	2,488,943	0

(単位：円)

(単位：円)									
勘 定 科 目			人材センター事業	経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	45,578,000	0	45,578,000
		寄附金収入	0	0	12,970,998	0	17,394,883	0	17,394,883
		経常経費補助金収入	0	2,929,000	0	7,395,000	115,618,720	0	115,618,720
		共同募金配分金収入	0	0	1,684,493	0	7,534,493	0	7,534,493
		助成金収入	0	0	0	0	2,904,900	0	2,904,900
		受託金収入	58,093,825	5,560,000	6,862,311	0	169,611,600	0	169,611,600
		事業収入	0	2,667,920	0	510,000	43,730,538	0	43,730,538
		負担金収入	0	1,454,000	0	0	4,820,100	0	4,820,100
		受取利息配当金収入	128	65	3,865,103	31	3,885,181	0	3,885,181
		雑収入	0	0	400,000	0	5,087,787	0	5,087,787
		事業活動収入計(1)	58,093,953	12,610,985	25,782,905	7,905,031	416,166,202	0	416,166,202
	支出	人件費支出	36,035,485	7,999,020	3,295,656	6,851,814	202,952,747	0	202,952,747
		事業費支出	20,626,673	4,092,654	11,401,570	973,221	168,366,177	0	168,366,177
		事務費支出	169,831	15,282	22,925	27,955	8,742,849	0	8,742,849
		分担金支出	0	0	0	0	1,358,000	0	1,358,000
		助成金支出	0	0	80,000	0	4,542,515	0	4,542,515
		負担金支出	0	190,400	98,092	0	2,989,801	0	2,989,801
		事業活動支出計(2)	56,831,989	12,297,356	14,898,243	7,852,990	388,952,089	0	388,952,089
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,261,964	313,629	10,884,662	52,041	27,214,113	0	27,214,113
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	93,500	0	93,500
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	93,500	0	93,500
	支出	固定資産取得支出	0	0	190,003	0	631,103	0	631,103
		施設整備等支出計(5)	0	0	190,003	0	631,103	0	631,103
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△ 190,003	0	△ 537,603	0	△ 537,603
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	9,410	0	9,410
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	0	1,321,440	0	1,321,440
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	3,233,997	0	3,233,997
		拠点区分間繰入金収入	0	100,000	0	0	9,843,284	△ 9,843,284	0
		その他の活動収入計(7)	0	100,000	0	0	14,408,131	△ 9,843,284	4,564,847
	支出	基金積立資産支出	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
		積立資産支出	0	0	0	0	2,989,428	0	2,989,428
		拠点区分間繰入金支出	1,261,964	17	250,000	52,041	9,843,284	△ 9,843,284	0
		その他の活動による支出	0	0	0	0	8,108,400	0	8,108,400
		その他の活動支出計(8)	1,261,964	17	6,751,029	52,041	27,442,141	△ 9,843,284	17,598,857
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,261,964	99,983	△ 6,751,029	△ 52,041	△ 13,034,010	0	△ 13,034,010
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	413,612	3,943,630	0	13,642,500	0
前期末支払資金残高(11)			0	5,098,803	6,585,909	0	108,024,247	0	108,024,247
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	5,512,415	10,529,539	0	121,666,747	0	121,666,747

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人運営事業	トータル77推進事業	生きがいづくり推進事業	高齢者相談支援事業	介護実習事業	情報公表事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	45,578,000	0	0	0	0	
		寄附金収益	4,023,885	400,000	0	0	0	
		経常経費補助金収益	12,084,000	73,367,260	18,343,000	0	1,500,460	
		共同募金配分金収益	0	5,850,000	0	0	0	
		助成金収益	0	2,904,900	0	0	0	
		受託金収益	3,024,000	31,958,913	0	24,884,221	14,259,330	24,969,000
		事業収益	6,500,000	26,685,618	1,768,000	0	5,599,000	0
		負担金収益	40,000	3,326,100	0	0	0	0
		その他の収益	4,680,787	3,000	0	0	4,000	0
		サービス活動収益計(1)	75,930,672	144,495,791	20,111,000	24,884,221	21,362,790	24,969,000
	費用	人件費	53,155,655	46,364,294	11,729,924	14,366,261	8,887,090	14,647,601
		事業費	2,683,540	92,253,190	6,770,394	9,055,299	10,612,398	9,897,238
		事務費	8,127,478	200,110	27,955	81,596	27,955	41,762
		分担金費用	995,000	363,000	0	0	0	0
		助成金費用	500,000	2,867,515	1,095,000	0	0	0
		負担金費用	0	1,218,764	370,400	753,145	0	359,000
		減価償却費	16,688	498,501	0	0	0	7,556
		その他の費用	14,334,628	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	79,812,989	143,765,374	19,993,673	24,256,301	19,527,443	24,953,157
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,882,317	730,417	117,327	627,920	1,835,347	15,843
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,786	9,068	0	0	0	
		サービス活動外収益計(4)	10,786	9,068	0	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,786	9,068	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,871,531	739,485	117,327	627,920	1,835,347	15,843	
特別増減の部	収益	固定資産受贈益	0	1,217,709	0	0	0	0
		固定資産売却益	93,119	0	0	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,321,440	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	3,233,997	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	7,343,284	2,400,000	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	97,293	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0	447,053
		特別収益計(8)	12,089,133	3,617,709	0	0	0	447,053
	費用	固定資産売却損・処分損	2,276	1	2	1	0	15,117
		拠点区分間繰入金費用	2,250,000	4,570,120	327,530	556,920	510,240	64,452
		拠点区分間固定資産移管費用	0	97,293	0	0	0	0
		特別費用計(9)	2,252,276	4,667,414	327,532	556,921	510,240	79,569
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,836,857	△ 1,049,705	△ 327,532	△ 556,921	△ 510,240	367,484
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,965,326	△ 310,220	△ 210,205	70,999	1,325,107	383,327	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		117,010,279	136,865,004	13,247,850	△ 920,999	448,836	△ 677,327
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		122,975,605	136,554,784	13,037,645	△ 850,000	1,773,943	△ 294,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		122,975,605	136,554,784	13,037,645	△ 850,000	1,773,943	△ 294,000

(単位：円)

		勘 定 科 目	人材センター事業	経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	0	45,578,000	0	45,578,000
		寄附金収益	0	0	12,970,998	0	17,394,883	0	17,394,883
		経常経費補助金収益	0	2,929,000	0	7,395,000	115,618,720	0	115,618,720
		共同募金配分金収益	0	0	1,684,493	0	7,534,493	0	7,534,493
		助成金収益	0	0	0	0	2,904,900	0	2,904,900
		受託金収益	58,093,825	5,560,000	6,862,311	0	169,611,600	0	169,611,600
		事業収益	0	2,667,920	0	510,000	43,730,538	0	43,730,538
		負担金収益	0	1,454,000	0	0	4,820,100	0	4,820,100
		その他の収益	0	0	400,000	0	5,087,787	0	5,087,787
		サービス活動収益計(1)	58,093,825	12,610,920	21,917,802	7,905,000	412,281,021	0	412,281,021
	費用	人件費	37,307,485	8,001,020	3,422,656	6,854,814	204,736,800	0	204,736,800
		事業費	20,626,673	4,092,654	11,401,570	973,221	168,366,177	0	168,366,177
		事務費	169,831	15,282	22,925	27,955	8,742,849	0	8,742,849
		分担金費用	0	0	0	0	1,358,000	0	1,358,000
		助成金費用	0	0	80,000	0	4,542,515	0	4,542,515
		負担金費用	0	190,400	98,092	0	2,989,801	0	2,989,801
		減価償却費	0	0	3,958	0	526,703	0	526,703
		その他の費用	0	0	0	0	14,334,628	0	14,334,628
		サービス活動費用計(2)	58,103,989	12,299,356	15,029,201	7,855,990	405,597,473	0	405,597,473
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,164	311,564	6,888,601	49,010	6,683,548	0	6,683,548
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	128	65	3,865,103	31	3,885,181	0	3,885,181
		サービス活動外収益計(4)	128	65	3,865,103	31	3,885,181	0	3,885,181
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	128	65	3,865,103	31	3,885,181	0	3,885,181
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 10,036	311,629	10,753,704	49,041	10,568,729	0	10,568,729	
特別増減の部	収益	固定資産受贈益	0	0	0	0	1,217,709	0	1,217,709
		固定資産売却益	0	0	0	0	93,119	0	93,119
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	0	1,321,440	0	1,321,440
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	3,233,997	0	3,233,997
		拠点区分間繰入金収益	0	199,000	0	0	9,942,284	△ 9,942,284	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	97,293	△ 97,293	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	447,053	0	447,053
		特別収益計(8)	0	199,000	0	0	16,352,895	△ 10,039,577	6,313,318
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	17,397	0	17,397
		拠点区分間繰入金費用	1,261,964	17	250,000	151,041	9,942,284	△ 9,942,284	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	97,293	△ 97,293	0
		特別費用計(9)	1,261,964	17	250,000	151,041	10,056,974	△ 10,039,577	17,397
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,261,964	198,983	△ 250,000	△ 151,041	6,295,921	0	6,295,921
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,272,000	510,612	10,503,704	△ 102,000	16,864,650	0	16,864,650
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 927,997	4,861,803	6,585,909	0	276,493,358	0	276,493,358	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,199,997	5,372,415	17,089,613	△ 102,000	293,358,008	0	293,358,008	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,199,997	5,372,415	10,588,584	△ 102,000	286,856,979	0	286,856,979	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	トータル77推進事業	生きがいづくり推進事業	高齢者相談支援事業	介護実習事業	情報公表事業
流動資産	69,199,452	37,278,032	13,256,055	140,601	2,517,265	777,093
現金預金	64,982,235	36,683,032	13,256,055	140,601	2,517,265	777,093
未収金	3,566,727	0	0	0	0	0
未収補助金	0	595,000	0	0	0	0
立替金	31,230	0	0	0	0	0
前払金	101,260	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	518,000	0	0	0	0	0
固定資産	316,385,206	102,669,980	0	0	0	0
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	0
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	313,385,206	102,669,980	0	0	0	0
器具及び備品	684,335	2,669,980	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金(全社協)	115,289,710	0	0	0	0	0
福利協会退職手当預け金	40,105,012	0	0	0	0	0
災害遺児愛護基金積立資産	0	0	0	0	0	0
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	0	0	0	0	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	0	0	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	0	0	0	0	0
高齢者未来づくり支援基金積立資産	0	100,000,000	0	0	0	0
災害支援活動基金積立資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	385,584,658	139,948,012	13,256,055	140,601	2,517,265	777,093
流動負債	21,426,051	3,393,228	218,410	990,601	743,322	1,071,093
未払費用	4,047,549	1,447,728	91,410	140,601	28,322	777,093
預り金	10,930,502	80,500	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	6,448,000	1,865,000	127,000	850,000	715,000	294,000
固定負債	188,683,002	0	0	0	0	0
退職給付引当金	188,683,002	0	0	0	0	0
負債の部合計	210,109,053	3,393,228	218,410	990,601	743,322	1,071,093
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0
基金	30,000,000	0	0	0	0	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	0	0	0	0	0
災害支援活動基金積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	19,500,000	0	0	0	0	0
その他の積立金	19,500,000	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	122,975,605	136,554,784	13,037,645	△ 850,000	1,773,943	△ 294,000
次期繰越活動増減差額	122,975,605	136,554,784	13,037,645	△ 850,000	1,773,943	△ 294,000
(うち当期活動増減差額)	5,965,326	△ 310,220	△ 210,205	70,999	1,325,107	383,327
純資産の部合計	175,475,605	136,554,784	13,037,645	△ 850,000	1,773,943	△ 294,000
負債及び純資産の部合計	385,584,658	139,948,012	13,256,055	140,601	2,517,265	777,093

(単位：円)

勘 定 科 目	人材センター事業	経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,881,725	7,589,819	17,118,559	20,498	150,779,099	△ 518,000	150,261,099
現金預金	2,583,725	5,636,819	8,922,992	20,498	135,520,315	0	135,520,315
未収金	0	100,000	0	0	3,666,727	0	3,666,727
未収補助金	298,000	1,853,000	6,862,311	0	9,608,311	0	9,608,311
立替金	0	0	1,333,256	0	1,364,486	0	1,364,486
前払金	0	0	0	0	101,260	0	101,260
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	518,000	△ 518,000	0
固定資産	3	0	251,687,074	0	670,742,263	0	670,742,263
基本財産	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産特定預金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	3	0	251,687,074	0	667,742,263	0	667,742,263
器具及び備品	3	0	186,045	0	3,540,363	0	3,540,363
退職手当積立基金預け金(全社協)	0	0	0	0	115,289,710	0	115,289,710
福利協会退職手当預け金	0	0	0	0	40,105,012	0	40,105,012
災害遺児愛護基金積立資産	0	0	245,000,000	0	245,000,000	0	245,000,000
事業振興準備積立特定預金	0	0	0	0	38,500,000	0	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	0	0	0	0	88,806,149	0	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
災害支援活動基金積立資産	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
資産の部合計	2,881,728	7,589,819	268,805,633	20,498	821,521,362	△ 518,000	821,003,362
流動負債	5,081,725	2,217,404	6,716,020	122,498	41,980,352	△ 518,000	41,462,352
未払費用	2,363,725	2,077,304	6,581,178	20,498	17,575,408	0	17,575,408
預り金	0	100	7,842	0	11,018,944	0	11,018,944
拠点区分間借入金	518,000	0	0	0	518,000	△ 518,000	0
賞与引当金	2,200,000	140,000	127,000	102,000	12,868,000	0	12,868,000
固定負債	0	0	0	0	188,683,002	0	188,683,002
退職給付引当金	0	0	0	0	188,683,002	0	188,683,002
負債の部合計	5,081,725	2,217,404	6,716,020	122,498	230,663,354	△ 518,000	230,145,354
基本金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	0	0	6,501,029	0	36,501,029	0	36,501,029
災害ボランティア基金積立金	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
災害支援活動基金積立金	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
その他の積立金	0	0	245,000,000	0	264,500,000	0	264,500,000
その他の積立金	0	0	245,000,000	0	264,500,000	0	264,500,000
次期繰越活動増減差額	△ 2,199,997	5,372,415	10,588,584	△ 102,000	286,856,979	0	286,856,979
次期繰越活動増減差額	△ 2,199,997	5,372,415	10,588,584	△ 102,000	286,856,979	0	286,856,979
(うち当期活動増減差額)	△ 1,272,000	510,612	10,503,704	△ 102,000	16,864,650	0	16,864,650
純資産の部合計	△ 2,199,997	5,372,415	262,089,613	△ 102,000	590,858,008	0	590,858,008
負債及び純資産の部合計	2,881,728	7,589,819	268,805,633	20,498	821,521,362	△ 518,000	821,003,362

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		福祉保健研修センター	修学等貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	217,522,600	217,522,600	0	217,522,600
		受託金収入	18,752,711	0	18,752,711	0	18,752,711
		事業収入	3,404,000	0	3,404,000	0	3,404,000
		受取利息配当金収入	44	6,614	6,658	0	6,658
		その他の収入	0	19,389,254	19,389,254	0	19,389,254
		事業活動収入計(1)	22,156,755	236,918,468	259,075,223	0	259,075,223
	支出	人件費支出	15,760,083	11,180,030	26,940,113	0	26,940,113
		事業費支出	3,498,762	200,349,029	203,847,791	0	203,847,791
		事務費支出	2,729,394	55,910	2,785,304	0	2,785,304
		負担金支出	0	142,800	142,800	0	142,800
		事業活動支出計(2)	21,988,239	211,727,769	233,716,008	0	233,716,008
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		168,516	25,190,699	25,359,215	0	25,359,215
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	168,516	59,065	227,581	0	227,581
		その他の活動支出計(8)	168,516	59,065	227,581	0	227,581
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 168,516	△ 59,065	△ 227,581	0	△ 227,581
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	25,131,634	25,131,634	0	25,131,634

前期末支払資金残高(11)	0	727,623,310	727,623,310	0	727,623,310
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	752,754,944	752,754,944	0	752,754,944

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			福祉保健研修センター	修学等貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	217,522,600	217,522,600	0	217,522,600
		受託金収益	18,752,711	0	18,752,711	0	18,752,711
		事業収益	3,404,000	0	3,404,000	0	3,404,000
		その他の収益	0	9,009	9,009	0	9,009
		サービス活動収益計(1)	22,156,711	217,531,609	239,688,320	0	239,688,320
	費用	人件費	16,000,083	11,284,790	27,284,873	0	27,284,873
		事業費	3,498,762	122,077,924	125,576,686	0	125,576,686
		事務費	2,729,394	55,910	2,785,304	0	2,785,304
		負担金費用	0	142,800	142,800	0	142,800
		減価償却費	0	498,190	498,190	0	498,190
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 133,275,139	△ 133,275,139	0	△ 133,275,139
		サービス活動費用計(2)	22,228,239	784,475	23,012,714	0	23,012,714
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 71,528	216,747,134	216,675,606	0	216,675,606
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44	6,614	6,658	0	6,658
		サービス活動外収益計(4)	44	6,614	6,658	0	6,658
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		44	6,614	6,658	0	6,658
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 71,484	216,753,748	216,682,264	0	216,682,264	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	63,760	63,760	0	63,760
		特別収益計(8)	0	63,760	63,760	0	63,760
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	217,522,600	217,522,600	0	217,522,600
		事業区分間繰入金費用	168,516	59,065	227,581	0	227,581
		特別費用計(9)	168,516	217,581,665	217,750,181	0	217,750,181
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 168,516	△ 217,517,905	△ 217,686,421	0	△ 217,686,421
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 240,000	△ 764,157	△ 1,004,157	0	△ 1,004,157	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 454,998	269,946,942	269,491,944	0	269,491,944
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 694,998	269,182,785	268,487,787	0	268,487,787
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 694,998	269,182,785	268,487,787	0	268,487,787

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	福祉保健研修センター	修学等貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	135,812	752,872,131	753,007,943	0	753,007,943
現金預金	135,812	734,965,201	735,101,013	0	735,101,013
未収補助金	0	17,906,600	17,906,600	0	17,906,600
立替金	0	330	330	0	330
固定資産	2	965,756,254	965,756,256	0	965,756,256
その他の固定資産	2	965,756,254	965,756,256	0	965,756,256
器具及び備品	2	199,577	199,579	0	199,579
ソフトウェア	0	997,334	997,334	0	997,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金	0	4,900,000	4,900,000	0	4,900,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金	0	159,734,000	159,734,000	0	159,734,000
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	0	64,253,000	64,253,000	0	64,253,000
再就職準備金貸付金	0	9,600,000	9,600,000	0	9,600,000
ひとり親家庭貸付金	0	10,967,000	10,967,000	0	10,967,000
児童自立支援貸付金	0	33,173,776	33,173,776	0	33,173,776
保育士修学資金貸付金	0	499,325,200	499,325,200	0	499,325,200
保育士入学準備金貸付金	0	73,436,700	73,436,700	0	73,436,700
保育士就職準備金貸付金	0	76,647,500	76,647,500	0	76,647,500
福祉系高校修学資金貸付金	0	4,680,000	4,680,000	0	4,680,000
介護分野就職支援金貸付金	0	9,725,000	9,725,000	0	9,725,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	1,360,000	1,360,000	0	1,360,000
返還対象貸付金	0	16,757,167	16,757,167	0	16,757,167
資産の部合計	135,814	1,718,628,385	1,718,764,199	0	1,718,764,199
流動負債	830,812	625,187	1,455,999	0	1,455,999
未払費用	135,812	117,187	252,999	0	252,999
賞与引当金	695,000	508,000	1,203,000	0	1,203,000
負債の部合計	830,812	625,187	1,455,999	0	1,455,999
国庫補助金等特別積立金	0	1,448,820,413	1,448,820,413	0	1,448,820,413
国庫補助金等特別積立金(介福修学)	0	303,740,008	303,740,008	0	303,740,008
国庫補助金等特別積立金(ひとり親)	0	27,081,753	27,081,753	0	27,081,753
国庫補助金等特別積立金(児童養護)	0	83,752,449	83,752,449	0	83,752,449
国庫補助金等特別積立金(保育士修学)	0	919,292,511	919,292,511	0	919,292,511
国庫補助金等特別積立金(福祉修学)	0	114,953,692	114,953,692	0	114,953,692
次期繰越活動増減差額	△ 694,998	269,182,785	268,487,787	0	268,487,787
次期繰越活動増減差額	△ 694,998	269,182,785	268,487,787	0	268,487,787
(うち当期活動増減差額)	△ 240,000	△ 764,157	△ 1,004,157	0	△ 1,004,157
純資産の部合計	△ 694,998	1,718,003,198	1,717,308,200	0	1,717,308,200
負債及び純資産の部合計	135,814	1,718,628,385	1,718,764,199	0	1,718,764,199

収益事業事業区分資金収支内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			福祉会館運営事業	厚生事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,836,600	0	2,836,600	0	2,836,600
		受託金収入	64,250,000	0	64,250,000	0	64,250,000
		事業収入	16,117,535	16,909,181	33,026,716	0	33,026,716
		受取利息配当金収入	58	291	349	0	349
		雑収入	0	4,690	4,690	0	4,690
		事業活動収入計(1)	83,204,193	16,914,162	100,118,355	0	100,118,355
	支出	人件費支出	19,359,337	7,360,831	26,720,168	0	26,720,168
		事業費支出	66,103,146	2,642,676	68,745,822	0	68,745,822
		事務費支出	79,536	20,564	100,100	0	100,100
		負担金支出	0	666,400	666,400	0	666,400
		事業活動支出計(2)	85,542,019	10,690,471	96,232,490	0	96,232,490
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,337,826	6,223,691	3,885,865	0	3,885,865
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,500,000	0	1,500,000	△ 1,500,000	0
		その他の活動収入計(7)	1,500,000	0	1,500,000	△ 1,500,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出	804,336	2,202,080	3,006,416	0	3,006,416
		拠点区分間繰入金支出	0	1,500,000	1,500,000	△ 1,500,000	0
		その他の活動支出計(8)	804,336	3,702,080	4,506,416	△ 1,500,000	3,006,416
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	695,664	△ 3,702,080	△ 3,006,416	0	△ 3,006,416	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 1,642,162	2,521,611	879,449	0	879,449	
前期末支払資金残高(11)			2,270,319	23,770,300	26,040,619	0	26,040,619
当期末支払資金残高(10)+(11)			628,157	26,291,911	26,920,068	0	26,920,068

収益事業事業区分事業活動内訳表

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			福祉会館管理運営事業	厚生事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,836,600	0	2,836,600	0	2,836,600
		受託金収益	64,250,000	0	64,250,000	0	64,250,000
		事業収益	16,117,535	16,909,181	33,026,716	0	33,026,716
		その他の収益	0	4,690	4,690	0	4,690
		サービス活動収益計(1)	83,204,135	16,913,871	100,118,006	0	100,118,006
	費用	人件費	19,471,337	7,487,831	26,959,168	0	26,959,168
		事業費	66,103,146	2,642,676	68,745,822	0	68,745,822
		事務費	79,536	20,564	100,100	0	100,100
		負担金費用	0	666,400	666,400	0	666,400
		減価償却費	0	491,763	491,763	0	491,763
		サービス活動費用計(2)	85,654,019	11,309,234	96,963,253	0	96,963,253
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,449,884	5,604,637	3,154,753	0	3,154,753
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	58	291	349	0	349
		サービス活動外収益計(4)	58	291	349	0	349
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58	291	349	0	349
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,449,826	5,604,928	3,155,102	0	3,155,102
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,500,000	0	1,500,000	△ 1,500,000	0
		特別収益計(8)	1,500,000	0	1,500,000	△ 1,500,000	0
	費用	事業区分間繰入金費用	804,336	2,202,080	3,006,416	0	3,006,416
		拠点区分間繰入金費用	0	1,500,000	1,500,000	△ 1,500,000	0
		特別費用計(9)	804,336	3,702,080	4,506,416	△ 1,500,000	3,006,416
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		695,664	△ 3,702,080	△ 3,006,416	0	△ 3,006,416
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,754,162	1,902,848	148,686	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,306,331	25,075,112	26,381,443	0	26,381,443
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 447,831	26,977,960	26,530,129	0	26,530,129
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 447,831	26,977,960	26,530,129	0	26,530,129

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	福祉会館管理運営事業	厚生事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,786,845	26,350,090	29,136,935	0	29,136,935
現金預金	2,786,845	26,348,761	29,135,606	0	29,135,606
立替金	0	1,329	1,329	0	1,329
固定資産	12	813,049	813,061	0	813,061
その他の固定資産	12	813,049	813,061	0	813,061
車輛運搬具	0	706,939	706,939	0	706,939
器具及び備品	12	85,970	85,982	0	85,982
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	0	20,140	20,140	0	20,140
資産の部合計	2,786,857	27,163,139	29,949,996	0	29,949,996
流動負債	3,234,688	185,179	3,419,867	0	3,419,867
未払費用	2,158,688	47,229	2,205,917	0	2,205,917
預り金	0	10,950	10,950	0	10,950
賞与引当金	1,076,000	127,000	1,203,000	0	1,203,000
負債の部合計	3,234,688	185,179	3,419,867	0	3,419,867
次期繰越活動増減差額	△ 447,831	26,977,960	26,530,129	0	26,530,129
次期繰越活動増減差額	△ 447,831	26,977,960	26,530,129	0	26,530,129
(うち当期活動増減差額)	△ 1,754,162	1,902,848	148,686	0	148,686
純資産の部合計	△ 447,831	26,977,960	26,530,129	0	26,530,129
負債及び純資産の部合計	2,786,857	27,163,139	29,949,996	0	29,949,996

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			45,578,000	45,578,000	0
			県会費収入		30,484,000	30,484,000	0
			市町村社協会費収入		6,676,000	6,676,000	0
			市町村民協会費収入		1,700,000	1,699,500	500
			施設会費収入		5,828,000	5,828,500	△ 500
			団体会費収入		150,000	150,000	0
			特別会費収入(賛助)		740,000	740,000	0
		寄附金収入			2,930,000	4,023,885	△ 1,093,885
			一般寄附金収入		2,930,000	4,023,885	△ 1,093,885
		経常経費補助金収入			12,084,000	12,084,000	0
			都道府県補助金収入		12,084,000	12,084,000	0
				社会福祉活動職員等設置費補助金収入	12,084,000	12,084,000	0
		受託金収入			3,015,000	3,024,000	△ 9,000
			都道府県等受託金収入		3,015,000	3,024,000	△ 9,000
				退職共済事務費受託金収入	496,000	504,300	△ 8,300
				全社協事務受託金収入	1,019,000	1,019,700	△ 700
				サポート協会事務受託金収入	1,500,000	1,500,000	0
		事業収入			6,500,000	6,500,000	0
			広告料収入		6,500,000	6,500,000	0
		負担金収入			40,000	40,000	0
			負担金収入		40,000	40,000	0
				社会福祉大会協賛金負担金収入	40,000	40,000	0
		受取利息配当金収入			15,000	10,786	4,214
			受取利息配当金収入		15,000	10,786	4,214
		雑収入			4,415,000	4,680,787	△ 265,787
			雑収入		4,415,000	4,680,787	△ 265,787
		事業活動収入計(1)			74,577,000	75,941,458	△ 1,364,458
	支出	人件費支出			52,193,000	52,781,655	△ 588,655
			役員報酬支出		6,357,000	5,917,092	439,908
			職員給料支出		20,382,000	20,370,971	11,029
			職員諸手当支出		6,036,000	6,047,479	△ 11,479
			職員賞与支出		11,300,000	12,845,742	△ 1,545,742
			非常勤職員給与支出		360,000	360,000	0
			退職給付金支出		1,000	0	1,000
			退職金支出		2,000	0	2,000
			法定福利費支出		7,755,000	7,240,371	514,629
		事業費支出			2,705,000	2,683,540	21,460
			消耗器具備品費支出(業)		116,000	104,500	11,500
			賃借料支出(業)		275,000	318,446	△ 43,446
			車輛費支出(業)		1,000	0	1,000
			諸謝金支出(業)		680,000	679,434	566
			旅費交通費支出(業)		361,000	362,961	△ 1,961
			印刷製本費支出(業)		847,000	794,024	52,976
			通信運搬費支出(業)		303,000	303,775	△ 775
			会議費支出(業)		55,000	54,400	600
			業務委託費支出(業)		66,000	66,000	0
			雑支出(業)		1,000	0	1,000
		事務費支出			10,665,000	8,127,478	2,537,522
			福利厚生費支出(務)		382,000	381,011	989
			旅費交通費支出(務)		802,000	683,030	118,970
			消耗器具備品費支出(務)		1,012,000	550,901	461,099
			印刷製本費支出(務)		377,000	313,388	63,612
			水道光熱費支出(務)		1,869,000	1,470,463	398,537
			車輛費支出(務)		399,000	380,214	18,786
			修繕費支出(務)		190,000	204,600	△ 14,600
			通信運搬費支出(務)		861,000	466,133	394,867

(単位：円)

								(単位：円)
		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	支出		会議費支出(務)		117,000	117,009	△ 9	
			広報費支出(務)		44,000	44,000	0	
			手数料支出(務)		95,000	89,985	5,015	
			保険料支出(務)		393,000	396,474	△ 3,474	
			賃借料支出(務)		2,007,000	892,711	1,114,289	
			資料図書費支出(務)		264,000	253,787	10,213	
			租税公課支出(務)		1,649,000	1,639,200	9,800	
			雑支出(務)		204,000	244,572	△ 40,572	
		分担金支出			995,000	995,000	0	
			分担金支出		995,000	995,000	0	
		助成金支出			500,000	500,000	0	
			助成金支出		500,000	500,000	0	
				助成金支出	500,000	500,000	0	
			事業活動支出計(2)			67,058,000	65,087,673	1,970,327
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			7,519,000	10,853,785	△ 3,334,785		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			1,000	93,500	△ 92,500	
			車輛運搬具売却収入		1,000	93,500	△ 92,500	
		施設整備等収入計(4)		1,000	93,500	△ 92,500		
	支出	固定資産除却・廃棄支出			1,000	0	1,000	
			固定資産除却・廃棄支出		1,000	0	1,000	
		施設整備等支出計(5)		1,000	0	1,000		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	93,500	△ 93,500		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			1,000	9,410	△ 8,410	
			福利協会退職金収入		1,000	0	1,000	
			長期預り金積立資産取崩収入		0	9,410	△ 9,410	
		生活福祉資金会計繰入金収入			1,327,000	1,321,440	5,560	
			生活福祉資金会計繰入金収入		1,327,000	1,321,440	5,560	
		事業区分間繰入金収入			3,384,000	3,233,997	150,003	
			事業区分間繰入金収入		3,384,000	3,233,997	150,003	
		拠点区分間繰入金収入			4,698,000	7,343,284	△ 2,645,284	
			拠点区分間繰入金収入		4,698,000	7,343,284	△ 2,645,284	
		その他の活動による収入			1,000	0	1,000	
			退職手当積立基金預け金収入		1,000	0	1,000	
		その他の活動収入計(7)		9,411,000	11,908,131	△ 2,497,131		
	支出	積立資産支出			3,001,000	2,989,428	11,572	
			福利協会事業主負担金		3,001,000	2,989,428	11,572	
		拠点区分間繰入金支出			2,876,000	2,250,000	626,000	
			拠点区分間繰入金支出		2,876,000	2,250,000	626,000	
		その他の活動による支出			8,109,000	8,108,400	600	
			退職手当積立基金預け金支出(全社協)		8,109,000	8,108,400	600	
		その他の活動支出計(8)		13,986,000	13,347,828	638,172		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,575,000	△ 1,439,697	△ 3,135,303		
予備費支出(10)				1,000,000	—	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				1,944,000	9,507,588	△ 7,563,588		

前期末支払資金残高(12)	44,713,000	44,713,813	△ 813
当期末支払資金残高(11)+(12)	46,657,000	54,221,401	△ 7,564,401

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			45,578,000	41,240,500	4,337,500
			県会費収益		30,484,000	27,350,000	3,134,000
			市町村社協会費収益		6,676,000	5,776,000	900,000
			市町村民協会費収益		1,699,500	1,698,500	1,000
			施設会費収益		5,828,500	5,526,000	302,500
			関係団体会費収益		150,000	150,000	0
			特別会費収益(賛助)		740,000	740,000	0
		寄附金収益			4,023,885	3,081,101	942,784
			一般寄附金収益		4,023,885	3,081,101	942,784
		経常経費補助金収益			12,084,000	16,218,000	△ 4,134,000
			都道府県補助金収益		12,084,000	16,218,000	△ 4,134,000
				社会福祉活動職員等設置補助金収益	12,084,000	15,218,000	△ 3,134,000
				民間社福祉施設職員福厚生事業補助金収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
		受託金収益			3,024,000	2,984,400	39,600
			都道府県等受託金収益		3,024,000	2,984,400	39,600
				退職共済事務費受託金収益	504,300	465,300	39,000
				全社協事務受託金収益	1,019,700	1,019,100	600
				サポート協会事務受託金収益	1,500,000	1,500,000	0
		事業収益			6,500,000	6,300,000	200,000
			広告料収益		6,500,000	6,300,000	200,000
		負担金収益			40,000	40,000	0
			負担金収益		40,000	40,000	0
				社会福祉大会協賛金負担金収益	40,000	40,000	0
		その他の収益			4,680,787	14,590,195	△ 9,909,408
			雑収益		4,680,787	4,844,015	△ 163,228
			その他の収益		0	9,746,180	△ 9,746,180
				退職給付引当金戻入	0	9,746,180	△ 9,746,180
		サービス活動収益計(1)			75,930,672	84,454,196	△ 8,523,524
	費用	人件費			53,155,655	56,882,261	△ 3,726,606
			役員報酬		5,917,092	5,400,000	517,092
			職員給料		20,370,971	22,597,216	△ 2,226,245
			職員諸手当		6,047,479	5,673,081	374,398
			職員賞与		7,563,742	8,987,342	△ 1,423,600
			賞与引当金繰入		6,448,000	6,074,000	374,000
			非常勤職員給与		360,000	514,020	△ 154,020
			法定福利費		6,448,371	7,636,602	△ 1,188,231
		事業費			2,683,540	12,530,709	△ 9,847,169
			消耗器具備品費(業)		104,500	168,239	△ 63,739
			退職共済費(業)		0	9,907,110	△ 9,907,110
			賃借料(業)		318,446	275,348	43,098
			車輛費(業)		0	894	△ 894
			諸謝金(業)		679,434	508,277	171,157
			旅費交通費(業)		362,961	101,534	261,427
			印刷製本費(業)		794,024	846,373	△ 52,349
			通信運搬費(業)		303,775	596,941	△ 293,166
			会議費(業)		54,400	57,474	△ 3,074
			業務委託費(業)		66,000	66,000	0
			手数料(業)		0	2,519	△ 2,519
		事務費			8,127,478	8,821,073	△ 693,595
			福利厚生費(務)		381,011	380,724	287
			旅費交通費(務)		683,030	611,451	71,579
			消耗器具備品費(務)		550,901	660,222	△ 109,321
			印刷製本費(務)		313,388	361,995	△ 48,607
			水道光熱費(務)		1,470,463	1,454,861	15,602
			車輛費(務)		380,214	203,208	177,006

(単位：円)

(単位：円)								
		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用		修繕費(務)		204,600	172,260	32,340	
			通信運搬費(務)		466,133	340,477	125,656	
			会議費(務)		117,009	48,136	68,873	
			広報費(務)		44,000	749,100	△ 705,100	
			業務委託費(務)		0	152,801	△ 152,801	
			手数料(務)		89,985	84,378	5,607	
			保険料(務)		396,474	428,054	△ 31,580	
			賃借料(務)		892,711	950,122	△ 57,411	
			資料図書費(務)		253,787	247,073	6,714	
			租税公課(務)		1,639,200	1,742,511	△ 103,311	
			雑費(務)		244,572	233,700	10,872	
			分担金費用		995,000	999,000	△ 4,000	
			分担金費用		995,000	999,000	△ 4,000	
			助成金費用		500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
			助成金費用		500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
				助成金費用	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
			減価償却費		16,688	1,725	14,963	
			減価償却費		16,688	1,725	14,963	
			その他の費用		14,334,628	10,146,738	4,187,890	
			退職給付引当金繰入		14,334,628	10,146,738	4,187,890	
			サービス活動費用計(2)			79,812,989	90,881,506	△ 11,068,517
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△ 3,882,317	△ 6,427,310	2,544,993
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		10,786	10,669	117		
			受取利息配当金収益	10,786	10,669	117		
		サービス活動外収益計(4)		10,786	10,669	117		
	費用	サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,786	10,669	117		
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△ 3,871,531	△ 6,416,641	2,545,110	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		93,119	0	93,119		
			車輛運搬具売却益	93,119	0	93,119		
		生活福祉資金会計繰入金収益		1,321,440	484,026	837,414		
			生活福祉資金会計繰入金収益	1,321,440	484,026	837,414		
		事業区分間繰入金収益		3,233,997	3,444,341	△ 210,344		
			事業区分間繰入金収益	3,233,997	3,444,341	△ 210,344		
		拠点区分間繰入金収益		7,343,284	13,881,978	△ 6,538,694		
			拠点区分間繰入金収益	7,343,284	13,881,978	△ 6,538,694		
		拠点区分間固定資産移管収益		97,293	0	97,293		
			拠点区分間固定資産移管収益	97,293	0	97,293		
		特別収益計(8)		12,089,133	17,810,345	△ 5,721,212		
		費用	固定資産売却損・処分損		2,276	0	2,276	
			車輛運搬具売却損・処分損	2,275	0	2,275		
	器具及び備品売却損・処分損		1	0	1			
	拠点区分間繰入金費用		2,250,000	946,000	1,304,000			
			拠点区分間繰入金費用	2,250,000	946,000	1,304,000		
	特別費用計(9)		2,252,276	946,000	1,306,276			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					9,836,857	16,864,345	△ 7,027,488
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					5,965,326	10,447,704	△ 4,482,378
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				117,010,279	106,562,575	10,447,704
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				122,975,605	117,010,279	5,965,326		
基本金取崩額(14)				0	0	0		
基金取崩額(15)				0	0	0		
その他の積立金取崩額(16)				0	0	0		
その他の積立金積立額(17)				0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				122,975,605	117,010,279	5,965,326		

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			69,199,452	51,423,832	17,775,620
	現金預金		64,982,235	47,415,879	17,566,356
	未収金		3,566,727	2,227,878	1,338,849
	立替金		31,230	30,075	1,155
	前払金		101,260	0	101,260
	拠点区分間貸付金		518,000	1,750,000	△ 1,232,000
固定資産			316,385,206	305,218,840	11,166,366
基本財産			3,000,000	3,000,000	0
	基本財産特定預金		3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産			313,385,206	302,218,840	11,166,366
	車輛運搬具		0	4,001	△ 4,001
	器具及び備品		684,335	602,006	82,329
	退職手当積立基金預け金(全社協)		115,289,710	107,181,310	8,108,400
	福利協会退職手当預け金		40,105,012	37,115,584	2,989,428
	長期預り金積立資産(リサイクル預託金)		0	9,790	△ 9,790
	事業振興準備積立特定預金		38,500,000	38,500,000	0
	災害ボランティア基金積立資産		30,000,000	30,000,000	0
	長寿社会振興基金積立資産		88,806,149	88,806,149	0
資 産 の 部 合 計			385,584,658	356,642,672	28,941,986
負債の部					
流動負債			21,426,051	12,784,019	8,642,032
	未払費用		4,047,549	2,783,237	1,264,312
	預り金		10,930,502	3,926,782	7,003,720
	賞与引当金		6,448,000	6,074,000	374,000
固定負債			188,683,002	174,348,374	14,334,628
	退職給付引当金		188,683,002	174,348,374	14,334,628
負 債 の 部 合 計			210,109,053	187,132,393	22,976,660
純資産の部					
基本金			3,000,000	3,000,000	0
	基本金		3,000,000	3,000,000	0
基金			30,000,000	30,000,000	0
	災害ボランティア基金積立金		30,000,000	30,000,000	0
その他の積立金			19,500,000	19,500,000	0
	その他の積立金		19,500,000	19,500,000	0
次期繰越活動増減差額			122,975,605	117,010,279	5,965,326
	次期繰越活動増減差額		122,975,605	117,010,279	5,965,326
	(うち当期活動増減差額)		5,965,326	10,447,704	△ 4,482,378
純 資 産 の 部 合 計			175,475,605	169,510,279	5,965,326
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			385,584,658	356,642,672	28,941,986

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 491,040 円

1 年超 2,864,400 円

合 計 3,355,440 円

（4）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、「福利協会退職給付引当金」については契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給与引当金」については期末退職金要支給額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人運営拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）サービス区分

- ・法人運営事業
- ・災害ボランティア基金事業
- ・退職手当積立事業
- ・民間社会福祉施設職員福利厚生事業
- ・機関紙発行事業
- ・社会福祉大会

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位：円)

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	14,425,632	13,741,297	684,335
合計	14,425,632	13,741,297	684,335

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉トータルケア推進事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入		400,000	400,000	0
			指定寄附金収入	400,000	400,000	0
		経常経費補助金収入		73,368,000	73,367,260	740
			都道府県補助金収入	73,368,000	73,367,260	740
			生活困窮者就労準備事業費補助金収入	71,973,000	71,972,260	740
			災害福祉広域支援体制整備事業補助収入	1,395,000	1,395,000	0
		共同募金配分金収入		5,850,000	5,850,000	0
			共同募金配分金収入	5,850,000	5,850,000	0
			共同募金配分金収入	5,850,000	5,850,000	0
		助成金収入		2,600,000	2,904,900	△ 304,900
			全社協助成金収入	2,600,000	2,904,900	△ 304,900
			民生委員共励事業助成金収入	531,000	531,900	△ 900
			民生委員互助事業助成金収入	2,069,000	2,373,000	△ 304,000
		受託金収入		32,129,000	31,958,913	170,087
			都道府県等受託金収入	32,129,000	31,958,913	170,087
			民生委員児童委員研修事業費受託金収入	1,071,000	1,071,160	△ 160
			認知症対応サービス事業者研修受託金収入	1,975,000	1,975,000	0
			種別協議会県民児協事務受託金収入	13,905,000	13,905,400	△ 400
			子どもの居場所づくり推進事受託金収入	4,176,000	4,176,000	0
			成年後見制度利用促進事業受託金収入	11,002,000	10,831,353	170,647
		事業収入		26,552,000	26,685,618	△ 133,618
			会議・研修会参加費収入	19,078,000	19,210,820	△ 132,820
			手数料収入	7,474,000	7,474,798	△ 798
		負担金収入		3,326,000	3,326,100	△ 100
			負担金収入	3,326,000	3,326,100	△ 100
			予算対策負担金収入	3,326,000	3,326,100	△ 100
		受取利息配当金収入		40,000	9,068	30,932
		受取利息配当金収入		40,000	9,068	30,932
		雑収入		0	3,000	△ 3,000
		雑収入		0	3,000	△ 3,000
		事業活動収入計(1)		144,265,000	144,504,859	△ 239,859
	支出	人件費支出		45,471,000	46,155,294	△ 684,294
			職員給料支出	27,206,000	27,436,645	△ 230,645
			職員諸手当支出	4,036,000	4,322,381	△ 286,381
			職員賞与支出	7,455,000	7,781,112	△ 326,112
			法定福利費支出	6,774,000	6,615,156	158,844
		事業費支出		93,416,000	92,253,190	1,162,810
			修繕費支出(業)	67,000	62,700	4,300
			消耗器具備品費支出(業)	2,149,000	1,809,973	339,027
			保険料支出(業)	28,000	20,380	7,620
			賃借料支出(業)	8,080,000	7,502,761	577,239
			租税公課支出(業)	2,112,000	2,094,555	17,445
			車輛費支出(業)	212,000	171,412	40,588
			諸謝金支出(業)	11,129,000	10,950,438	178,562
			旅費交通費支出(業)	2,442,000	2,245,172	196,828
			印刷製本費支出(業)	2,584,000	2,417,939	166,061

(単位：円)

(単位：円)									
		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)		
事業活動による収支	支出		通信運搬費支出(業)		2,685,000	2,727,007	△ 42,007		
			会議費支出(業)		404,000	385,597	18,403		
			広報費支出(業)		244,000	290,472	△ 46,472		
			業務委託費支出(業)		58,091,000	58,090,188	812		
			手数料支出(業)		238,000	230,721	7,279		
			資料図書費支出(業)		882,000	880,875	1,125		
			民生委員互助給付金支出(業)			2,069,000	2,373,000	△ 304,000	
		事務費支出			203,000	200,110	2,890		
			福利厚生費支出(務)		203,000	200,110	2,890		
		分担金支出			363,000	363,000	0		
			分担金支出		363,000	363,000	0		
		助成金支出			2,618,000	2,867,515	△ 249,515		
			助成金支出		2,618,000	2,867,515	△ 249,515		
				モデル事業助成金支出	600,000	600,000	0		
				助成金支出	271,000	270,515	485		
				その他の助成金支出	1,747,000	1,997,000	△ 250,000		
		負担金支出			1,172,000	1,218,764	△ 46,764		
			負担金支出		1,172,000	1,218,764	△ 46,764		
				会館運営費負担金支出	1,172,000	1,218,764	△ 46,764		
			事業活動支出計(2)				143,243,000	143,057,873	185,127
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,022,000	1,446,986	△ 424,986
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出	固定資産取得支出			462,000	441,100	20,900		
			器具及び備品取得支出		462,000	441,100	20,900		
		施設整備等支出計(5)			462,000	441,100	20,900		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 462,000	△ 441,100	△ 20,900		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			2,230,000	2,400,000	△ 170,000		
			拠点区分間繰入金収入		2,230,000	2,400,000	△ 170,000		
		その他の活動収入計(7)			2,230,000	2,400,000	△ 170,000		
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,979,000	4,570,120	408,880		
			拠点区分間繰入金支出		4,979,000	4,570,120	408,880		
		その他の活動支出計(8)			4,979,000	4,570,120	408,880		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 2,749,000	△ 2,170,120	△ 578,880		
	予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△ 2,189,000	△ 1,164,234	△ 1,024,766			
前期末支払資金残高(12)					36,910,000	36,914,038	△ 4,038		
当期末支払資金残高(11)+(12)					34,721,000	35,749,804	△ 1,028,804		

地域福祉トータルケア推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			0	900,000	△ 900,000
			市町村社協会費収益		0	900,000	△ 900,000
		寄附金収益			400,000	400,000	0
			指定寄附金収益		400,000	400,000	0
		経常経費補助金収益			73,367,260	69,990,000	3,377,260
			都道府県補助金収益		73,367,260	69,990,000	3,377,260
				生活困窮者就労準備事業費補助金収益	71,972,260	68,595,000	3,377,260
				災害福祉広域支援体制整備事業補助収益	1,395,000	1,395,000	0
		共同募金配分金収益			5,850,000	5,850,000	0
			共同募金配分金収益		5,850,000	5,850,000	0
				共同募金配分金収益	5,850,000	5,850,000	0
		助成金収益			2,904,900	5,889,500	△ 2,984,600
			全社協助成金収益		2,904,900	5,879,500	△ 2,974,600
				民生委員共励事業助成金収益	531,900	712,500	△ 180,600
				民生委員互助事業助成金収益	2,373,000	5,167,000	△ 2,794,000
		その他の助成金収益			0	10,000	△ 10,000
		受託金収益			31,958,913	28,088,799	3,870,114
			都道府県等受託金収益		31,958,913	28,088,799	3,870,114
				民生委員児童委員研修事業費受託金収益	1,071,160	1,053,660	17,500
				認知症対応サービス事業者研修受託金収益	1,975,000	1,999,739	△ 24,739
				種別協議会県民児協事務受託金収益	13,905,400	13,905,400	0
				子どもの居場所づくり推進事受託金収益	4,176,000	0	4,176,000
				成年後見制度利用促進事業受託金収益	10,831,353	11,130,000	△ 298,647
		事業収益			26,685,618	26,743,942	△ 58,324
			会議・研修会参加費収益		19,210,820	18,635,310	575,510
			手数料収益		7,474,798	8,108,632	△ 633,834
		負担金収益			3,326,100	3,160,100	166,000
			負担金収益		3,326,100	3,160,100	166,000
				予算対策負担金収益	3,326,100	3,160,100	166,000
		その他の収益			3,000	0	3,000
			雑収益		3,000	0	3,000
		サービス活動収益計(1)			144,495,791	141,022,341	3,473,450
	費用	人件費			46,364,294	44,906,499	1,457,795
			職員給料		27,436,645	26,136,278	1,300,367
			職員諸手当		4,322,381	3,611,195	711,186
			職員賞与		6,336,112	6,635,135	△ 299,023
			賞与引当金繰入		1,865,000	1,656,000	209,000
			法定福利費		6,404,156	6,867,891	△ 463,735
		事業費			92,253,190	100,808,576	△ 8,555,386
			修繕費(業)		62,700	86,561	△ 23,861
			消耗器具備品費(業)		1,809,973	1,552,790	257,183
			保険料(業)		20,380	21,560	△ 1,180
			賃借料(業)		7,502,761	7,279,631	223,130
			租税公課(業)		2,094,555	2,231,618	△ 137,063
			車輛費(業)		171,412	124,777	46,635
			諸謝金(業)		10,950,438	10,693,220	257,218
			旅費交通費(業)		2,245,172	1,661,707	583,465
			印刷製本費(業)		2,417,939	2,704,031	△ 286,092
			通信運搬費(業)		2,727,007	2,605,111	121,896
			会議費(業)		385,597	290,870	94,727
			広報費(業)		290,472	623,900	△ 333,428
			業務委託費(業)		58,090,188	54,993,358	3,096,830

(単位：円)

					(単位：円)			
サービス活動増減の部	費用	大		中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
				手数料(業)		230,721	273,223	△ 42,502
				資料図書費(業)		880,875	1,249,870	△ 368,995
				民生委員互助給付金費用(業)		2,373,000	5,167,000	△ 2,794,000
				雑費(業)		0	9,249,349	△ 9,249,349
		事務費				200,110	177,420	22,690
				福利厚生費(務)		200,110	177,420	22,690
		分担金費用				363,000	363,000	0
				分担金費用		363,000	363,000	0
		助成金費用				2,867,515	1,577,000	1,290,515
				助成金費用		2,867,515	1,577,000	1,290,515
					モデル事業助成金支出	600,000	200,000	400,000
					助成金費用	270,515	126,000	144,515
					その他の助成金費用	1,997,000	1,251,000	746,000
		負担金費用				1,218,764	1,078,521	140,243
				負担金費用		1,218,764	1,078,521	140,243
					会館運営費負担金費用	1,218,764	1,078,521	140,243
		減価償却費				498,501	525,618	△ 27,117
				減価償却費		498,501	525,618	△ 27,117
		サービス活動費用計(2)					143,765,374	149,436,634
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					730,417	△ 8,414,293	9,144,710	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			9,068	9,177	△ 109	
			受取利息配当金収益		9,068	9,177	△ 109	
		サービス活動外収益計(4)			9,068	9,177	△ 109	
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			9,068	9,177	△ 109	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					739,485	△ 8,405,116	9,144,601	
特別増減の部	収益	固定資産受贈益			1,217,709	0	1,217,709	
			固定資産受贈益		1,217,709	0	1,217,709	
		拠点区分間繰入金収益			2,400,000	300,000	2,100,000	
			拠点区分間繰入金収益		2,400,000	300,000	2,100,000	
		特別収益計(8)			3,617,709	300,000	3,317,709	
	費用	固定資産売却損・処分損			1	3,679,448	△ 3,679,447	
			器具及び備品売却損・処分損		1	3,679,448	△ 3,679,447	
		拠点区分間繰入金費用			4,570,120	10,787,302	△ 6,217,182	
			拠点区分間繰入金費用		4,570,120	10,787,302	△ 6,217,182	
		拠点区分間固定資産移管費用			97,293	0	97,293	
			拠点区分間固定資産移管費用		97,293	0	97,293	
		特別費用計(9)			4,667,414	14,466,750	△ 9,799,336	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 1,049,705	△ 14,166,750	13,117,045	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△ 310,220	△ 22,571,866	22,261,646
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				136,865,004	144,436,870	△ 7,571,866	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				136,554,784	121,865,004	14,689,780	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	15,000,000	△ 15,000,000	
	その他積立金取崩額				0	15,000,000	△ 15,000,000	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				136,554,784	136,865,004	△ 310,220	

地域福祉トータルケア推進事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			37,278,032	37,315,063	△ 37,031
	現金預金		36,683,032	35,920,063	762,969
	未収補助金		595,000	1,395,000	△ 800,000
固定資産			102,669,980	101,606,966	1,063,014
その他の固定資産			102,669,980	101,606,966	1,063,014
	器具及び備品		2,669,980	1,606,966	1,063,014
	高齢者未来づくり支援基金積立資産		100,000,000	100,000,000	0
資 産 の 部 合 計			139,948,012	138,922,029	1,025,983
負債の部					
流動負債			3,393,228	2,057,025	1,336,203
	未払費用		1,447,728	301,525	1,146,203
	預り金		80,500	99,500	△ 19,000
	賞与引当金		1,865,000	1,656,000	209,000
負 債 の 部 合 計			3,393,228	2,057,025	1,336,203
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			136,554,784	136,865,004	△ 310,220
	次期繰越活動増減差額		136,554,784	136,865,004	△ 310,220
	(うち当期活動増減差額)		△ 310,220	△ 22,571,866	22,261,646
純 資 産 の 部 合 計			136,554,784	136,865,004	△ 310,220
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			139,948,012	138,922,029	1,025,983

計算書類に対する注記（地域福祉トータルケア推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・地域福祉推進委員会事業
 - ・市町村社協支援事業
 - ・種別協議会・県民児協支援事業
 - ・社協支援・共募助成事業
 - ・子どもの居場所づくり等支援事業
 - ・ボランティアセンター運営事業
 - ・災害福祉広域支援体制整備事業
 - ・地域福祉実践活動促進事業
 - ・介護等体験調整事業
 - ・民生委員・児童委員研修事業
 - ・共励事業
 - ・互助事業
 - ・ふれあい安心電話推進事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・成年後見制度利用促進事業
 - ・自主企画研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業

- ・認知症対応型サービス事業管理者等研修事業
- ・介護支援専門員養成自主事業
- ・高齢者未来づくり支援基金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,738,113	2,068,133	2,669,980
合計	4,738,113	2,068,133	2,669,980

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

高齢者生きがい健康づくり推進事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			18,343,000	18,343,000	0	
			都道府県補助金収入		18,343,000	18,343,000	0	
				高齢者元気アップ支援事業補助金収入	18,343,000	18,343,000	0	
		事業収入			1,747,000	1,768,000	△ 21,000	
			会議・研修会参加費収入		1,747,000	1,768,000	△ 21,000	
		事業活動収入計(1)			20,090,000	20,111,000	△ 21,000	
	支出	人件費支出			11,921,000	11,940,924	△ 19,924	
			職員給料支出			7,850,000	8,005,491	△ 155,491
			職員諸手当支出			1,221,000	1,305,176	△ 84,176
			職員賞与支出			1,206,000	949,120	256,880
			法定福利費支出			1,644,000	1,681,137	△ 37,137
		事業費支出			6,729,000	6,770,394	△ 41,394	
			消耗器具備品費支出(業)			782,000	855,034	△ 73,034
			保険料支出(業)			102,000	84,250	17,750
			賃借料支出(業)			974,000	1,022,286	△ 48,286
			車輛費支出(業)			35,000	25,514	9,486
			諸謝金支出(業)			271,000	283,276	△ 12,276
			旅費交通費支出(業)			3,886,000	3,851,392	34,608
			印刷製本費支出(業)			67,000	71,143	△ 4,143
			通信運搬費支出(業)			438,000	403,354	34,646
			会議費支出(業)			143,000	148,900	△ 5,900
			手数料支出(業)			21,000	25,245	△ 4,245
			雑支出(業)			10,000	0	10,000
			事務費支出			28,000	27,955	45
			福利厚生費支出(務)			28,000	27,955	45
		助成金支出			1,095,000	1,095,000	0	
			助成金支出			1,095,000	1,095,000	0
				その他の助成金支出		1,095,000	1,095,000	0
			負担金支出			381,000	370,400	10,600
			負担金支出			381,000	370,400	10,600
				会館運営費負担金支出		201,000	190,400	10,600
				その他の負担金支出		180,000	180,000	0
			事業活動支出計(2)			20,154,000	20,204,673	△ 50,673
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 64,000	△ 93,673	29,673	
施設整備等に よる収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出			328,000	327,530	470	
			拠点区分間繰入金支出		328,000	327,530	470	
		その他の活動支出計(8)			328,000	327,530	470	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 328,000	△ 327,530	△ 470		
予備費支出(10)			0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 392,000	△ 421,203	29,203			

前期末支払資金残高(12)	13,585,000	13,585,848	△ 848
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,193,000	13,164,645	28,355

高齢者生きがい健康づくり推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			18,343,000	18,154,000	189,000
			都道府県補助金収益		18,343,000	18,154,000	189,000
				高齢者元気アップ支援事業補助金収益	18,343,000	18,154,000	189,000
		事業収益			1,768,000	1,725,500	42,500
			会議・研修会参加費収益		1,768,000	1,725,500	42,500
		サービス活動収益計(1)			20,111,000	19,879,500	231,500
	費用	人件費			11,729,924	11,692,575	37,349
			職員給料		8,005,491	8,027,886	△ 22,395
			職員諸手当		1,305,176	1,117,129	188,047
			職員賞与		655,120	600,317	54,803
			賞与引当金繰入		127,000	338,000	△ 211,000
			法定福利費		1,637,137	1,609,243	27,894
		事業費			6,770,394	6,177,656	592,738
			消耗器具備品費(業)		855,034	884,904	△ 29,870
			保険料(業)		84,250	52,944	31,306
			賃借料(業)		1,022,286	884,813	137,473
			車輛費(業)		25,514	23,943	1,571
			諸謝金(業)		283,276	174,000	109,276
			旅費交通費(業)		3,851,392	3,546,458	304,934
			印刷製本費(業)		71,143	52,393	18,750
			通信運搬費(業)		403,354	341,902	61,452
			会議費(業)		148,900	190,000	△ 41,100
			手数料(業)		25,245	23,494	1,751
			雑費(業)		0	2,805	△ 2,805
		事務費			27,955	38,157	△ 10,202
			福利厚生費(務)		27,955	38,157	△ 10,202
		助成金費用			1,095,000	868,000	227,000
			助成金費用		1,095,000	868,000	227,000
				その他の助成金費用	1,095,000	868,000	227,000
		負担金費用			370,400	381,012	△ 10,612
			負担金費用		370,400	381,012	△ 10,612
				会館運営費負担金費用	190,400	201,012	△ 10,612
				その他の負担金費用	180,000	180,000	0
		サービス活動費用計(2)			19,993,673	19,157,400	836,273
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			117,327	722,100	△ 604,773
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			117,327	722,100	△ 604,773	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損			2	0	2
			器具及び備品売却損・処分損		2	0	2
		拠点区分間繰入金費用			327,530	220,800	106,730
			拠点区分間繰入金費用		327,530	220,800	106,730
	特別費用計(9)			327,532	220,800	106,732	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 327,532	△ 220,800	△ 106,732	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△ 210,205	501,300	△ 711,505	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			13,247,850	12,746,550	501,300	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			13,037,645	13,247,850	△ 210,205	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			13,037,645	13,247,850	△ 210,205	

高齡者生きがい健康づくり推進事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			13,256,055	13,673,958	△ 417,903
	現金預金		13,256,055	13,673,958	△ 417,903
固定資産			0	2	△ 2
その他の固定資産			0	2	△ 2
	器具及び備品		0	2	△ 2
資 産 の 部 合 計			13,256,055	13,673,960	△ 417,905
負債の部					
流動負債			218,410	426,110	△ 207,700
	未払費用		91,410	88,110	3,300
	賞与引当金		127,000	338,000	△ 211,000
負 債 の 部 合 計			218,410	426,110	△ 207,700
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			13,037,645	13,247,850	△ 210,205
	次期繰越活動増減差額		13,037,645	13,247,850	△ 210,205
	(うち当期活動増減差額)		△ 210,205	501,300	△ 711,505
純 資 産 の 部 合 計			13,037,645	13,247,850	△ 210,205
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			13,256,055	13,673,960	△ 417,905

計算書類に対する注記（高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・明るい長寿社会づくり事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

高齢者相談支援事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			24,883,000	24,884,221	△ 1,221	
			都道府県等受託金収入		24,883,000	24,884,221	△ 1,221	
				高齢者総合相談・生活支援受託金収入	14,107,000	14,107,249	△ 249	
				新しい総合事業の取組支援受託金収入	10,776,000	10,776,972	△ 972	
		事業活動収入計(1)				24,883,000	24,884,221	△ 1,221
	支出	人件費支出			14,404,000	14,437,261	△ 33,261	
			職員給料支出		8,613,000	8,445,998	167,002	
			職員諸手当支出		1,982,000	1,957,462	24,538	
			職員賞与支出		1,987,000	2,110,029	△ 123,029	
			法定福利費支出		1,822,000	1,923,772	△ 101,772	
			事業費支出			9,044,000	9,055,299	△ 11,299
			消耗器具備品費支出(業)		714,000	715,259	△ 1,259	
			賃借料支出(業)		992,000	1,000,150	△ 8,150	
			租税公課支出(業)		2,262,000	2,262,201	△ 201	
			車輛費支出(業)		49,000	49,042	△ 42	
			諸謝金支出(業)		3,745,000	3,742,426	2,574	
			旅費交通費支出(業)		157,000	155,855	1,145	
			印刷製本費支出(業)		146,000	144,096	1,904	
			通信運搬費支出(業)		534,000	531,001	2,999	
			会議費支出(業)		53,000	52,746	254	
			広報費支出(業)		119,000	118,800	200	
			手数料支出(業)		26,000	32,263	△ 6,263	
			資料図書費支出(業)		117,000	116,909	91	
			雑支出(業)		130,000	134,551	△ 4,551	
		事務費支出			113,000	81,596	31,404	
			福利厚生費支出(務)		113,000	81,596	31,404	
		負担金支出			764,000	753,145	10,855	
			負担金支出		764,000	753,145	10,855	
				会館運営費負担金支出	764,000	753,145	10,855	
			事業活動支出計(2)				24,325,000	24,327,301
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				558,000	556,920	1,080
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出			558,000	556,920	1,080	
			拠点区分間繰入金支出		558,000	556,920	1,080	
		その他の活動支出計(8)			558,000	556,920	1,080	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 558,000	△ 556,920	△ 1,080	
予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

高齢者相談支援事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		受託金収益			24,884,221	24,524,404	359,817	
			都道府県等受託金収益			24,884,221	24,524,404	359,817
				高齢者総合相談・生活支援受託金収益	14,107,249	14,806,772	△ 699,523	
				新しい総合事業の取組支援受託金収益	10,776,972	9,717,632	1,059,340	
	費用	サービス活動収益計(1)				24,884,221	24,524,404	359,817
		人件費			14,366,261	14,606,491	△ 240,230	
			職員給料		8,445,998	8,826,272	△ 380,274	
			職員諸手当		1,957,462	1,219,521	737,941	
			職員賞与		1,308,029	1,700,811	△ 392,782	
			賞与引当金繰入		850,000	921,000	△ 71,000	
			法定福利費		1,804,772	1,938,887	△ 134,115	
		事業費			9,055,299	8,642,572	412,727	
			消耗器具備品費(業)		715,259	1,257,045	△ 541,786	
			賃借料(業)		1,000,150	1,232,836	△ 232,686	
			租税公課(業)		2,262,201	2,219,000	43,201	
			車輛費(業)		49,042	15,829	33,213	
			諸謝金(業)		3,742,426	2,875,902	866,524	
			旅費交通費(業)		155,855	37,363	118,492	
			印刷製本費(業)		144,096	247,643	△ 103,547	
			通信運搬費(業)		531,001	323,009	207,992	
			会議費(業)		52,746	124,150	△ 71,404	
			広報費(業)		118,800	158,400	△ 39,600	
			手数料(業)		32,263	23,527	8,736	
			資料図書費(業)		116,909	24,090	92,819	
			雑費(業)		134,551	103,778	30,773	
		事務費			81,596	71,173	10,423	
			福利厚生費(務)		81,596	71,173	10,423	
		分担金費用			0	6,000	△ 6,000	
			分担金費用		0	6,000	△ 6,000	
		負担金費用			753,145	679,208	73,937	
			負担金費用		753,145	679,208	73,937	
				会館運営費負担金費用	753,145	679,208	73,937	
		サービス活動費用計(2)				24,256,301	24,005,444	250,857
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				627,920	518,960	108,960		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				627,920	518,960	108,960		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
		固定資産売却損・処分損		1	0	1		
	費用	器具及び備品売却損・処分損		1	0	1		
		拠点区分間繰入金費用		556,920	549,960	6,960		
		拠点区分間繰入金費用		556,920	549,960	6,960		
		特別費用計(9)			556,921	549,960	6,961	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 556,921	△ 549,960	△ 6,961		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				70,999	△ 31,000	101,999		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△ 920,999	△ 889,999	△ 31,000		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△ 850,000	△ 920,999	70,999		
	基本金取崩額(14)			0	0	0		
	基金取崩額(15)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△ 850,000	△ 920,999	70,999		

高齢者相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			140,601	132,077	8,524
	現金預金		140,601	132,077	8,524
固定資産			0	1	
その他の固定資産			0	1	
	器具及び備品		0	1	
資 産 の 部 合 計			140,601	132,078	8,523
負債の部					
流動負債			990,601	1,053,077	△ 62,476
	未払費用		140,601	132,077	8,524
	賞与引当金		850,000	921,000	△ 71,000
負 債 の 部 合 計			990,601	1,053,077	△ 62,476
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 850,000	△ 920,999	70,999
	次期繰越活動増減差額		△ 850,000	△ 920,999	70,999
	(うち当期活動増減差額)		70,999	△ 31,000	101,999
純 資 産 の 部 合 計			△ 850,000	△ 920,999	70,999
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			140,601	132,078	8,523

計算書類に対する注記（高齢者相談支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—移動平均法による原価法
- （2）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （3）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）サービス区分
 - ・高齢者総合相談・生活支援センター事業
 - ・新しい総合事業の取組支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護実習事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			1,500,000	1,500,460	△ 460		
			都道府県補助金収入		1,500,000	1,500,460	△ 460		
				訪問介護員の人材養成研修補助金収入	1,500,000	1,500,460	△ 460		
		受託金収入			14,227,000	14,259,330	△ 32,330		
			都道府県等受託金収入		14,227,000	14,259,330	△ 32,330		
				介護施設等看護実務者研修受託金収入	567,000	567,000	0		
				介護職員等によるたん吸引受託金収入	13,660,000	13,692,330	△ 32,330		
		事業収入			5,563,000	5,599,000	△ 36,000		
			会議・研修会参加費収入		5,563,000	5,599,000	△ 36,000		
		雑収入			4,000	4,000	0		
			雑収入		4,000	4,000	0		
		事業活動収入計(1)					21,294,000	21,362,790	△ 68,790
	支出	人件費支出			8,814,000	8,849,090	△ 35,090		
			職員給料支出		4,658,000	4,755,301	△ 97,301		
			職員諸手当支出		359,000	288,875	70,125		
			職員賞与支出		1,808,000	2,009,705	△ 201,705		
			非常勤職員給与支出		720,000	712,380	7,620		
			法定福利費支出		1,269,000	1,082,829	186,171		
		事業費支出			10,472,000	10,612,398	△ 140,398		
			消耗器具備品費支出(業)		632,000	658,320	△ 26,320		
			保険料支出(業)		300,000	296,000	4,000		
			賃借料支出(業)		2,545,000	2,609,889	△ 64,889		
			租税公課支出(業)		1,664,000	1,696,086	△ 32,086		
			車輛費支出(業)		15,000	15,050	△ 50		
			諸謝金支出(業)		4,814,000	4,813,843	157		
			旅費交通費支出(業)		44,000	44,074	△ 74		
			印刷製本費支出(業)		29,000	29,343	△ 343		
			通信運搬費支出(業)		273,000	292,928	△ 19,928		
			会議費支出(業)		47,000	46,720	280		
			手数料支出(業)		60,000	60,874	△ 874		
			資料図書費支出(業)		29,000	29,636	△ 636		
			雑支出(業)		20,000	19,635	365		
		事務費支出			28,000	27,955	45		
			福利厚生費支出(務)		28,000	27,955	45		
		事業活動支出計(2)					19,314,000	19,489,443	△ 175,443
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					1,980,000	1,873,347	106,653
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出			552,000	510,240	41,760		
			拠点区分間繰入金支出		552,000	510,240	41,760		
		その他の活動支出計(8)			552,000	510,240	41,760		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 552,000	△ 510,240	△ 41,760		
予備費支出(10)					0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					1,428,000	1,363,107	64,893		
前期末支払資金残高(12)					1,125,000	1,125,836	△ 836		
当期末支払資金残高(11)+(12)					2,553,000	2,488,943	64,057		

介護実習事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			1,500,460	2,055,000	△ 554,540
			都道府県補助金収益		1,500,460	2,055,000	△ 554,540
				訪問介護員の人材養成研修補助金収益	1,500,460	2,055,000	△ 554,540
		受託金収益			14,259,330	14,104,060	155,270
			都道府県等受託金収益		14,259,330	14,104,060	155,270
				介護施設等看護実務者研修受託金収益	567,000	567,000	0
				介護職員等によるたん吸引受託金収益	13,692,330	13,537,060	155,270
		事業収益			5,599,000	5,279,000	320,000
			会議・研修会参加費収益		5,599,000	5,279,000	320,000
	その他の収益			4,000	1,000	3,000	
		雑収益		4,000	1,000	3,000	
	サービス活動収益計(1)				21,362,790	21,439,060	△ 76,270
	費用	人件費			8,887,090	9,027,515	△ 140,425
			職員給料		4,755,301	5,285,496	△ 530,195
			職員諸手当		288,875	406,048	△ 117,173
			職員賞与		1,421,705	793,137	628,568
			賞与引当金繰入		715,000	677,000	38,000
			非常勤職員給与		712,380	878,820	△ 166,440
			法定福利費		993,829	987,014	6,815
		事業費			10,612,398	10,819,119	△ 206,721
			消耗器具備品費(業)		658,320	713,937	△ 55,617
			保険料(業)		296,000	344,000	△ 48,000
			賃借料(業)		2,609,889	2,398,873	211,016
			租税公課(業)		1,696,086	1,644,309	51,777
			車輛費(業)		15,050	13,129	1,921
			諸謝金(業)		4,813,843	5,093,138	△ 279,295
			旅費交通費(業)		44,074	47,409	△ 3,335
		印刷製本費(業)		29,343	19,393	9,950	
		通信運搬費(業)		292,928	418,867	△ 125,939	
		会議費(業)		46,720	47,105	△ 385	
		手数料(業)		60,874	57,364	3,510	
		資料図書費(業)		29,636	3,500	26,136	
		雑費(業)		19,635	18,095	1,540	
		事務費			27,955	34,404	△ 6,449
			福利厚生費(務)		27,955	34,404	△ 6,449
サービス活動費用計(2)				19,527,443	19,881,038	△ 353,595	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				1,835,347	1,558,022	277,325	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				1,835,347	1,558,022	277,325
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			510,240	543,720	△ 33,480
			拠点区分間繰入金費用		510,240	543,720	△ 33,480
		特別費用計(9)			510,240	543,720	△ 33,480
特別増減差額(10)=(8)-(9)				△ 510,240	△ 543,720	33,480	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				1,325,107	1,014,302	310,805	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				448,836	△ 565,466	1,014,302
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				1,773,943	448,836	1,325,107
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				1,773,943	448,836	1,325,107

介護実習事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			2,517,265	1,150,396	1,366,869
	現金預金		2,517,265	1,150,396	1,366,869
資 産 の 部 合 計			2,517,265	1,150,396	1,366,869
負債の部					
流動負債			743,322	701,560	41,762
	未払費用		28,322	24,560	3,762
	賞与引当金		715,000	677,000	38,000
負 債 の 部 合 計			743,322	701,560	41,762
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			1,773,943	448,836	1,325,107
	次期繰越活動増減差額		1,773,943	448,836	1,325,107
	(うち当期活動増減差額)		1,325,107	1,014,302	310,805
純 資 産 の 部 合 計			1,773,943	448,836	1,325,107
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			2,517,265	1,150,396	1,366,869

計算書類に対する注記（介護実習事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・介護施設等看護実務者研修
 - ・訪問介護員の人材養成における基本研修
 - ・介護職員等によるたんの吸引等研修事業
 - ・介護職員等によるたんの吸引等自主研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス情報公表事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			24,969,000	24,969,000	0	
			都道府県等受託金収入		24,969,000	24,969,000	0	
				情報公表事業受託金収入		24,969,000	24,969,000	0
		事業活動収入計(1)				24,969,000	24,969,000	0
	支出	人件費支出			14,610,000	14,606,548	3,452	
			職員給料支出			9,707,000	9,741,250	△ 34,250
			職員諸手当支出			1,081,000	1,079,825	1,175
			職員賞与支出			1,624,000	1,623,851	149
			法定福利費支出			2,198,000	2,161,622	36,378
		事業費支出			9,952,000	9,897,238	54,762	
			消耗器具備品費支出(業)			593,000	590,040	2,960
			保険料支出(業)			97,000	96,990	10
			賃借料支出(業)			929,000	1,019,535	△ 90,535
			租税公課支出(業)			2,270,000	2,269,910	90
			車輛費支出(業)			13,000	6,278	6,722
			諸謝金支出(業)			3,683,000	3,657,465	25,535
			旅費交通費支出(業)			51,000	4,710	46,290
			印刷製本費支出(業)			835,000	781,083	53,917
			通信運搬費支出(業)			1,231,000	1,230,733	267
			会議費支出(業)			11,000	7,811	3,189
			手数料支出(業)			64,000	58,003	5,997
			資料図書費支出(業)			175,000	174,680	320
		事務費支出			42,000	41,762	238	
			福利厚生費支出(務)			42,000	41,762	238
		負担金支出			300,000	359,000	△ 59,000	
			負担金支出			300,000	359,000	△ 59,000
				会館運営費負担金支出			300,000	359,000
	事業活動支出計(2)				24,904,000	24,904,548	△ 548	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				65,000	64,452	548	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出			65,000	64,452	548	
			拠点区分間繰入金支出		65,000	64,452	548	
		その他の活動支出計(8)			65,000	64,452	548	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 65,000	△ 64,452	△ 548	
予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

介護サービス情報公表事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		受託金収益			24,969,000	24,634,000	335,000
			都道府県等受託金収益		24,969,000	24,634,000	335,000
				情報公表事業受託金収益	24,969,000	24,634,000	335,000
		サービス活動収益計(1)			24,969,000	24,634,000	335,000
	費用	人件費			14,647,601	14,343,523	304,078
			職員給料		9,741,250	9,678,606	62,644
			職員諸手当		1,079,825	830,075	249,750
			職員賞与		1,403,921	1,902,453	△ 498,532
			賞与引当金繰入		294,000	700,000	△ 406,000
			法定福利費		2,128,605	1,232,389	896,216
		事業費			9,897,238	9,861,508	35,730
			消耗器具備品費(業)		590,040	733,900	△ 143,860
			保険料(業)		96,990	96,990	0
			賃借料(業)		1,019,535	327,291	692,244
			租税公課(業)		2,269,910	2,240,000	29,910
			車輛費(業)		6,278	785	5,493
			諸謝金(業)		3,657,465	4,209,799	△ 552,334
			旅費交通費(業)		4,710	2,405	2,305
			印刷製本費(業)		781,083	505,593	275,490
			通信運搬費(業)		1,230,733	1,669,790	△ 439,057
			会議費(業)		7,811	2,852	4,959
			手数料(業)		58,003	72,103	△ 14,100
			資料図書費(業)		174,680	0	174,680
		事務費			41,762	57,199	△ 15,437
			福利厚生費(務)		41,762	57,199	△ 15,437
		負担金費用			359,000	270,000	89,000
			負担金費用		359,000	270,000	89,000
				会館運営費負担金費用	359,000	270,000	89,000
		減価償却費			7,556	7,556	0
			減価償却費		7,556	7,556	0
			サービス活動費用計(2)			24,953,157	24,539,786
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			15,843	94,214	△ 78,371
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					15,843	94,214	△ 78,371
特別増減の部	収益	その他の特別収益			447,053	0	447,053
			その他の特別収益		447,053	0	447,053
		特別収益計(8)			447,053	0	447,053
	費用	固定資産売却損・処分損			15,117	0	15,117
			器具及び備品売却損・処分損		15,117	0	15,117
		拠点区分間繰入金費用			64,452	577,770	△ 513,318
			拠点区分間繰入金費用		64,452	577,770	△ 513,318
		特別費用計(9)			79,569	577,770	△ 498,201
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			367,484	△ 577,770	945,254
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					383,327	△ 483,556	866,883
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△ 677,327	△ 193,771	△ 483,556
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 294,000	△ 677,327	383,327
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△ 294,000	△ 677,327	383,327

介護サービス情報公表事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			777,093	64,619	712,474
	現金預金		777,093	64,619	712,474
固定資産			0	22,673	△ 22,673
その他の固定資産			0	22,673	△ 22,673
	器具及び備品		0	22,673	△ 22,673
資 産 の 部 合 計			777,093	87,292	689,801
負債の部					
流動負債			1,071,093	764,619	306,474
	未払費用		777,093	51,419	725,674
	預り金		0	13,200	△ 13,200
	賞与引当金		294,000	700,000	△ 406,000
負 債 の 部 合 計			1,071,093	764,619	306,474
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 294,000	△ 677,327	383,327
	次期繰越活動増減差額		△ 294,000	△ 677,327	383,327
	(うち当期活動増減差額)		383,327	△ 483,556	866,883
純 資 産 の 部 合 計			△ 294,000	△ 677,327	383,327
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			777,093	87,292	689,801

計算書類に対する注記（介護サービス情報公表事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （2）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （3）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）サービス区分
 - ・介護サービス情報の公表事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉保健人材センター事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入			58,320,000	58,093,825	226,175
			都道府県等受託金収入		58,320,000	58,093,825	226,175
				県福祉保健人材センター受託金収入	20,910,000	20,910,289	△ 289
				介護人材確保・定着促進事業受託金収入	21,219,000	21,000,000	219,000
				中学校福祉の仕事センター受託金収入	2,065,000	2,057,000	8,000
				福祉人材マッチング強化事業受託金収入	14,126,000	14,126,536	△ 536
		受取利息配当金収入			11,000	128	10,872
			受取利息配当金収入		11,000	128	10,872
		事業活動収入計(1)			58,331,000	58,093,953	237,047
	支出	人件費支出			36,131,000	36,035,485	95,515
			職員給料支出		23,430,000	23,390,729	39,271
			職員諸手当支出		2,612,000	2,522,166	89,834
			職員賞与支出		5,118,000	5,157,901	△ 39,901
			法定福利費支出		4,971,000	4,964,689	6,311
			事業費支出			20,845,000	20,626,673
			消耗器具備品費支出(業)		615,000	602,861	12,139
			保険料支出(業)		345,000	342,090	2,910
			賃借料支出(業)		4,984,000	4,921,760	62,240
			租税公課支出(業)		2,118,000	2,096,090	21,910
			車輛費支出(業)		412,000	391,383	20,617
			諸謝金支出(業)		3,047,000	2,975,476	71,524
			旅費交通費支出(業)		1,076,000	1,087,609	△ 11,609
			印刷製本費支出(業)		2,113,000	2,098,235	14,765
			通信運搬費支出(業)		2,626,000	2,640,218	△ 14,218
			会議費支出(業)		60,000	58,835	1,165
			広報費支出(業)		2,681,000	2,675,138	5,862
			業務委託費支出(業)		616,000	616,000	0
			手数料支出(業)		50,000	41,234	8,766
			資料図書費支出(業)		62,000	57,744	4,256
			雑支出(業)		40,000	22,000	18,000
			事務費支出			172,000	169,831
			福利厚生費支出(務)		172,000	169,831	2,169
		事業活動支出計(2)			57,148,000	56,831,989	316,011
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,183,000	1,261,964	△ 78,964
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,183,000	1,261,964	△ 78,964
			拠点区分間繰入金支出		1,183,000	1,261,964	△ 78,964
		その他の活動支出計(8)			1,183,000	1,261,964	△ 78,964
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1,183,000	△ 1,261,964	78,964	
予備費支出(10)			0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福祉保健人材センター事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			58,093,825	37,842,985	20,250,840	
			都道府県等受託金収益		58,093,825	37,842,985	20,250,840	
				県福祉保健人材センター受託金収益	20,910,289	20,542,642	367,647	
				介護人材確保・定着促進事業受託金収益	21,000,000	7,480,000	13,520,000	
				高校生職場体験事業受託金収益	0	3,700,000	△ 3,700,000	
				中学校福祉の仕事セミナー受託金収益	2,057,000	1,870,000	187,000	
				介護職入門研修等開催事業受託収益	0	4,250,343	△ 4,250,343	
				福祉人材マッチング強化事業受託金収益	14,126,536	0	14,126,536	
		サービス活動収益計(1)				58,093,825	37,842,985	20,250,840
	費用	人件費			37,307,485	22,513,239	14,794,246	
			職員給料		23,390,729	15,418,588	7,972,141	
			職員諸手当		2,522,166	994,721	1,527,445	
			職員賞与		4,349,901	2,148,736	2,201,165	
			賞与引当金繰入		2,200,000	928,000	1,272,000	
			法定福利費		4,844,689	3,023,194	1,821,495	
		事業費			20,626,673	14,600,551	6,026,122	
			消耗器具備品費(業)		602,861	686,523	△ 83,662	
			保険料(業)		342,090	37,800	304,290	
			賃借料(業)		4,921,760	3,310,508	1,611,252	
			租税公課(業)		2,096,090	1,573,957	522,133	
			車輛費(業)		391,383	51,782	339,601	
			諸謝金(業)		2,975,476	1,112,693	1,862,783	
			旅費交通費(業)		1,087,609	150,760	936,849	
			印刷製本費(業)		2,098,235	2,008,683	89,552	
			通信運搬費(業)		2,640,218	2,265,476	374,742	
			会議費(業)		58,835	22,080	36,755	
			広報費(業)		2,675,138	2,740,980	△ 65,842	
			業務委託費(業)		616,000	561,000	55,000	
			手数料(業)		41,234	20,110	21,124	
			資料図書費(業)		57,744	53,744	4,000	
			雑費(業)		22,000	4,455	17,545	
		事務費			169,831	143,629	26,202	
			福利厚生費(務)		169,831	143,629	26,202	
		助成金費用			0	50,000	△ 50,000	
			助成金費用		0	50,000	△ 50,000	
				助成金費用	0	50,000	△ 50,000	
		サービス活動費用計(2)				58,103,989	37,307,419	20,796,570
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△ 10,164	535,566	△ 545,730
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		128	80	48		
		受取利息配当金収益		128	80	48		
	費用	サービス活動外収益計(4)		128	80	48		
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		128	80	48		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△ 10,036	535,646	△ 545,682		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0		
		費用	拠点区分間繰入金費用		1,261,964	568,646	693,318	
	拠点区分間繰入金費用			1,261,964	568,646	693,318		
	特別費用計(9)		1,261,964	568,646	693,318			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				△ 1,261,964	△ 568,646	△ 693,318	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△ 1,272,000	△ 33,000	△ 1,239,000		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△ 927,997	△ 894,997	△ 33,000	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 2,199,997	△ 927,997	△ 1,272,000	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△ 2,199,997	△ 927,997	△ 1,272,000	

福祉保健人材センター事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			2,881,725	2,494,630	387,095
	現金預金		2,583,725	970,287	1,613,438
	未収補助金		298,000	1,524,343	△ 1,226,343
固定資産			3	3	0
その他の固定資産			3	3	0
	器具及び備品		3	3	0
資 産 の 部 合 計			2,881,728	2,494,633	387,095
負債の部					
流動負債			5,081,725	3,422,630	1,659,095
	未払費用		2,363,725	744,630	1,619,095
	拠点区分間借入金		518,000	1,750,000	△ 1,232,000
	賞与引当金		2,200,000	928,000	1,272,000
負 債 の 部 合 計			5,081,725	3,422,630	1,659,095
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 2,199,997	△ 927,997	△ 1,272,000
	次期繰越活動増減差額		△ 2,199,997	△ 927,997	△ 1,272,000
	(うち当期活動増減差額)		△ 1,272,000	△ 33,000	△ 1,239,000
純 資 産 の 部 合 計			△ 2,199,997	△ 927,997	△ 1,272,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			2,881,728	2,494,633	387,095

計算書類に対する注記（福祉保健人材センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- (3) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	1,259,280 円
1 年超	3,987,720 円
合 計	5,247,000 円
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
 - ・福祉保健人材センター事業
 - ・介護人材確保・定着促進事業
 - ・福祉人材マッチング機能強化事業
 - ・介護人材確保対策調査研究事業
 - ・介護の職場体験事業
 - ・中学生の福祉の仕事セミナー事業
 - ・介護従事者新規就労支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	866,680	866,677	3
合計	866,680	866,677	3

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉施設経営推進事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			2,929,000	2,929,000	0	
			都道府県補助金収入		2,929,000	2,929,000	0	
				福祉施設経営指導事業補助金収入	2,929,000	2,929,000	0	
		受託金収入			5,560,000	5,560,000	0	
			都道府県等受託金収入		5,560,000	5,560,000	0	
				緊急時応援コーディネート機能事業受託金収入	5,560,000	5,560,000	0	
		事業収入			2,711,000	2,667,920	43,080	
			受審料収入		2,711,000	2,667,920	43,080	
		負担金収入			1,454,000	1,454,000	0	
			負担金収入		1,454,000	1,454,000	0	
				経営者協議会負担金収入	1,454,000	1,454,000	0	
		受取利息配当金収入			6,000	65	5,935	
			受取利息配当金収入		6,000	65	5,935	
		事業活動収入計(1)				12,660,000	12,610,985	49,015
	支出	人件費支出			8,266,000	7,999,020	266,980	
			職員給料支出		6,053,000	5,905,556	147,444	
			職員諸手当支出		570,000	498,325	71,675	
			職員賞与支出		490,000	517,960	△ 27,960	
			法定福利費支出		1,153,000	1,077,179	75,821	
		事業費支出			4,394,000	4,092,654	301,346	
			消耗器具備品費支出(業)		383,000	323,625	59,375	
			保険料支出(業)		31,000	30,910	90	
			賃借料支出(業)		689,000	715,591	△ 26,591	
			租税公課支出(業)		508,000	507,200	800	
			車輛費支出(業)		32,000	21,457	10,543	
			諸謝金支出(業)		2,081,000	1,904,006	176,994	
			旅費交通費支出(業)		208,000	135,176	72,824	
			印刷製本費支出(業)		30,000	29,343	657	
			通信運搬費支出(業)		388,000	394,155	△ 6,155	
			会議費支出(業)		10,000	6,854	3,146	
			手数料支出(業)		29,000	22,440	6,560	
			資料図書費支出(業)		5,000	1,897	3,103	
		事務費支出			45,000	15,282	29,718	
			福利厚生費支出(務)		45,000	15,282	29,718	
		負担金支出			190,000	190,400	△ 400	
			負担金支出		190,000	190,400	△ 400	
				会館運営費負担金支出	190,000	190,400	△ 400	
		事業活動支出計(2)				12,895,000	12,297,356	597,644
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△ 235,000	313,629	△ 548,629
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			646,000	100,000	546,000	
			拠点区分間繰入金収入		646,000	100,000	546,000	
		その他の活動収入計(7)			646,000	100,000	546,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出			0	17	△ 17	
			拠点区分間繰入金支出		0	17	△ 17	
		その他の活動支出計(8)			0	17	△ 17	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				646,000	99,983	546,017	
予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				411,000	413,612	△ 2,612		

前期末支払資金残高(12)	5,098,000	5,098,803	△ 803
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,509,000	5,512,415	△ 3,415

福祉施設経営推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,929,000	10,352,000	△ 7,423,000
		都道府県補助金収益		2,929,000	10,352,000	△ 7,423,000
			福祉施設経営指導事業費補助金収益	2,929,000	2,929,000	0
			運営適正化委員会事業補助金収益	0	7,423,000	△ 7,423,000
		受託金収益		5,560,000	5,560,000	0
		都道府県等受託金収益		5,560,000	5,560,000	0
			緊急時応援コード・ネット機能事業受託金収益	5,560,000	5,560,000	0
		事業収益		2,667,920	3,030,945	△ 363,025
		会議・研修会参加費収益		0	780,000	△ 780,000
			受審料収益	2,667,920	2,250,945	416,975
		負担金収益		1,454,000	1,454,000	0
		負担金収益	負担金収益	1,454,000	1,454,000	0
				経営者協議会負担金収益	1,454,000	1,454,000
	サービス活動収益計(1)			12,610,920	20,396,945	△ 7,786,025
	費用	人件費		8,001,020	14,294,006	△ 6,292,986
		職員給料		5,905,556	9,166,622	△ 3,261,066
			職員諸手当	498,325	719,538	△ 221,213
			職員賞与	396,960	2,395,095	△ 1,998,135
			賞与引当金繰入	140,000	237,000	△ 97,000
法定福利費			1,060,179	1,775,751	△ 715,572	
事業費			4,092,654	4,700,499	△ 607,845	
消耗器具備品費(業)			323,625	498,180	△ 174,555	
		保険料(業)	30,910	21,002	9,908	
		賃借料(業)	715,591	603,284	112,307	
		租税公課(業)	507,200	507,800	△ 600	
		車輛費(業)	21,457	14,451	7,006	
		諸謝金(業)	1,904,006	2,083,955	△ 179,949	
		旅費交通費(業)	135,176	168,643	△ 33,467	
		印刷製本費(業)	29,343	90,616	△ 61,273	
		通信運搬費(業)	394,155	648,160	△ 254,005	
		会議費(業)	6,854	29,520	△ 22,666	
		手数料(業)	22,440	28,948	△ 6,508	
		資料図書費(業)	1,897	5,940	△ 4,043	
事務費			15,282	66,562	△ 51,280	
		福利厚生費(務)	15,282	66,562	△ 51,280	
負担金費用			190,400	201,012	△ 10,612	
負担金費用		負担金費用	190,400	201,012	△ 10,612	
			会館運営費負担金費用	190,400	201,012	△ 10,612
サービス活動費用計(2)			12,299,356	19,262,079	△ 6,962,723	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			311,564	1,134,866	△ 823,302	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		65	78	△ 13
		受取利息配当金収益		65	78	△ 13
	費用	サービス活動外収益計(4)		65	78	△ 13
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		65	78	△ 13
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)			311,629	1,134,944	△ 823,315
	収益	拠点区分間繰入金収益		199,000	646,000	△ 447,000
		拠点区分間繰入金収益		199,000	646,000	△ 447,000
		特別収益計(8)		199,000	646,000	△ 447,000
	費用	拠点区分間繰入金費用		17	633,780	△ 633,763
		拠点区分間繰入金費用		17	633,780	△ 633,763
		特別費用計(9)		17	633,780	△ 633,763
特別増減差額(10)=(8)-(9)			198,983	12,220	186,763	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			510,612	1,147,164	△ 636,552	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			4,861,803	3,714,639	1,147,164
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			5,372,415	4,861,803	510,612
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			5,372,415	4,861,803	510,612

福祉施設経営推進事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			7,589,819	7,299,125	290,694
	現金預金		5,636,819	5,446,125	190,694
	未収金		100,000	0	100,000
	未収補助金		1,853,000	1,853,000	0
資 産 の 部 合 計			7,589,819	7,299,125	290,694
負債の部					
流動負債			2,217,404	2,437,322	△ 219,918
	未払費用		2,077,304	2,200,322	△ 123,018
	預り金		100	0	100
	賞与引当金		140,000	237,000	△ 97,000
負 債 の 部 合 計			2,217,404	2,437,322	△ 219,918
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			5,372,415	4,861,803	510,612
	次期繰越活動増減差額		5,372,415	4,861,803	510,612
	(うち当期活動増減差額)		510,612	1,147,164	△ 636,552
純 資 産 の 部 合 計			5,372,415	4,861,803	510,612
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			7,589,819	7,299,125	290,694

計算書類に対する注記（福祉施設経営推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・福祉施設経営指導事業
 - ・福祉サービス第三者評価事業
 - ・施設間応援コーディネート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附・募金活動事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		寄附金収入			11,805,000	12,970,998	△ 1,165,998
			一般寄附金収入		5,054,000	5,209,969	△ 155,969
			指定寄附金収入		6,751,000	7,761,029	△ 1,010,029
		共同募金配分金収入			3,000,000	1,684,493	1,315,507
			共同募金配分金収入		3,000,000	1,684,493	1,315,507
				災害等準備金収入	3,000,000	1,684,493	1,315,507
		受託金収入			0	6,862,311	△ 6,862,311
			都道府県等受託金収入		0	6,862,311	△ 6,862,311
				救助とV活動の調整事務受託金収入	0	5,090,324	△ 5,090,324
				DWAT派遣調整に伴う一部事務受託金収入	0	1,771,987	△ 1,771,987
		受取利息配当金収入			3,937,000	3,865,103	71,897
		受取利息配当金収入		3,937,000	3,865,103	71,897	
	雑収入			400,000	400,000	0	
		雑収入		400,000	400,000	0	
	事業活動収入計(1)				19,142,000	25,782,905	△ 6,640,905
	支出	人件費支出			3,341,000	3,295,656	45,344
			職員給料支出		1,848,000	1,847,160	840
			職員諸手当支出		920,000	897,108	22,892
			職員賞与支出		201,000	200,109	891
			法定福利費支出		372,000	351,279	20,721
		事業費支出			6,516,000	11,401,570	△ 4,885,570
			消耗器具備品費支出(業)		839,000	1,048,937	△ 209,937
			賃借料支出(業)		1,618,000	1,252,221	365,779
			租税公課支出(業)		3,000	2,400	600
			車輛費支出(業)		50,000	417,241	△ 367,241
			旅費交通費支出(業)		882,000	5,953,163	△ 5,071,163
			印刷製本費支出(業)		223,000	221,843	1,157
			通信運搬費支出(業)		272,000	297,336	△ 25,336
			会議費支出(業)		1,000	0	1,000
			業務委託費支出(業)		628,000	627,625	375
			手数料支出(業)		28,000	17,974	10,026
			雑支出(業)		52,000	52,830	△ 830
			給付金支出		1,920,000	1,510,000	410,000
		事務費支出			23,000	22,925	75
			福利厚生費支出(務)		23,000	22,925	75
		助成金支出			80,000	80,000	0
			助成金支出		80,000	80,000	0
				助成金支出	80,000	80,000	0
		負担金支出			553,000	98,092	454,908
			負担金支出		553,000	98,092	454,908
				会館運営費負担金支出	553,000	98,092	454,908
		事業活動支出計(2)				10,513,000	14,898,243
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				8,629,000	10,884,662	△ 2,255,662	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	190,003	△ 190,003
			器具及び備品取得支出		0	190,003	△ 190,003
		施設整備等支出計(5)			0	190,003	△ 190,003
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	△ 190,003	190,003
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	基金積立資産支出			6,502,000	6,501,029	971
			災害支援活動基金積立資産積立支出		6,502,000	6,501,029	971
		拠点区分間繰入金支出			250,000	250,000	0
			拠点区分間繰入金支出		250,000	250,000	0
		その他の活動支出計(8)			6,752,000	6,751,029	971
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 6,752,000	△ 6,751,029	△ 971
	予備費支出(10)				0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				1,877,000	3,943,630	△ 2,066,630	
前期末支払資金残高(12)				6,585,000	6,585,909	△ 909	
当期末支払資金残高(11)+(12)				8,462,000	10,529,539	△ 2,067,539	

寄附・募金活動事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益				12,970,998	2,113,663	10,857,335	
		一般寄附金収益			5,209,969	1,493,663	3,716,306	
		指定寄附金収益			7,761,029	620,000	7,141,029	
	共同募金配分金収益				1,684,493	0	1,684,493	
		共同募金配分金収益			1,684,493	0	1,684,493	
			災害等準備金収益		1,684,493	0	1,684,493	
	受託金収益				6,862,311	0	6,862,311	
		都道府県等受託金収益			6,862,311	0	6,862,311	
			救助とV活動の調整事務受託金収益		5,090,324	0	5,090,324	
			DWAT派遣調整に伴う一部事務受託金収益		1,771,987	0	1,771,987	
その他の収益				400,000	0	400,000		
	雑収益			400,000	0	400,000		
サービス活動収益計(1)					21,917,802	2,113,663	19,804,139	
費用	人件費				3,422,656	2,397,728	1,024,928	
		職員給料			1,847,160	1,836,000	11,160	
		職員諸手当			897,108	24,517	872,591	
		職員賞与			200,109	204,000	△ 3,891	
		賞与引当金繰入			127,000	0	127,000	
		法定福利費			351,279	333,211	18,068	
	事業費				11,401,570	1,597,144	9,804,426	
		消耗器具備品費(業)			1,048,937	13,500	1,035,437	
		賃借料(業)			1,252,221	106,211	1,146,010	
		租税公課(業)			2,400	2,400	0	
		車輛費(業)			417,241	107	417,134	
		旅費交通費(業)			5,953,163	35,199	5,917,964	
		印刷製本費(業)			221,843	106,018	115,825	
		通信運搬費(業)			297,336	43,808	253,528	
		業務委託費(業)			627,625	0	627,625	
		手数料(業)			17,974	9,821	8,153	
		雑費(業)			52,830	20,080	32,750	
		給付金(業)			1,510,000	1,260,000	250,000	
	事務費				22,925	17,169	5,756	
		福利厚生費(務)			22,925	17,169	5,756	
	助成金費用				80,000	610,000	△ 530,000	
		助成金費用			80,000	610,000	△ 530,000	
			特定事業助成金費用		0	610,000	△ 610,000	
			助成金費用		80,000	0	80,000	
	負担金費用				98,092	50,253	47,839	
		負担金費用			98,092	50,253	47,839	
		会館運営費負担金費用		98,092	50,253	47,839		
減価償却費				3,958	0	3,958		
	減価償却費			3,958	0	3,958		
サービス活動費用計(2)					15,029,201	4,672,294	10,356,907	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					6,888,601	△ 2,558,631	9,447,232	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			3,865,103	3,915,919	△ 50,816	
		受取利息配当金収益			3,865,103	3,915,919	△ 50,816	
		サービス活動外収益計(4)			3,865,103	3,915,919	△ 50,816	
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,865,103	3,915,919	△ 50,816	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					10,753,704	1,357,288	9,396,416	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用			250,000	0	250,000	
			拠点区分間繰入金費用			250,000	0	250,000
		特別費用計(9)			250,000	0	250,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					△ 250,000	0	△ 250,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					10,503,704	1,357,288	9,146,416	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				6,585,909	15,228,621	△ 8,642,712	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				17,089,613	16,585,909	503,704	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	30,000,000	△ 30,000,000	
	その他積立金取崩額				0	30,000,000	△ 30,000,000	
	その他の積立金積立額(17)				6,501,029	40,000,000	△ 33,498,971	
	その他積立金積立額				6,501,029	40,000,000	△ 33,498,971	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				10,588,584	6,585,909	4,002,675	

寄附・募金活動事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			17,118,559	6,608,934	10,509,625
	現金預金		8,922,992	6,537,592	2,385,400
	未収補助金		6,862,311	0	6,862,311
	立替金		1,333,256	71,342	1,261,914
固定資産			251,687,074	245,000,000	6,687,074
その他の固定資産			251,687,074	245,000,000	6,687,074
	器具及び備品		186,045	0	186,045
	災害遺児愛護基金積立資産		245,000,000	245,000,000	0
	災害支援活動基金積立資産		6,501,029	0	6,501,029
資 産 の 部 合 計			268,805,633	251,608,934	17,196,699
負債の部					
流動負債			6,716,020	23,025	6,692,995
	未払費用		6,581,178	23,025	6,558,153
	預り金		7,842	0	7,842
	賞与引当金		127,000	0	127,000
負 債 の 部 合 計			6,716,020	23,025	6,692,995
純資産の部					
基金			6,501,029	0	6,501,029
	災害支援活動基金積立金		6,501,029	0	6,501,029
その他の積立金			245,000,000	245,000,000	0
	その他の積立金		245,000,000	245,000,000	0
次期繰越活動増減差額			10,588,584	6,585,909	4,002,675
	次期繰越活動増減差額		10,588,584	6,585,909	4,002,675
	(うち当期活動増減差額)		10,503,704	1,357,288	9,146,416
純 資 産 の 部 合 計			262,089,613	251,585,909	10,503,704
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			268,805,633	251,608,934	17,196,699

計算書類に対する注記（寄附・募金活動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・災害遺児愛護基金事業
 - ・善意銀行
 - ・災害対応事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	190,003	3,958	186,045
合計	190,003	3,958	186,045

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
一般担保第 49 回住宅金融支援機構債券 (野村証券株式会社)	100,000,000	109,303,400	9,303,400
利付国庫債券 (みずほ証券株式会社)	70,000,000	77,502,000	7,502,000
北海道電力社債 (みずほ証券株式会社)	40,000,000	40,104,000	104,000
合計	210,000,000	226,909,400	16,909,400

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

運営適正化委員会事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			7,394,000	7,395,000	△ 1,000
			都道府県補助金収入		7,394,000	7,395,000	△ 1,000
					運営適正化委員会事業補助金収入	7,394,000	7,395,000
		事業収入			463,000	510,000	△ 47,000
			会議・研修会参加費収入		463,000	510,000	△ 47,000
		受取利息配当金収入			1,000	31	969
			受取利息配当金収入		1,000	31	969
		事業活動収入計(1)				7,858,000	7,905,031
	支出	人件費支出			6,834,000	6,851,814	△ 17,814
			職員給料支出		4,049,000	4,083,809	△ 34,809
			職員諸手当支出		486,000	479,767	6,233
			職員賞与支出		1,574,000	1,572,541	1,459
			法定福利費支出		725,000	715,697	9,303
		事業費支出			943,000	973,221	△ 30,221
			消耗器具備品費支出(業)		41,000	66,908	△ 25,908
			保険料支出(業)		1,000	1,000	0
			賃借料支出(業)		179,000	184,011	△ 5,011
			車輛費支出(業)		22,000	21,223	777
			諸謝金支出(業)		464,000	454,000	10,000
			旅費交通費支出(業)		146,000	144,975	1,025
			印刷製本費支出(業)		30,000	29,343	657
			通信運搬費支出(業)		45,000	54,375	△ 9,375
			会議費支出(業)		5,000	5,000	0
		手数料支出(業)		10,000	12,386	△ 2,386	
		事務費支出			28,000	27,955	45
			福利厚生費支出(務)		28,000	27,955	45
	事業活動支出計(2)				7,805,000	7,852,990	△ 47,990
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				53,000	52,041	959
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出			53,000	52,041	959
			拠点区分間繰入金支出		53,000	52,041	959
		その他の活動支出計(8)			53,000	52,041	959
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 53,000	△ 52,041	△ 959
予備費支出(10)				0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

運営適正化委員会事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			7,395,000	0	7,395,000
			都道府県補助金収益		7,395,000	0	7,395,000
				運営適正化委員会事業補助金収益	7,395,000	0	7,395,000
		事業収益			510,000	0	510,000
			会議・研修会参加費収益		510,000	0	510,000
		サービス活動収益計(1)			7,905,000	0	7,905,000
	費用	人件費			6,854,814	0	6,854,814
			職員給料		4,083,809	0	4,083,809
			職員諸手当		479,767	0	479,767
			職員賞与		1,485,541	0	1,485,541
			賞与引当金繰入		102,000	0	102,000
			法定福利費		703,697	0	703,697
		事業費			973,221	0	973,221
			消耗器具備品費(業)		66,908	0	66,908
			保険料(業)		1,000	0	1,000
			賃借料(業)		184,011	0	184,011
			車輛費(業)		21,223	0	21,223
			諸謝金(業)		454,000	0	454,000
			旅費交通費(業)		144,975	0	144,975
			印刷製本費(業)		29,343	0	29,343
			通信運搬費(業)		54,375	0	54,375
			会議費(業)		5,000	0	5,000
			手数料(業)		12,386	0	12,386
		事務費			27,955	0	27,955
			福利厚生費(務)		27,955	0	27,955
		サービス活動費用計(2)			7,855,990	0	7,855,990
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			49,010	0	49,010
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			31	0	31
			受取利息配当金収益		31	0	31
		サービス活動外収益計(4)			31	0	31
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			31	0	31
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			49,041	0	49,041	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			151,041	0	151,041
			拠点区分間繰入金費用		151,041	0	151,041
		特別費用計(9)			151,041	0	151,041
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 151,041	0	△ 151,041	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 102,000	0	△ 102,000		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△ 102,000	0	△ 102,000	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△ 102,000	0	△ 102,000	

運営適正化委員会事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			20,498	0	20,498
	現金預金		20,498	0	20,498
資 産 の 部 合 計			20,498	0	20,498
負債の部					
流動負債			122,498	0	122,498
	未払費用		20,498	0	20,498
	賞与引当金		102,000	0	102,000
負 債 の 部 合 計			122,498	0	122,498
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 102,000	0	△ 102,000
	次期繰越活動増減差額		△ 102,000	0	△ 102,000
	(うち当期活動増減差額)		△ 102,000	0	△ 102,000
純 資 産 の 部 合 計			△ 102,000	0	△ 102,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			20,498	0	20,498

計算書類に対する注記（運営適正化委員会事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・運営適正化委員会事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

秋田県福祉保健研修センター拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入			18,752,000	18,752,711	△ 711
			都道府県等受託金収入		18,752,000	18,752,711	△ 711
				県福祉保健研修センター受託金収入	18,752,000	18,752,711	△ 711
		事業収入			3,422,000	3,404,000	18,000
			会議・研修会参加費収入		3,422,000	3,404,000	18,000
		受取利息配当金収入			1,000	44	956
			受取利息配当金収入		1,000	44	956
		事業活動収入計(1)			22,175,000	22,156,755	18,245
		支出	人件費支出			15,602,000	15,760,083
			職員給料支出		10,649,000	10,774,148	△ 125,148
			職員諸手当支出		787,000	821,464	△ 34,464
			職員賞与支出		1,990,000	1,989,161	839
			法定福利費支出		2,176,000	2,175,310	690
			事業費支出			3,506,000	3,498,762
			消耗器具備品費支出(業)		72,000	74,199	△ 2,199
			賃借料支出(業)		626,000	625,500	500
			諸謝金支出(業)		2,486,000	2,484,824	1,176
			旅費交通費支出(業)		210,000	204,020	5,980
			印刷製本費支出(業)		30,000	29,343	657
			通信運搬費支出(業)		40,000	39,816	184
			会議費支出(業)		42,000	41,060	940
			事務費支出			2,742,000	2,729,394
			福利厚生費支出(務)		28,000	27,955	45
			旅費交通費支出(務)		196,000	195,133	867
			消耗器具備品費支出(務)		103,000	90,016	12,984
			通信運搬費支出(務)		67,000	66,016	984
			会議費支出(務)		51,000	51,000	0
			手数料支出(務)		13,000	16,995	△ 3,995
			賃借料支出(務)		514,000	513,953	47
			資料図書費支出(務)		8,000	7,696	304
			租税公課支出(務)		1,734,000	1,733,130	870
			雑支出(務)		28,000	27,500	500
			事業活動支出計(2)			21,850,000	21,988,239
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			325,000	168,516	156,484	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			325,000	168,516	156,484
			事業区分間繰入金支出		325,000	168,516	156,484
		その他の活動支出計(8)			325,000	168,516	156,484
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 325,000	△ 168,516	△ 156,484	
予備費支出(10)			0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

秋田県福祉保健研修センター拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		受託金収益			18,752,711	19,070,358	△ 317,647
			都道府県等受託金収益		18,752,711	19,070,358	△ 317,647
				県福祉保健研修センター受託金収益	18,752,711	19,070,358	△ 317,647
		事業収益			3,404,000	3,350,000	54,000
			会議・研修会参加費収益		3,404,000	3,350,000	54,000
	サービス活動収益計(1)				22,156,711	22,420,358	△ 263,647
	費用	人件費			16,000,083	16,309,471	△ 309,388
			職員給料		10,774,148	10,950,353	△ 176,205
			職員諸手当		821,464	875,748	△ 54,284
			職員賞与		1,593,161	1,855,823	△ 262,662
			賞与引当金繰入		695,000	455,000	240,000
			法定福利費		2,116,310	2,172,547	△ 56,237
		事業費			3,498,762	3,391,658	107,104
			消耗器具備品費(業)		74,199	78,320	△ 4,121
			賃借料(業)		625,500	695,346	△ 69,846
			諸謝金(業)		2,484,824	2,242,216	242,608
			旅費交通費(業)		204,020	208,400	△ 4,380
			印刷製本費(業)		29,343	19,393	9,950
			通信運搬費(業)		39,816	116,883	△ 77,067
			会議費(業)		41,060	31,100	9,960
			事務費			2,729,394	2,576,278
			福利厚生費(務)		27,955	30,988	△ 3,033
			旅費交通費(務)		195,133	193,621	1,512
			消耗器具備品費(務)		90,016	58,265	31,751
			通信運搬費(務)		66,016	92,340	△ 26,324
			会議費(務)		51,000	51,000	0
			手数料(務)		16,995	15,783	1,212
			賃借料(務)		513,953	356,341	157,612
			資料図書費(務)		7,696	11,940	△ 4,244
			租税公課(務)		1,733,130	1,766,000	△ 32,870
			雑費(務)		27,500	0	27,500
			サービス活動費用計(2)				22,228,239
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△ 71,528	142,951	△ 214,479	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		44	39	5	
			受取利息配当金収益	44	39	5	
		サービス活動外収益計(4)			44	39	5
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			44	39	5
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△ 71,484	142,990	△ 214,474	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用		168,516	363,990	△ 195,474	
			事業区分間繰入金費用	168,516	363,990	△ 195,474	
		特別費用計(9)			168,516	363,990	△ 195,474
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				△ 168,516	△ 363,990	195,474
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△ 240,000	△ 221,000	△ 19,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△ 454,998	△ 233,998	△ 221,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 694,998	△ 454,998	△ 240,000
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△ 694,998	△ 454,998	△ 240,000

秋田県福祉保健研修センター拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			135,812	87,495	48,317
	現金預金		135,812	87,495	48,317
固定資産			2	2	0
その他の固定資産			2	2	0
	器具及び備品		2	2	0
資 産 の 部 合 計			135,814	87,497	48,317
負債の部					
流動負債			830,812	542,495	288,317
	未払費用		135,812	87,495	48,317
	賞与引当金		695,000	455,000	240,000
負 債 の 部 合 計			830,812	542,495	288,317
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 694,998	△ 454,998	△ 240,000
	次期繰越活動増減差額		△ 694,998	△ 454,998	△ 240,000
	(うち当期活動増減差額)		△ 240,000	△ 221,000	△ 19,000
純 資 産 の 部 合 計			△ 694,998	△ 454,998	△ 240,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			135,814	87,497	48,317

計算書類に対する注記（秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （2）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （3）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）サービス区分
 - ・一般研修管理運営事業
 - ・生活保護関係研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	231,000	230,998	2
合計	231,000	230,998	2

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

修学等貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			218,598,000	217,522,600	1,075,400
			都道府県補助金収入		218,598,000	217,522,600	1,075,400
				ひとり親家庭職業貸付事業補助金収入	343,000	268,000	75,000
				児童自立支援貸付事業補助金収入	945,000	811,000	134,000
				介護福祉士修学資金貸付事業補助金収入	4,513,000	3,646,000	867,000
				福祉系高校修学資金等補助金収入	5,097,000	5,097,000	0
				保育士修学資金貸付事業補助金収入	207,700,000	207,700,600	△ 600
		受取利息配当金収入			8,000	6,614	1,386
			受取利息配当金収入		8,000	6,614	1,386
		その他の収入			18,798,000	19,389,254	△ 591,254
			(旧)介護福祉士修学資金償還金収入		586,000	646,320	△ 60,320
			(新)介護福祉士修学資金償還金収入		5,269,000	5,381,400	△ 112,400
			社会福祉士修学資金償還金収入		227,000	198,800	28,200
			介護福祉士実務者研修受講資金償還金収		1,393,000	1,613,334	△ 220,334
			ひとり親家庭償還金収入		255,000	325,500	△ 70,500
			児童自立支援償還金収入		5,000	0	5,000
			保育士修学資金償還金収入		7,985,000	7,950,300	34,700
			保育士入学準備金償還金収入		1,302,000	1,293,400	8,600
			保育士就職準備金償還金収入		1,291,000	1,285,168	5,832
			福祉系高校修学資金償還金収入		247,000	247,500	△ 500
			介護分野就職支援金償還金収入		149,000	349,078	△ 200,078
			障害福祉分野就職支援金償還金収入		89,000	89,445	△ 445
			ひとり親家庭高等職業訓練貸付利子収入		0	9,009	△ 9,009
		事業活動収入計(1)			237,404,000	236,918,468	485,532
	支出	人件費支出			11,231,000	11,180,030	50,970
			職員給料支出		7,653,000	7,650,550	2,450
			職員諸手当支出		900,000	878,040	21,960
			職員賞与支出		1,125,000	1,123,689	1,311
			法定福利費支出		1,553,000	1,527,751	25,249
		事業費支出			212,931,000	200,349,029	12,581,971
			修繕費支出(業)		310,000	0	310,000
			消耗器具備品費支出(業)		400,000	127,561	272,439
			賃借料支出(業)		1,003,000	941,243	61,757
			租税公課支出(業)		1,874,000	1,838,200	35,800
			車輛費支出(業)		46,000	6,719	39,281
			旅費交通費支出(業)		42,000	6,380	35,620
			印刷製本費支出(業)		877,000	874,386	2,614
			通信運搬費支出(業)		926,000	852,591	73,409
			広報費支出(業)		900,000	665,775	234,225
			手数料支出(業)		20,000	14,014	5,986
			雑支出(業)		2,000	0	2,000
			(新)介護福祉士修学資金貸付金支出		32,990,000	32,990,000	0
			福祉系高校修学資金返還充当資金貸付支		270,000	0	270,000
			介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支		22,689,000	16,045,000	6,644,000
			再就職準備金貸付金支出		6,000,000	5,400,000	600,000
			ひとり親家庭貸付金支出		1,400,000	700,000	700,000

(単位：円)

								(単位：円)
		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	支出		児童自立支援貸付金支出		8,194,000	6,899,160	1,294,840	
			保育士修学資金貸付金支出		96,672,000	96,672,000	0	
			保育士入学準備金貸付金支出		12,119,000	12,119,000	0	
			保育士就職準備金貸付金支出		18,750,000	18,750,000	0	
			福祉系高校修学資金貸付金支出		780,000	780,000	0	
			介護分野就職支援金貸付金支出		4,667,000	3,867,000	800,000	
			障害福祉分野就職支援金貸付金支出		2,000,000	800,000	1,200,000	
		事務費支出			58,000	55,910	2,090	
			福利厚生費支出(務)		58,000	55,910	2,090	
		負担金支出			147,000	142,800	4,200	
			負担金支出		147,000	142,800	4,200	
				会館運営費負担金支出	147,000	142,800	4,200	
		事業活動支出計(2)			224,367,000	211,727,769	12,639,231	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			13,037,000	25,190,699	△ 12,153,699	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出			60,000	59,065	935	
			事業区分間繰入金支出		60,000	59,065	935	
		その他の活動支出計(8)		60,000	59,065	935		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 60,000	△ 59,065	△ 935		
予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				12,977,000	25,131,634	△ 12,154,634		

前期末支払資金残高(12)				729,817,000	727,623,310	2,193,690
当期末支払資金残高(11)+(12)				742,794,000	752,754,944	△ 9,960,944

修学等貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益				217,522,600	217,613,700	△ 91,100
		都道府県補助金収益			217,522,600	217,613,700	△ 91,100
			ひとり親家庭職業貸付事業補助金収益		268,000	339,000	△ 71,000
			児童自立支援貸付事業補助金収益		811,000	540,000	271,000
			介護福祉士修学貸付事業補助金収益		3,646,000	3,818,000	△ 172,000
			福祉系高校修学資金等補助金収益		5,097,000	6,173,000	△ 1,076,000
			保育士修学貸付事業補助金収益		207,700,600	206,743,700	956,900
	その他の収益			9,009	417	8,592	
			ひとり親家庭高等職業訓練貸付利子収益		9,009	417	8,592
	サービス活動収益計(1)				217,531,609	217,614,117	△ 82,508
サービス活動増減の部	人件費			11,284,790	10,897,372	387,418	
		職員給料		7,650,550	7,344,000	306,550	
		職員諸手当		878,040	691,412	186,628	
		職員賞与		771,510	912,900	△ 141,390	
		賞与引当金繰入		508,000	467,000	41,000	
		法定福利費		1,476,690	1,482,060	△ 5,370	
	事業費			122,077,924	106,100,844	15,977,080	
		消耗器具備品費(業)		127,561	298,781	△ 171,220	
		賃借料(業)		941,243	1,146,780	△ 205,537	
		租税公課(業)		1,838,200	214,400	1,623,800	
		車輛費(業)		6,719	0	6,719	
		旅費交通費(業)		6,380	35,808	△ 29,428	
		印刷製本費(業)		874,386	442,310	432,076	
		通信運搬費(業)		852,591	759,701	92,890	
		広報費(業)		665,775	482,242	183,533	
		手数料(業)		14,014	15,491	△ 1,477	
		償還免除額		116,751,055	102,705,331	14,045,724	
				当然免除額	110,778,280	99,942,000	10,836,280
				裁量免除額	5,972,775	2,763,331	3,209,444
	事務費			55,910	61,976	△ 6,066	
			福利厚生費(務)	55,910	61,976	△ 6,066	
	負担金費用			142,800	301,518	△ 158,718	
		負担金費用		142,800	301,518	△ 158,718	
				会館運営費負担金費用	142,800	301,518	△ 158,718
	減価償却費			498,190	498,190	0	
			減価償却費	498,190	498,190	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 133,275,139	△ 129,369,863	△ 3,905,276	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介福)		△ 51,516,047	△ 53,927,197	2,411,150	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)		△ 1,984,306	△ 1,992,217	7,911	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)		△ 1,217,458	△ 1,207,935	△ 9,523	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育士)		△ 70,218,332	△ 67,874,333	△ 2,343,999	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)		△ 8,338,996	△ 4,368,181	△ 3,970,815	
		サービス活動費用計(2)				784,475	△ 11,509,963
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				216,747,134	229,124,080	△ 12,376,946	

(単位：円)

(単位：円)								
		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益			6,614	6,843	△ 229	
			受取利息配当金収益		6,614	6,843	△ 229	
		サービス活動外収益計(4)			6,614	6,843	△ 229	
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,614	6,843	△ 229	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					216,753,748	229,130,923	△ 12,377,175	
特別増減の部	収益	その他の特別収益			63,760	0	63,760	
			その他の特別収益		63,760	0	63,760	
		特別収益計(8)			63,760	0	63,760	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			217,522,600	217,613,700	△ 91,100	
			国庫補助金等特別積立金積立額(介福)			3,646,000	3,818,000	△ 172,000
			国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)			268,000	339,000	△ 71,000
			国庫補助金等特別積立金積立額(児養)			811,000	540,000	271,000
			国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)			207,700,600	206,743,700	956,900
			国庫補助金等特別積立金積立額(福修)			5,097,000	6,173,000	△ 1,076,000
		事業区分間繰入金費用			59,065	63,630	△ 4,565	
			事業区分間繰入金費用		59,065	63,630	△ 4,565	
		特別費用計(9)			217,581,665	217,677,330	△ 95,665	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 217,517,905	△ 217,677,330	159,425	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△ 764,157	11,453,593	△ 12,217,750
越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				269,946,942	258,493,349	11,453,593	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				269,182,785	269,946,942	△ 764,157	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				269,182,785	269,946,942	△ 764,157	

修学等貸付事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			752,872,131	727,758,485	25,113,646
	現金預金		734,965,201	708,772,785	26,192,416
	未収補助金		17,906,600	18,985,700	△ 1,079,100
	立替金		330	0	330
固定資産			965,756,254	907,363,584	58,392,670
その他の固定資産			965,756,254	907,363,584	58,392,670
	器具及び備品		199,577	323,767	△ 124,190
	ソフトウェア		997,334	1,371,334	△ 374,000
	(旧)介護福祉士修学資金貸付金		4,900,000	4,900,000	0
	(新)介護福祉士修学資金貸付金		159,734,000	153,944,000	5,790,000
	社会福祉士修学資金貸付金		0	650,000	△ 650,000
	介護福祉士実務者研修受講資金貸付金		64,253,000	69,199,500	△ 4,946,500
	再就職準備金貸付金		9,600,000	8,485,000	1,115,000
	ひとり親家庭貸付金		10,967,000	11,192,500	△ 225,500
	児童自立支援貸付金		33,173,776	26,413,396	6,760,380
	保育士修学資金貸付金		499,325,200	461,843,500	37,481,700
	保育士入学準備金貸付金		73,436,700	68,071,100	5,365,600
	保育士就職準備金貸付金		76,647,500	68,426,000	8,221,500
	福祉系高校修学資金貸付金		4,680,000	4,170,000	510,000
	介護分野就職支援金貸付金		9,725,000	9,461,000	264,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金		1,360,000	1,160,000	200,000
	返還対象貸付金		16,757,167	17,752,487	△ 995,320
資 産 の 部 合 計			1,718,628,385	1,635,122,069	83,506,316
負債の部					
流動負債			625,187	602,175	23,012
	未払費用		117,187	135,175	△ 17,988
	賞与引当金		508,000	467,000	41,000
負 債 の 部 合 計			625,187	602,175	23,012
純資産の部					
国庫補助金等特別積立金			1,448,820,413	1,364,572,952	84,247,461
	国庫補助金等特別積立金(介福修学)		303,740,008	351,610,055	△ 47,870,047
	国庫補助金等特別積立金(ひとり親)		27,081,753	28,798,059	△ 1,716,306
	国庫補助金等特別積立金(児童養護)		83,752,449	84,158,907	△ 406,458
	国庫補助金等特別積立金(保育士修学)		919,292,511	781,810,243	137,482,268
	国庫補助金等特別積立金(福祉修学)		114,953,692	118,195,688	△ 3,241,996
次期繰越活動増減差額			269,182,785	269,946,942	△ 764,157
	次期繰越活動増減差額		269,182,785	269,946,942	△ 764,157
	(うち当期活動増減差額)		△ 764,157	11,453,593	△ 12,217,750
純 資 産 の 部 合 計			1,718,003,198	1,634,519,894	83,483,304
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			1,718,628,385	1,635,122,069	83,506,316

計算書類に対する注記（修学等貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金等貸付事業
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
 - ・保育士修学資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,760	297,183	199,577
ソフトウェア	3,470,000	2,472,666	997,334
合計	3,966,760	2,769,849	1,196,911

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

秋田県社会福社会館管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			8,340,000	2,836,600	5,503,400		
			都道府県補助金収入		8,340,000	2,836,600	5,503,400		
				原油価格高騰指定管理者支援補助金収入	8,340,000	2,836,600	5,503,400		
		受託金収入			64,250,000	64,250,000	0		
			都道府県等受託金収入		64,250,000	64,250,000	0		
				県社会福祉会館管理運営費受託金収入	64,250,000	64,250,000	0		
		事業収入			15,058,000	16,117,535	△ 1,059,535		
			利用料収入		15,058,000	16,117,535	△ 1,059,535		
		受取利息配当金収入			1,000	58	942		
			受取利息配当金収入		1,000	58	942		
	事業活動収入計(1)					87,649,000	83,204,193	4,444,807	
	支出	人件費支出			19,549,000	19,359,337	189,663		
			職員給料支出		11,466,000	11,469,443	△ 3,443		
			職員諸手当支出		1,401,000	1,341,464	59,536		
			職員賞与支出		2,756,000	2,835,830	△ 79,830		
			非常勤職員給与支出		1,345,000	1,304,614	40,386		
			法定福利費支出		2,581,000	2,407,986	173,014		
		事業費支出			66,338,000	66,103,146	234,854		
			水道光熱費支出		33,267,000	33,367,193	△ 100,193		
			修繕費支出(業)		2,409,000	2,354,330	54,670		
			消耗器具備品費支出(業)		970,000	978,365	△ 8,365		
			保険料支出(業)		123,000	122,570	430		
			賃借料支出(業)		1,188,000	1,190,739	△ 2,739		
			租税公課支出(業)		1,890,000	1,655,600	234,400		
			車輛費支出(業)		14,000	11,719	2,281		
			印刷製本費支出(業)		79,000	82,143	△ 3,143		
			通信運搬費支出(業)		372,000	397,947	△ 25,947		
			業務委託費支出(業)		26,007,000	25,925,900	81,100		
			手数料支出(業)		5,000	2,640	2,360		
			雑支出(業)		14,000	14,000	0		
			事務費支出			80,000	79,536	464	
			福利厚生費支出(務)		80,000	79,536	464		
		事業活動支出計(2)					85,967,000	85,542,019	424,981
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					1,682,000	△ 2,337,826	4,019,826
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			0	1,500,000	△ 1,500,000		
			拠点区分間繰入金収入		0	1,500,000	△ 1,500,000		
		その他の活動収入計(7)			0	1,500,000	△ 1,500,000		
	支出	事業区分間繰入金支出			805,000	804,336	664		
			事業区分間繰入金支出		805,000	804,336	664		
		その他の活動支出計(8)			805,000	804,336	664		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△ 805,000	695,664	△ 1,500,664	
予備費支出(10)					0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					877,000	△ 1,642,162	2,519,162		

前期末支払資金残高(12)	2,270,000	2,270,319	△ 319
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,147,000	628,157	2,518,843

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			2,836,600	941,400	1,895,200	
			都道府県補助金収益		2,836,600	941,400	1,895,200	
				原油価格高騰指定管理者支援補助金収益	2,836,600	941,400	1,895,200	
		受託金収益			64,250,000	64,250,000	0	
			都道府県等受託金収益		64,250,000	64,250,000	0	
				県社会福祉会館管理運営費受託金収益	64,250,000	64,250,000	0	
		事業収益			16,117,535	14,665,588	1,451,947	
			利用料収益		16,117,535	14,665,588	1,451,947	
	サービス活動収益計(1)				83,204,135	79,856,988	3,347,147	
	費用	人件費			19,471,337	18,787,452	683,885	
			職員給料		11,469,443	11,094,486	374,957	
			職員諸手当		1,341,464	1,481,755	△ 140,291	
			職員賞与		1,996,830	1,745,582	251,248	
			賞与引当金繰入		1,076,000	964,000	112,000	
			非常勤職員給与		1,304,614	1,233,041	71,573	
			法定福利費		2,282,986	2,268,588	14,398	
		事業費			66,103,146	60,631,381	5,471,765	
			水道光熱費(業)		33,367,193	28,038,244	5,328,949	
			修繕費(業)		2,354,330	2,872,628	△ 518,298	
			消耗器具備品費(業)		978,365	777,986	200,379	
			保険料(業)		122,570	122,570	0	
			賃借料(業)		1,190,739	949,707	241,032	
			租税公課(業)		1,655,600	1,749,400	△ 93,800	
			車輛費(業)		11,719	14,117	△ 2,398	
			印刷製本費(業)		82,143	69,443	12,700	
			通信運搬費(業)		397,947	482,547	△ 84,600	
			業務委託費(業)		25,925,900	25,542,055	383,845	
			手数料(業)		2,640	4,684	△ 2,044	
			雑費(業)		14,000	8,000	6,000	
		事務費			79,536	87,718	△ 8,182	
			福利厚生費(務)		79,536	87,718	△ 8,182	
		サービス活動費用計(2)				85,654,019	79,506,551	6,147,468
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△ 2,449,884	350,437	△ 2,800,321
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			58	81	△ 23	
			受取利息配当金収益		58	81	△ 23	
	費用	サービス活動外収益計(4)			58	81	△ 23	
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			58	81	△ 23	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△ 2,449,826	350,518	△ 2,800,344		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,500,000	0	1,500,000	
			拠点区分間繰入金収益		1,500,000	0	1,500,000	
		特別収益計(8)			1,500,000	0	1,500,000	
	費用	事業区分間繰入金費用			804,336	800,756	3,580	
			事業区分間繰入金費用		804,336	800,756	3,580	
		特別費用計(9)			804,336	800,756	3,580	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			695,664	△ 800,756	1,496,420	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△ 1,754,162	△ 450,238	△ 1,303,924		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				1,306,331	1,756,569	△ 450,238	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 447,831	1,306,331	△ 1,754,162	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△ 447,831	1,306,331	△ 1,754,162	

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			2,786,845	4,331,567	△ 1,544,722
	現金預金		2,786,845	4,331,567	△ 1,544,722
固定資産			12	12	0
その他の固定資産			12	12	0
	器具及び備品		12	12	0
資 産 の 部 合 計			2,786,857	4,331,579	△ 1,544,722
負債の部					
流動負債			3,234,688	3,025,248	209,440
	未払費用		2,158,688	2,061,248	97,440
	賞与引当金		1,076,000	964,000	112,000
負 債 の 部 合 計			3,234,688	3,025,248	209,440
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 447,831	1,306,331	△ 1,754,162
	次期繰越活動増減差額		△ 447,831	1,306,331	△ 1,754,162
	(うち当期活動増減差額)		△ 1,754,162	△ 450,238	△ 1,303,924
純 資 産 の 部 合 計			△ 447,831	1,306,331	△ 1,754,162
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			2,786,857	4,331,579	△ 1,544,722

計算書類に対する注記（秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・秋田県社会福祉会館管理運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,462,110	4,462,098	12
合計	4,462,110	4,462,098	12

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

厚生事業拠点区分資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		事業収入			17,137,000	16,909,181	227,819
			広告料収入		481,000	540,000	△ 59,000
			資料・図書等頒布収入		706,000	674,620	31,380
			手数料収入		14,915,000	14,612,761	302,239
			厚生事業収入		439,000	453,200	△ 14,200
			参加費収入		596,000	628,600	△ 32,600
		受取利息配当金収入			1,000	291	709
			受取利息配当金収入		1,000	291	709
		雑収入			4,000	4,690	△ 690
			雑収入		4,000	4,690	△ 690
	事業活動収入計(1)				17,142,000	16,914,162	227,838
	支出	人件費支出			7,177,000	7,360,831	△ 183,831
			職員給料支出		5,229,000	5,333,168	△ 104,168
			職員諸手当支出		768,000	775,889	△ 7,889
			職員賞与支出		201,000	200,109	891
			法定福利費支出		979,000	1,051,665	△ 72,665
			事業費支出			2,687,000	2,642,676
			消耗器具備品費支出(業)		107,000	114,248	△ 7,248
			保険料支出(業)		120,000	119,540	460
			賃借料支出(業)		475,000	474,473	527
			租税公課支出(業)		1,391,000	1,348,100	42,900
			車輛費支出(業)		13,000	12,230	770
			諸謝金支出(業)		329,000	343,375	△ 14,375
			印刷製本費支出(業)		80,000	79,283	717
			通信運搬費支出(業)		165,000	143,056	21,944
			手数料支出(業)		6,000	8,371	△ 2,371
			雑支出(業)		1,000	0	1,000
			事務費支出			21,000	20,564
			福利厚生費支出(務)		21,000	20,564	436
		負担金支出			667,000	666,400	600
			負担金支出		667,000	666,400	600
				会館運営費負担金支出	667,000	666,400	600
		事業活動支出計(2)				10,552,000	10,690,471
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				6,590,000	6,223,691	366,309	
施設整備等に よる収支等	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			2,203,000	2,202,080	920
			事業区分間繰入金支出		2,203,000	2,202,080	920
		拠点区分間繰入金支出			0	1,500,000	△ 1,500,000
			拠点区分間繰入金支出		0	1,500,000	△ 1,500,000
		その他の活動支出計(8)			2,203,000	3,702,080	△ 1,499,080
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△ 2,203,000	△ 3,702,080	1,499,080
予備費支出(10)				0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				4,387,000	2,521,611	1,865,389	

前期末支払資金残高(12)	23,770,000	23,770,300	△ 300
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,157,000	26,291,911	1,865,089

厚生事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		事業収益			16,909,181	18,343,785	△ 1,434,604
			広告料収益		540,000	455,000	85,000
			資料・図書等頒布収益		674,620	726,950	△ 52,330
			手数料収益		14,612,761	16,249,495	△ 1,636,734
			厚生事業収益		453,200	402,600	50,600
			参加費収益		628,600	509,740	118,860
		その他の収益			4,690	0	4,690
		雑収益		4,690	0	4,690	
	サービス活動収益計(1)				16,913,871	18,343,785	△ 1,429,914
	費用	人件費			7,487,831	7,110,500	377,331
			職員給料		5,333,168	4,915,215	417,953
			職員諸手当		775,889	769,939	5,950
			職員賞与		200,109	490,026	△ 289,917
			賞与引当金繰入		127,000	0	127,000
			法定福利費		1,051,665	935,320	116,345
			事業費			2,642,676	2,843,547
			消耗器具備品費(業)		114,248	76,277	37,971
			保険料(業)		119,540	140,140	△ 20,600
			賃借料(業)		474,473	433,184	41,289
			租税公課(業)		1,348,100	1,511,000	△ 162,900
			車輛費(業)		12,230	239,070	△ 226,840
			諸謝金(業)		343,375	273,125	70,250
			印刷製本費(業)		79,283	19,393	59,890
			通信運搬費(業)		143,056	143,770	△ 714
			手数料(業)		8,371	7,588	783
		事務費			20,564	20,988	△ 424
			福利厚生費(務)		20,564	20,988	△ 424
		負担金費用			666,400	646,800	19,600
			負担金費用		666,400	646,800	19,600
				会館運営費負担金費用	666,400	646,800	19,600
		減価償却費			491,763	791,985	△ 300,222
			減価償却費		491,763	791,985	△ 300,222
	サービス活動費用計(2)				11,309,234	11,413,820	△ 104,586
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				5,604,637	6,929,965	△ 1,325,328	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		291	236	55	
			受取利息配当金収益	291	236	55	
		サービス活動外収益計(4)			291	236	55
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				291	236	55
経常増減差額(7)=(3)+(6)				5,604,928	6,930,201	△ 1,325,273	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用		2,202,080	2,215,965	△ 13,885	
			事業区分間繰入金費用	2,202,080	2,215,965	△ 13,885	
		拠点区分間繰入金費用		1,500,000	0	1,500,000	
			拠点区分間繰入金費用	1,500,000	0	1,500,000	
	特別費用計(9)			3,702,080	2,215,965	1,486,115	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 3,702,080	△ 2,215,965	△ 1,486,115		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				1,902,848	4,714,236	△ 2,811,388	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			25,075,112	20,360,876	4,714,236	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			26,977,960	25,075,112	1,902,848	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			26,977,960	25,075,112	1,902,848	

厚生事業拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			26,350,090	23,938,725	2,411,365
	現金預金		26,348,761	23,935,143	2,413,618
	未収金		0	3,582	△ 3,582
	立替金		1,329	0	1,329
固定資産			813,049	1,304,812	△ 491,763
その他の固定資産			813,049	1,304,812	△ 491,763
	車輛運搬具		706,939	1,171,554	△ 464,615
	器具及び備品		85,970	113,118	△ 27,148
	長期預り金積立資産(リサイクル預託金)		20,140	20,140	0
資 産 の 部 合 計			27,163,139	25,243,537	1,919,602
負債の部					
流動負債			185,179	168,425	16,754
	未払費用		47,229	168,425	△ 121,196
	預り金		10,950	0	10,950
	賞与引当金		127,000	0	127,000
負 債 の 部 合 計			185,179	168,425	16,754
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			26,977,960	25,075,112	1,902,848
	次期繰越活動増減差額		26,977,960	25,075,112	1,902,848
	(うち当期活動増減差額)		1,902,848	4,714,236	△ 2,811,388
純 資 産 の 部 合 計			26,977,960	25,075,112	1,902,848
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			27,163,139	25,243,537	1,919,602

計算書類に対する注記（厚生事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- （３）引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- （４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当者なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
- （２）サービス区分
 - ・厚生事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,606,960	3,900,021	706,939
器具及び備品	261,898	175,928	85,970
合計	4,868,858	4,075,949	792,909

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

Ⅱ 生活福祉資金會計

生活福祉資金会計資金収支計算総括表

(自)令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

会 計 名	予算	収入決算	支出決算	差 異 (次年度繰越額)
1 生活福祉資金会計	1,936,922,000	1,933,205,782	100,630,827	1,832,574,955
2 生活福祉資金事務費会計	74,412,000	76,480,879	54,765,956	21,714,923
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	74,609,000	74,639,505	1,601,910	73,037,595
4 臨時特例つなぎ資金会計	3,855,000	3,854,953	165,000	3,689,953
5 生活福祉資金会計(コロナ特例)	406,223,000	405,091,635	322,783,109	82,308,526
6 生活福祉資金事務費会計(コロナ特例)	95,194,000	94,995,445	94,995,445	0
合 計	2,591,215,000	2,588,268,199	574,942,247	2,013,325,952

生活福祉資金会計資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)			
		貸付事業収入			132,327,000	129,835,296	2,491,704			
			償還金収入		81,975,000	82,274,206	△ 299,206			
				総合支援資金償還金収入	7,561,000	7,149,516	411,484			
				福祉資金償還金収入	17,231,000	16,780,694	450,306			
				福祉資金貸付金	11,875,000	11,621,557	253,443			
				更生資金貸付金	520,000	484,690	35,310			
				療養・介護等資金貸付金	111,000	135,910	△ 24,910			
				緊急小口資金貸付金	4,637,000	4,431,197	205,803			
				災害援護資金貸付金	31,000	33,060	△ 2,060			
				復興支援資金貸付金	57,000	74,280	△ 17,280			
				教育支援資金償還金収入	37,649,000	38,697,736	△ 1,048,736			
				不動産担保型生活資金償還金収入	17,997,000	17,995,500	1,500			
				離職者支援資金償還金収入	631,000	718,560	△ 87,560			
				障害者更生資金償還金収入	237,000	223,880	13,120			
				生活資金償還金収入	212,000	254,500	△ 42,500			
				福祉資金(住宅)償還金収入	457,000	453,820	3,180			
				長期滞留債権償還金収入	36,624,000	34,538,009	2,085,991			
					総合支援資金長期滞留債権償還金収入	4,144,000	4,588,991	△ 444,991		
					福祉資金長期滞留債権償還金収入	8,956,000	8,391,780	564,220		
			福祉資金長期滞留債権償還金収入		4,803,000	4,691,830	111,170			
			更生資金長期滞留債権償還金収入		2,576,000	2,259,090	316,910			
			療養・介護等資金長期滞留債権償還金収入		476,000	430,588	45,412			
			緊急小口資金長期滞留債権償還金収入		1,093,000	1,010,272	82,728			
			災害援護資金長期滞留債権償還金収入		4,000	0	4,000			
			復興支援資金長期滞留債権償還金収入		4,000	0	4,000			
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入		19,346,000	17,287,823	2,058,177			
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入		2,324,000	2,330,040	△ 6,040			
			障害者更生資金長期滞留債権償還金収入		603,000	688,675	△ 85,675			
			生活資金長期滞留債権償還金収入		145,000	131,000	14,000			
			福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入		1,106,000	1,119,700	△ 13,700			
			貸付金利子収入		13,728,000	13,023,081	704,919			
					貸付金利子収入	2,671,000	2,423,307	247,693		
					延滞利子収入	11,057,000	10,599,774	457,226		
			受取利息配当金収入			48,000	59,516	△ 11,516		
				受取利息配当金収入	44,000	56,850	△ 12,850			
				欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	4,000	2,666	1,334			
			その他の収入		1,000	0	1,000			
				雑収入	1,000	0	1,000			
			事業活動収入計(1)					132,376,000	129,894,812	2,481,188
			支出	貸付事業支出			63,635,000	51,377,365	12,257,635	
				貸付金支出		63,635,000	51,377,365	12,257,635		
				総合支援資金貸付金支出	5,039,000	3,360,000	1,679,000			
				福祉資金貸付金支出	16,482,000	14,003,352	2,478,648			
				福祉資金貸付金支出	10,495,000	9,302,492	1,192,508			
				緊急小口資金貸付金支出	5,887,000	4,700,860	1,186,140			
				復興支援資金貸付金支出	100,000	0	100,000			
				教育支援資金貸付金支出	42,114,000	34,014,013	8,099,987			
		流動資産評価損等による資金減少額			141,000	134,325	6,675			
				徴収不能額	141,000	134,325	6,675			
		事業活動支出計(2)					63,776,000	51,511,690	12,264,310	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					68,600,000	78,383,122	△ 9,783,122			

(単位：円)

(単位：円)							
		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			22,029,000	20,794,413	1,234,587
			欠損補てん積立特定資産取崩収入		22,029,000	20,794,413	1,234,587
				旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,456,000	11,421,706	△ 965,706
				新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	11,573,000	9,372,707	2,200,293
		その他の活動収入計(7)			22,029,000	20,794,413	1,234,587
	支出	積立資産支出			3,000	2,666	334
			欠損補てん積立特定資産支出		3,000	2,666	334
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出			39,980,000	41,857,471	△ 1,877,471
			生活福祉資金事務費会計繰入金支出		39,980,000	41,857,471	△ 1,877,471
		国庫補助金等返還金支出			7,259,000	7,259,000	0
			国庫補助金等返還金支出		7,259,000	7,259,000	0
		その他の活動支出計(8)			47,242,000	49,119,137	△ 1,877,137
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 25,213,000	△ 28,324,724	3,111,724
	予備費支出(10)				0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				43,387,000	50,058,398	△ 6,671,398
前期末支払資金残高(12)					1,782,517,000	1,782,516,557	443
当期末支払資金残高(11)+(12)					1,825,904,000	1,832,574,955	△ 6,670,955

1. 償還金収入および長期滞留債権償還金収入の内、725,565円は償却済債権の償還金
2. 貸付金利息収入2,423,307円の内、21,910円は未収貸付金利息

生活福祉資金会計事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部増	収益	貸付事業収益			13,023,081	13,721,277	△ 698,196	
			貸付金利息収益		13,023,081	13,721,277	△ 698,196	
				貸付金利息収益	2,423,307	1,766,285	657,022	
				延滞利息収益	10,599,774	11,954,992	△ 1,355,218	
		サービス活動収益計(1)			13,023,081	13,721,277	△ 698,196	
	費用	徴収不能額			0	375,005,797	△ 375,005,797	
			徴収不能額		0	375,005,797	△ 375,005,797	
		徴収不能引当金繰入			15,716,557	19,102,965	△ 3,386,408	
			徴収不能引当金繰入		15,716,557	19,102,965	△ 3,386,408	
		サービス活動費用計(2)			15,716,557	394,108,762	△ 378,392,205	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△ 2,693,476	△ 380,387,485	377,694,009		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			59,516	62,877	△ 3,361	
			受取利息配当金収益		56,850	60,061	△ 3,211	
			欠損補てん積立資産受取利息配当金収益		2,666	2,816	△ 150	
		サービス活動外収益計(4)			59,516	62,877	△ 3,361	
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				59,516	62,877	△ 3,361	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△ 2,633,960	△ 380,324,608	377,690,648	
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)			27,800,000	1,704,256,867	△ 1,676,456,867	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		27,800,000	1,704,256,867	△ 1,676,456,867	
		貸付資金補助金収益			0	1,671,897,000	△ 1,671,897,000	
			県補助金収益		0	1,671,897,000	△ 1,671,897,000	
				交付金収益	0	1,671,897,000	△ 1,671,897,000	
		特別収益計(8)			27,800,000	3,376,153,867	△ 3,348,353,867	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			0	1,671,897,000	△ 1,671,897,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額		0	1,671,897,000	△ 1,671,897,000	
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用			41,857,471	1,728,354,868	△ 1,686,497,397	
			生活福祉資金事務費会計繰入金費用		41,857,471	73,602,001	△ 31,744,530	
			生福資金貸付事務費会計繰入金費用(コト)		0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867	
		特別費用計(9)			41,857,471	3,400,251,868	△ 3,358,394,397	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				△ 14,057,471	△ 24,098,001	10,040,530
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△ 16,691,431	△ 404,422,609
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△ 43,952,828	△ 25,695,521	△ 18,257,307	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 60,644,259	△ 430,118,130	369,473,871	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)				0	375,005,797	△ 375,005,797	
	国庫補助金等特別積立金取崩額				0	375,005,797	△ 375,005,797	
	その他の積立金取崩額(15)				20,794,413	10,989,405	9,805,008	
	欠損補てん積立金取崩額				20,794,413	10,989,405	9,805,008	
	旧 欠損補てん積立金取崩額				11,421,706	4,740,319	6,681,387	
	新 欠損補てん積立金取崩額				9,372,707	6,249,086	3,123,621	
	その他の積立金積立額(16)				2,666	2,816	△ 150	
	欠損補てん積立金積立額				2,666	2,816	△ 150	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				△ 39,852,512	△ 44,125,744	4,273,232	

生活福祉資金会計貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			1,832,707,556	2,136,266,090	△ 303,558,534
流動資産			1,828,580,140	2,131,658,222	△ 303,078,082
	現金預金				
		普通預金(秋銀本店)	433,750,906	525,818,044	△ 92,067,138
		普通預金(秋銀本店:離職)	38,345,348	35,742,328	2,603,020
		普通預金(北都銀行)	165,875,746	153,661,845	12,213,901
		普通預金(農林中金)	65,537,025	63,814,244	1,722,781
		普通預金(ゆうちょ:生福)	19,356,441	238,670,554	△ 219,314,113
		普通預金(ゆうちょ:離職)	5,714,674	13,951,207	△ 8,236,533
		定期預金(秋銀本店)	250,000,000	250,000,000	0
		定期預金(北都銀行)	300,000,000	300,000,000	0
		定期預金(三井住友)	550,000,000	550,000,000	0
	未収収益		5,001,486	5,387,786	△ 386,300
		未収貸付金利子	5,001,486	5,387,786	△ 386,300
	△徴収不能引当金		874,070	779,918	94,152
固定資産			1,475,760,988	2,226,238,910	△ 750,477,922
その他の固定資産			1,475,760,988	2,226,238,910	△ 750,477,922
	貸付金		457,708,569	1,149,328,367	△ 691,619,798
		総合支援資金貸付金	36,341,885	450,898,928	△ 414,557,043
		福祉資金貸付金	69,126,776	313,946,133	△ 244,819,357
		福祉資金貸付金	61,079,281	64,462,366	△ 3,383,085
		更生資金貸付金	4,232,135	4,716,825	△ 484,690
		療養・介護等資金貸付金	132,430	268,340	△ 135,910
		緊急小口資金貸付金	3,626,680	244,335,012	△ 240,708,332
		災害援護資金貸付金	56,250	89,310	△ 33,060
		復興支援資金貸付金	0	74,280	△ 74,280
		教育支援資金貸付金	301,317,579	313,330,987	△ 12,013,408
		不動産担保型生活資金貸付金	38,382,078	56,377,578	△ 17,995,500
		離職者支援資金貸付金	6,181,140	6,899,700	△ 718,560
		障害者更生資金貸付金	2,095,300	2,902,910	△ 807,610
		生活資金貸付金	738,000	992,500	△ 254,500
		福祉資金(住宅)貸付金	3,525,811	3,979,631	△ 453,820
	長期滞留債権		811,268,560	855,991,270	△ 44,722,710
		長滞 総合支援資金貸付金	257,439,447	269,240,638	△ 11,801,191
		長滞 福祉資金貸付金	129,838,361	140,096,186	△ 10,257,825
		長滞 福祉資金貸付金	52,041,307	55,860,357	△ 3,819,050
		長滞 更生資金貸付金	42,714,069	48,391,634	△ 5,677,565
		長滞 療養・介護等資金貸付金	11,745,660	12,509,608	△ 763,948
		長滞 緊急小口資金貸付金	21,968,455	21,965,717	2,738
		長滞 災害援護資金貸付金	485,810	485,810	0
		長滞 復興支援資金貸付金	883,060	883,060	0
		長滞 教育支援資金貸付金	312,589,397	324,548,535	△ 11,959,138
		長滞 離職者支援資金貸付金	74,066,317	82,421,528	△ 8,355,211
		長滞 障害者更生資金貸付金	7,313,585	7,418,530	△ 104,945
		長滞 生活資金貸付金	2,128,700	2,259,700	△ 131,000
		長滞 生活資金(住宅)貸付金	27,892,753	30,006,153	△ 2,113,400
	要保護世帯資金会計長期貸付金		197,600,000	197,600,000	0
		要保護世帯資金会計長期貸付金	197,600,000	197,600,000	0
	欠損補てん積立特定資産		253,396,301	274,188,048	△ 20,791,747
		旧 欠損補てん積立特定資産	404,895	11,826,601	△ 11,421,706
		新 欠損補てん積立特定資産	252,991,406	262,361,447	△ 9,370,041
	△徴収不能引当金		244,212,442	250,868,775	△ 6,656,333
資 産 の 部 合 計			3,308,468,544	4,362,505,000	△ 1,054,036,456
負債の部					
流動負債			1,006,671	8,240,876	△ 7,234,205
	未払費用		969,709	921,571	48,138
	預り金		36,962	60,305	△ 23,343
	一年以内支払予定長期未払金		0	7,259,000	△ 7,259,000
負 債 の 部 合 計			1,006,671	8,240,876	△ 7,234,205
純資産の部					
国庫補助金等特別積立金			3,093,918,084	4,124,201,820	△ 1,030,283,736
	国庫補助金等特別積立金		3,093,918,084	4,124,201,820	△ 1,030,283,736
その他の積立金			253,396,301	274,188,048	△ 20,791,747
	欠損補てん積立金		253,396,301	274,188,048	△ 20,791,747
		旧 欠損補てん積立金	404,895	11,826,601	△ 11,421,706
		新 欠損補てん積立金	252,991,406	262,361,447	△ 9,370,041
次期繰越活動増減差額			△ 39,852,512	△ 44,125,744	4,273,232
	次期繰越活動増減差額		△ 39,852,512	△ 44,125,744	4,273,232
	(うち当期活動増減差額)		△ 16,691,431	△ 404,422,609	387,731,178
純 資 産 の 部 合 計			3,307,461,873	4,354,264,124	△ 1,046,802,251
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			3,308,468,544	4,362,505,000	△ 1,054,036,456

脚注

1. 分割交付貸付資金の内、未交付金額累計額 44,030,804円
 ①福祉資金 1620,000円
 ②教育支援資金 42,410,804円

生活福祉資金貸付事務費会計資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
		経常経費補助金収入			14,642,000	14,642,252	△ 252	
			県補助金収入		14,642,000	14,642,252	△ 252	
				貸付事務費補助金収入	14,642,000	14,642,252	△ 252	
		受取利息配当金収入			7,000	223	6,777	
			受取利息配当金収入		7,000	223	6,777	
	事業活動収入計(1)				14,649,000	14,642,475	6,525	
	支出	人件費支出			17,793,000	18,064,668	△ 271,668	
			職員給与支出		11,501,000	11,462,680	38,320	
				職員	4,427,000	4,439,857	△ 12,857	
				嘱託臨時職員	7,074,000	7,022,823	51,177	
			職員賞与支出		2,871,000	2,985,984	△ 114,984	
			職員	1,947,000	2,062,404	△ 115,404		
			嘱託臨時職員	924,000	923,580	420		
		退職給付支出		941,000	922,812	18,188		
			職員	876,000	858,360	17,640		
			嘱託臨時職員	65,000	64,452	548		
		法定福利費支出		2,480,000	2,693,192	△ 213,192		
			職員	1,172,000	1,385,700	△ 213,700		
			嘱託臨時職員	1,308,000	1,307,492	508		
		事業費支出			29,874,000	29,583,260	290,740	
			貸付調査償還指導費支出		7,568,000	7,277,260	290,740	
				貸付調査償還促進費支出	1,420,000	1,129,260	290,740	
				民生委員実費弁償費支出	6,148,000	6,148,000	0	
			業務委託費支出		22,306,000	22,306,000	0	
				市町村社協事務費支出	22,306,000	22,306,000	0	
		事務費支出			7,091,000	7,118,028	△ 27,028	
			福利厚生費支出			87,000	86,296	704
			旅費交通費支出			372,000	399,292	△ 27,292
				役職員旅費支出	212,000	211,984	16	
				委員等旅費支出	160,000	187,308	△ 27,308	
			会議・研修費支出		22,000	21,500	500	
			事務消耗品費支出		428,000	605,113	△ 177,113	
			印刷製本費支出		218,000	217,086	914	
			水道光熱費支出		381,000	380,800	200	
			通信運搬費支出		914,000	924,318	△ 10,318	
			会議費支出		17,000	11,770	5,230	
			手数料支出		1,628,000	1,560,391	67,609	
			損害保険料支出		108,000	107,880	120	
			賃借料支出		2,913,000	2,799,532	113,468	
			租税公課支出		3,000	4,050	△ 1,050	
		事業活動支出計(2)				54,758,000	54,765,956	△ 7,956
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△ 40,109,000	△ 40,123,481	14,481		
施設整備等に よる収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			39,980,000	41,857,471	△ 1,877,471	
			生活福祉資金会計繰入金収入		39,980,000	41,857,471	△ 1,877,471	
		要保護世帯資金会計繰入金収入			0	197,910	△ 197,910	
		要保護世帯資金会計繰入金収入			0	197,910	△ 197,910	
		その他の活動収入計(7)			39,980,000	42,055,381	△ 2,075,381	
	支出	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				39,980,000	42,055,381	△ 2,075,381	
予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△ 129,000	1,931,900	△ 2,060,900		

前期末支払資金残高(12)	19,783,000	19,783,023	△ 23
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,654,000	21,714,923	△ 2,060,923

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			14,642,252	14,792,340	△ 150,088
			県補助金収益		14,642,252	14,792,340	△ 150,088
				貸付事務費補助金収益	14,642,252	14,792,340	△ 150,088
		サービス活動収益計(1)			14,642,252	14,792,340	△ 150,088
	費用	人件費			18,064,668	25,552,705	△ 7,488,037
			職員給与		11,462,680	18,202,823	△ 6,740,143
				職員	4,439,857	3,275,852	1,164,005
				嘱託臨時職員	7,022,823	14,926,971	△ 7,904,148
			職員賞与		2,985,984	3,274,144	△ 288,160
				職員	2,062,404	1,040,344	1,022,060
				嘱託臨時職員	923,580	2,233,800	△ 1,310,220
			退職給付費用		922,812	484,026	438,786
				職員	858,360	388,896	469,464
				嘱託臨時職員	64,452	95,130	△ 30,678
			法定福利費		2,693,192	3,591,712	△ 898,520
				職員	1,385,700	688,197	697,503
				嘱託臨時職員	1,307,492	2,903,515	△ 1,596,023
		事業費			29,583,260	39,752,807	△ 10,169,547
			貸付調査償還指導費		7,277,260	7,000,092	277,168
				貸付調査償還促進費	1,129,260	856,092	273,168
				民生委員実費弁償費	6,148,000	6,144,000	4,000
			業務委託費		22,306,000	32,752,715	△ 10,446,715
				市町村社協事務費	22,306,000	30,120,927	△ 7,814,927
				その他の業務委託費	0	2,631,788	△ 2,631,788
		事務費			7,118,028	18,904,768	△ 11,786,740
			福利厚生費		86,296	149,535	△ 63,239
			旅費交通費		399,292	252,586	146,706
				役職員旅費	211,984	49,808	162,176
				委員等旅費	187,308	202,778	△ 15,470
			会議・研修費		21,500	5,000	16,500
			事務消耗品費		605,113	1,054,415	△ 449,302
			印刷製本費		217,086	441,991	△ 224,905
			水道光熱費		380,800	602,024	△ 221,224
			通信運搬費		924,318	1,932,050	△ 1,007,732
			会議費		11,770	8,411	3,359
			手数料		1,560,391	1,154,951	405,440
			損害保険料		107,880	128,250	△ 20,370
			賃借料		2,799,532	2,981,240	△ 181,708
			租税公課		4,050	3,000	1,050
			電算処理費		0	10,000,000	△ 10,000,000
			雑費		0	191,315	△ 191,315
		減価償却費			66,660	366,346	△ 299,686
			減価償却費		66,660	366,346	△ 299,686
		サービス活動費用計(2)			54,832,616	84,576,626	△ 29,744,010
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△ 40,190,364	△ 69,784,286	29,593,922

(単位：円)

(単位：円)							
		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			223	363	△ 140
			受取利息配当金収益		223	363	△ 140
		サービス活動外収益計(4)			223	363	△ 140
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			223	363	△ 140
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△ 40,190,141	△ 69,783,923	29,593,782
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益			41,857,471	1,728,354,868	△ 1,686,497,397
			生活福祉資金会計繰入金収益		41,857,471	1,728,354,868	△ 1,686,497,397
		要保護世帯資金会計繰入金収益			197,910	376,058	△ 178,148
			要保護世帯資金会計繰入金収益		197,910	376,058	△ 178,148
		特別収益計(8)			42,055,381	1,728,730,926	△ 1,686,675,545
	費用	特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			42,055,381	1,728,730,926	△ 1,686,675,545
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					1,865,240	1,658,947,003	△ 1,657,081,763
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				19,883,021	17,614,614	2,268,407
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				21,748,261	1,676,561,617	△ 1,654,813,356
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金積立額(16)				0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867
	債権管理事務費積立金(コロナ)積立額立額				0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				21,748,261	21,808,750	△ 60,489

生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

(単位：円)					
大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			22,054,050	20,205,952	1,848,098
	現金預金		21,076,499	19,284,381	1,792,118
		普通預金(秋銀本店:通常)	21,000,557	19,209,166	1,791,391
		普通預金(秋銀本店:定額)	75,942	75,215	727
	未収金		977,551	921,571	55,980
			0	0	0
固定資産			33,338	1,656,778,594	△ 1,656,745,256
その他の固定資産			33,338	2,025,727	△ 1,992,389
	器具及び備品		33,338	2,025,727	△ 1,992,389
債権管理事務費特定資産			0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867
	債権管理事務費特定資産(コロナ)		0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867
資 産 の 部 合 計			22,087,388	1,676,984,546	△ 1,654,897,158
負債の部					
流動負債			339,127	422,929	△ 83,802
	未払費用		339,127	0	339,127
	預り金		0	422,929	△ 422,929
負 債 の 部 合 計			339,127	422,929	△ 83,802
純資産の部					
債権管理事務費積立金			0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867
	債権管理事務費積立金(コロナ)		0	1,654,752,867	△ 1,654,752,867
次期繰越活動増減差額			21,748,261	21,808,750	△ 60,489
	次期繰越活動増減差額		21,748,261	21,808,750	△ 60,489
	(うち当期活動増減差額)		1,865,240	1,658,947,003	△ 1,657,081,763
純 資 産 の 部 合 計			21,748,261	1,676,561,617	△ 1,654,813,356
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			22,087,388	1,676,984,546	△ 1,654,897,158

脚注

1. 固定資産の減価償却累計額 2,982,176円

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			4,145,000	4,145,210	△ 210
			償還金収入		3,948,000	3,948,000	0
				要保護世帯向け生活資金償還金収入	3,948,000	3,948,000	0
			貸付金利子収入		197,000	197,210	△ 210
				貸付金利子収入	197,000	197,210	△ 210
		受取利息配当金収入			1,000	700	300
			受取利息配当金収入		1,000	700	300
		事業活動収入計(1)			4,146,000	4,145,910	90
	支出	貸付事業支出			1,404,000	1,404,000	0
			貸付金支出		1,404,000	1,404,000	0
				要保護世帯向け生活資金貸付金支出	1,404,000	1,404,000	0
		事業活動支出計(2)			1,404,000	1,404,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,742,000	2,741,910	90	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
その他の活動による収支	支出	生活福祉資金事務費会計繰入金支出		198,000	197,910	90	
			生活福祉資金事務費会計繰入金支出	198,000	197,910	90	
		その他の活動支出計(8)		198,000	197,910	90	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 198,000	△ 197,910	△ 90	
予備費支出(10)			0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,544,000	2,544,000	0		
前期末支払資金残高(12)					70,493,000	70,493,595	△ 595
当期末支払資金残高(11)+(12)					73,037,000	73,037,595	△ 595

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益			197,210	375,434	△ 178,224
			貸付金利子収益		197,210	375,434	△ 178,224
				貸付金利子収益	197,210	375,434	△ 178,224
		サービス活動収益計(1)			197,210	375,434	△ 178,224
	費用	サービス活動費用計(2)			0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				197,210	375,434	△ 178,224
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			700	624	76
			受取利息配当金収益		700	624	76
		サービス活動外収益計(4)			700	624	76
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				700	624	76
	経常増減差額(7)=(3)+(6)					197,910	376,058
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			197,910	376,058	△ 178,148
			生活福祉資金事務費会計繰入金費用		197,910	376,058	△ 178,148
		特別費用計(9)			197,910	376,058	△ 178,148
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				△ 197,910	△ 376,058	178,148
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金積立額(16)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				△ 13,625,485	△ 13,625,485	0

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			73,037,595	70,493,595	2,544,000
	現金預金		73,037,595	70,493,595	2,544,000
固定資産			110,936,920	113,480,920	△ 2,544,000
その他の固定資産			110,936,920	113,480,920	△ 2,544,000
	貸付金		110,936,920	113,480,920	△ 2,544,000
		要保護世帯向け生活資金貸付金	110,936,920	113,480,920	△ 2,544,000
資 産 の 部 合 計			183,974,515	183,974,515	0
負債の部					
固定負債			197,600,000	197,600,000	0
	生活福祉資金会計長期借入金		197,600,000	197,600,000	0
負 債 の 部 合 計			197,600,000	197,600,000	0
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	次期繰越活動増減差額		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
純 資 産 の 部 合 計			△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			183,974,515	183,974,515	0

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

(単位：円)							
		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			1,000	37	963
			受取利息配当金収入		1,000	37	963
		事業活動収入計(1)			1,000	37	963
	支出	事務費支出			165,000	165,000	0
			賃借料支出		165,000	165,000	0
		事業活動支出計(2)			165,000	165,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 164,000	△ 164,963	963	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)				0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△ 164,000	△ 164,963	963	

前期末支払資金残高(12)	3,854,000	3,854,916	△ 916
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,690,000	3,689,953	47

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用	事務費			165,000	165,000	0
			賃借料		165,000	165,000	0
		徴収不能額			3,000	0	3,000
			徴収不能額		3,000	0	3,000
		サービス活動費用計(2)			168,000	165,000	3,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△ 168,000	△ 165,000	△ 3,000	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			37	38	△ 1
			受取利息配当金収益		37	38	△ 1
		サービス活動外収益計(4)			37	38	△ 1
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			37	38	△ 1	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 167,963	△ 164,962	△ 3,001	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	特別費用計(9)			0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 167,963	△ 164,962	△ 3,001		
越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			4,634,816	4,799,778	△ 164,962	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			4,466,853	4,634,816	△ 167,963	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			4,466,853	4,634,816	△ 167,963	

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			3,703,703	3,868,666	△ 164,963
	現金預金		3,703,703	3,868,666	△ 164,963
固定資産			776,900	779,900	△ 3,000
その他の固定資産			776,900	779,900	△ 3,000
	貸付金		776,900	779,900	△ 3,000
		長期滞留債権	776,900	779,900	△ 3,000
資 産 の 部 合 計			4,480,603	4,648,566	△ 167,963
負債の部					
流動負債			13,750	13,750	0
	未払費用		13,750	13,750	0
負 債 の 部 合 計			13,750	13,750	0
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			4,466,853	4,634,816	△ 167,963
	次期繰越活動増減差額		4,466,853	4,634,816	△ 167,963
	(うち当期活動増減差額)		△ 167,963	△ 164,962	△ 3,001
純 資 産 の 部 合 計			4,466,853	4,634,816	△ 167,963
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			4,480,603	4,648,566	△ 167,963

脚注

1. 固定資産の減価償却累計額

生活福祉資金会計(コロナ特例)資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

							(単位：円)
		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			52,670,000	51,540,173	1,129,827
			償還金収入		52,667,000	51,538,351	1,128,649
				総合支援資金償還金収入	6,597,000	6,664,320	△ 67,320
				福祉資金償還金収入	46,070,000	44,874,031	1,195,969
				緊急小口資金貸付金	46,070,000	44,874,031	1,195,969
			貸付金利息収入		3,000	1,822	1,178
			延滞利子収入	3,000	1,822	1,178	
		受取利息配当金収入		5,000	3,887	1,113	
			受取利息配当金収入		5,000	3,887	1,113
		事業活動収入計(1)			52,675,000	51,544,060	1,130,940
支出	事業活動支出計(2)			0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			52,675,000	51,544,060	1,130,940	
施設整備等による収支等	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	生活福祉資金事務費会計繰入金支出			8,000	5,709	2,291
			生福資金貸付事務費会計繰入金支出(コナ)		8,000	5,709	2,291
		国庫補助金等返還金支出			322,778,000	322,777,400	600
			国庫補助金等返還金支出		322,778,000	322,777,400	600
		その他の活動支出計(8)			322,786,000	322,783,109	2,891
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 322,786,000	△ 322,783,109	△ 2,891	
予備費支出(10)			0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 270,111,000	△ 271,239,049	1,128,049		
前期末支払資金残高(12)					353,548,000	353,547,575	425
当期末支払資金残高(11)+(12)					83,437,000	82,308,526	1,128,474

生活福祉資金会計(コロナ特例)事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

(単位：円)							
		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益			1,822	0	1,822
			貸付金利子収益		1,822	0	1,822
				延滞利子収益	1,822	0	1,822
		サービス活動収益計(1)			1,822	0	1,822
	費用	徴収不能額			125,800,265	0	125,800,265
			徴収不能額		125,800,265	0	125,800,265
		サービス活動費用計(2)			125,800,265	0	125,800,265
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△ 125,798,443	0	△ 125,798,443	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			3,887	0	3,887
			受取利息配当金収益		3,887	0	3,887
		サービス活動外収益計(4)			3,887	0	3,887
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,887	0	3,887
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△ 125,794,556	0	△ 125,794,556
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還額)			322,777,400	0	322,777,400
			国庫補助金等特別積立金取崩額(返還額)		322,777,400	0	322,777,400
		特別収益計(8)			322,777,400	0	322,777,400
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			5,709	0	5,709
			生福資金貸付事務費会計繰入金費用(コロナ)		5,709	0	5,709
		国庫補助金等返還金費用			322,777,400	0	322,777,400
			国庫補助金等返還金費用		322,777,400	0	322,777,400
		特別費用計(9)			322,783,109	0	322,783,109
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 5,709	0	△ 5,709
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△ 125,800,265	0	△ 125,800,265
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△ 172,916	0	△ 172,916
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 125,973,181	0	△ 125,973,181
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)				125,800,265	0	125,800,265
	国庫補助金等特別積立金取崩額				125,800,265	0	125,800,265
	その他の積立金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金積立額(16)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				△ 172,916	0	△ 172,916

生活福祉資金会計(コロナ特例)貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			405,094,256	0	405,094,256
	現金預金		405,094,256	0	405,094,256
		普通預金(秋銀本店)	390,254,628	0	390,254,628
		普通預金(北都銀行)	7,023,941	0	7,023,941
		普通預金(農林中金)	294,792	0	294,792
		普通預金(ゆうちょ・生福)	7,520,895	0	7,520,895
固定資産			471,424,629	0	471,424,629
その他の固定資産			471,424,629	0	471,424,629
	貸付金		471,424,629	0	471,424,629
		総合支援資金貸付金	316,760,190	0	316,760,190
		福祉資金貸付金	154,664,439	0	154,664,439
		緊急小口資金貸付金	154,664,439	0	154,664,439
資 産 の 部 合 計			876,518,885	0	876,518,885
負債の部					
流動負債			322,785,730	0	322,785,730
	未払費用		322,777,400	0	322,777,400
	預り金		8,330	0	8,330
負 債 の 部 合 計			322,785,730	0	322,785,730
純資産の部					
国庫補助金等特別積立金			553,906,071	0	553,906,071
	国庫補助金等特別積立金		553,906,071	0	553,906,071
次期繰越活動増減差額			△ 172,916	0	△ 172,916
	次期繰越活動増減差額		△ 172,916	0	△ 172,916
	(うち当期活動増減差額)		△ 125,800,265	0	△ 125,800,265
純 資 産 の 部 合 計			553,733,155	0	553,733,155
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			876,518,885	0	876,518,885

生福福祉資金貸付事務費会計(コロナ特例)資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
		受取利息配当金収入			10,000	14,368	△ 4,368	
			受取利息配当金収入		10,000	14,368	△ 4,368	
		事業活動収入計(1)			10,000	14,368	△ 4,368	
	支出	人件費支出			17,572,000	17,516,078	55,922	
			職員給与支出			12,443,000	12,384,948	58,052
				職員	2,945,000	2,939,965	5,035	
				嘱託臨時職員	9,498,000	9,444,983	53,017	
			職員賞与支出			2,283,000	2,282,738	262
				職員	1,181,000	1,180,909	91	
				嘱託臨時職員	1,102,000	1,101,829	171	
			退職給付支出			399,000	398,628	372
				職員	399,000	398,628	372	
			法定福利費支出			2,447,000	2,449,764	△ 2,764
				職員	710,000	707,355	2,645	
		嘱託臨時職員		1,737,000	1,742,409	△ 5,409		
		事業費支出			74,648,000	74,615,194	32,806	
			貸付調査償還指導費支出		234,000	202,096	31,904	
				貸付調査償還促進費支出	234,000	202,096	31,904	
			業務委託費支出		74,414,000	74,413,098	902	
				市町村社協事務費支出	74,195,000	74,194,979	21	
				その他の業務委託費支出	219,000	218,119	881	
			事務費支出		2,973,000	2,864,173	108,827	
				福利厚生費支出		80,000	79,681	319
				旅費交通費支出		62,000	61,300	700
					役職員旅費支出	62,000	61,300	700
				会議・研修費支出		5,000	5,000	0
		事務消耗品費支出		446,000	415,756	30,244		
		印刷製本費支出		142,000	141,735	265		
		水道光熱費支出		96,000	95,200	800		
		通信運搬費支出		441,000	423,556	17,444		
		手数料支出		11,000	7,337	3,663		
		賃借料支出		803,000	748,008	54,992		
		電算処理費支出		887,000	886,600	400		
		事業活動支出計(2)				95,193,000	94,995,445	197,555
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△ 95,183,000	△ 94,981,077	△ 201,923		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出		1,000	0	1,000		
			器具及び備品取得支出	1,000	0	1,000		
		施設整備等支出計(5)			1,000	0	1,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 1,000	0	△ 1,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		95,184,000	94,975,368	208,632		
			債権管理事務費積立資産取崩収入(コナ)	95,184,000	94,975,368	208,632		
		生活福祉資金会計繰入金収入		0	5,709	△ 5,709		
			生活福祉資金会計繰入金収入	0	5,709	△ 5,709		
		その他の活動収入計(7)			95,184,000	94,981,077	202,923	
	支出	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			95,184,000	94,981,077	202,923	
予備費支出(10)				0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0		
前期末支払資金残高(12)				0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0		

生活福祉資金貸付事務費会計(コロナ特例)事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)			
サービスの活動増減の部	収益									
		サービスの活動収益計(1)				0	0	0		
	費用	人件費				17,516,078	0	17,516,078		
		職員給与	職員給与				12,384,948	0	12,384,948	
			職員	職員			2,939,965	0	2,939,965	
				嘱託臨時職員			9,444,983	0	9,444,983	
			職員賞与				2,282,738	0	2,282,738	
			職員	職員			1,180,909	0	1,180,909	
				嘱託臨時職員			1,101,829	0	1,101,829	
			退職給付費用				398,628	0	398,628	
			職員	職員			398,628	0	398,628	
				法定福利費				2,449,764	0	2,449,764
		職員	職員			707,355	0	707,355		
			嘱託臨時職員			1,742,409	0	1,742,409		
		事業費				74,615,194	0	74,615,194		
		貸付調査償還指導費	貸付調査償還指導費				202,096	0	202,096	
			貸付調査償還促進費	貸付調査償還促進費			202,096	0	202,096	
				業務委託費	業務委託費			74,413,098	0	74,413,098
					市町村社協事務費			74,194,979	0	74,194,979
					その他の業務委託費			218,119	0	218,119
		事務費				2,864,173	0	2,864,173		
		福利厚生費	福利厚生費				79,681	0	79,681	
			旅費交通費				61,300	0	61,300	
			役職員旅費	役職員旅費			61,300	0	61,300	
				会議・研修費			5,000	0	5,000	
			事務消耗品費				415,756	0	415,756	
			印刷製本費				141,735	0	141,735	
			水道光熱費				95,200	0	95,200	
			通信運搬費				423,556	0	423,556	
			手数料				7,337	0	7,337	
			賃借料				748,008	0	748,008	
			電算処理費				886,600	0	886,600	
			減価償却費				398,426	0	398,426	
			減価償却費				398,426	0	398,426	
			サービスの活動費用計(2)				95,393,871	0	95,393,871	
		サービスの活動増減差額(3)=(1)-(2)				△ 95,393,871	0	△ 95,393,871		
サービスの活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			14,368	0	14,368			
		受取利息配当金収益			14,368	0	14,368			
		サービスの活動外収益計(4)			14,368	0	14,368			
	費用	サービスの活動外費用計(5)			0	0	0			
		サービスの活動外増減差額(6)=(4)-(5)			14,368	0	14,368			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△ 95,379,503	0	△ 95,379,503				
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益			5,709	0	5,709			
		生活福祉資金会計繰入金収益			5,709	0	5,709			
		特別収益計(8)			5,709	0	5,709			
	費用	特別費用計(9)			0	0	0			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			5,709	0	5,709			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△ 95,373,794	0	△ 95,373,794				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				1,925,729	0	1,925,729			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△ 93,448,065	0	△ 93,448,065			
	基本金取崩額(14)				0	0	0			
	その他の積立金取崩額(15)				94,975,368	0	94,975,368			
	債権管理事務費積立金(コロナ)取崩額				94,975,368	0	94,975,368			
	その他の積立金積立額(16)				0	0	0			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				1,527,303	0	1,527,303			

生活福祉資金貸付事務費会計(コロナ特例)貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
資産の部					
流動資産			206,532	0	206,532
	現金預金		206,532	0	206,532
		普通預金(秋銀本店:通常)	206,532	0	206,532
			0	0	0
固定資産			1,561,304,802	0	1,561,304,802
その他の固定資産			1,527,303	0	1,527,303
	器具及び備品		1,527,303	0	1,527,303
債権管理事務費特定資産			1,559,777,499	0	1,559,777,499
	債権管理事務費特定資産(コロナ)		1,559,777,499	0	1,559,777,499
資 産 の 部 合 計			1,561,511,334	0	1,561,511,334
負債の部					
流動負債			206,532	0	206,532
	未払費用		206,532	0	206,532
負 債 の 部 合 計			206,532	0	206,532
純資産の部					
債権管理事務費積立金			1,559,777,499	0	1,559,777,499
	債権管理事務費積立金(コロナ)		1,559,777,499	0	1,559,777,499
次期繰越活動増減差額			1,527,303	0	1,527,303
	次期繰越活動増減差額		1,527,303	0	1,527,303
	(うち当期活動増減差額)		△ 95,373,794	0	△ 95,373,794
純 資 産 の 部 合 計			1,561,304,802	0	1,561,304,802
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			1,561,511,334	0	1,561,511,334

脚注

1. 固定資産の減価償却累計額 398,426円

令和6年度

ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp

全社協 保育所・認定こども園の損害補償

スケールメリットを活かした充実した補償と割安な保険料です。



◆ 加入対象は社会福祉法人等が運営する認可保育所、認定こども園

セットプラン

保険金額	基本セットプラン	天災セットプラン
身体賠償（1名・1事故）	1億円・7億円	2億円・10億円
財物賠償（1事故）	1,000万円	1,000万円
受託・管理財物賠償（期間中）	200万円	200万円
うち現金支払限度額（期間中）	20万円	20万円
人格権侵害（期間中）	1,000万円	1,000万円
事故対応特別費用（期間中）	500万円	500万円
被害者対応費用	1名につき 5万円限度 1事故 10万円限度	
死亡保険金	121.2万円	108万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4%～100%	
入院保険金（1日あたり）	1,700円	1,500円
手術保険金	入院中の手術：入院保険金日額の10倍 外来の手術：入院保険金日額の5倍	
通院保険金（1日あたり）	1,100円	1,000円
天災補償	なし	あり

基本セット補償保険料計算例 100名で加入の場合	
賠償	29,300円
傷害 870円 ×100名 ×1口	87,000円
合計	116,300円

セットプランを
おすすめします!!



個別プラン

プラン1 保育所業務の補償

- 基本補償
 - オプション1 ● 地域子育て支援拠点事業等補償
 - オプション2 ● 保育所の借用不動産賠償事故補償
 - オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
 - オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- 個人情報漏えい対応補償
- 保育所の什器・備品損害補償

プラン2 保育所利用者の補償

- ① 園児の傷害事故補償
- ② 来園者の傷害事故補償
- ③ 園児送迎車搭乗中の傷害事故補償

プラン3 職員等の補償

- ① 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償

プラン4 法人役員等の補償

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● この保険は全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約（賠償責任保険、サイバー保険、学校契約団体傷害保険、普通傷害保険、労働災害総合保険、約定履行費用保険、動産総合保険、費用・利益保険）です。

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「保育所・認定こども園の損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL：03(3349)5137

受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL：03(3581)4667

受付時間：平日の9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）